

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【提出先】 関東財務局長殿

【提出日】 2023年7月21日提出

【計算期間】 野村日本ブランド株投資（円コース）毎月分配型 第28特定期間
野村日本ブランド株投資（円コース）年2回決算型 第28期
野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）毎月分配型 第28特定期間
野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）年2回決算型 第28期
野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）毎月分配型 第28特定期間
野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）年2回決算型 第28期
野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）毎月分配型 第28特定期間
野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）年2回決算型 第28期
野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）毎月分配型 第28特定期間
野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）年2回決算型 第28期
野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型 第25特定期間
野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）年2回決算型 第25期
野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型 第25特定期間
野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）年2回決算型 第25期
野村日本ブランド株投資（米ドルコース）毎月分配型 第19特定期間
野村日本ブランド株投資（米ドルコース）年2回決算型 第19期
野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）毎月分配型 第19特定期間
野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）年2回決算型 第19期
（自 2022年10月25日至 2023年4月24日）

【ファンド名】 野村日本ブランド株投資（円コース）毎月分配型
野村日本ブランド株投資（円コース）年2回決算型
野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）毎月分配型
野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）年2回決算型
野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）毎月分配型
野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）年2回決算型
野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）毎月分配型
野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）年2回決算型
野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）毎月分配型
野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）年2回決算型
野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型
野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）年2回決算型
野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型
野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）年2回決算型
野村日本ブランド株投資（米ドルコース）毎月分配型
野村日本ブランド株投資（米ドルコース）年2回決算型
野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）毎月分配型
野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）年2回決算型

【発行者名】 野村アセットマネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 CEO兼代表取締役社長 小池 広靖

【本店の所在の場所】 東京都江東区豊洲二丁目2番1号

【事務連絡者氏名】 松井 秀仁

【連絡場所】 東京都江東区豊洲二丁目2番1号

【電話番号】 03-6387-5000

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。

わが国の株式を主要投資対象とする円建ての外国投資信託と、円建ての国内籍の投資信託である「野村マネー マザーファンド」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。なお、「実質的な主要投資対象」とは、これらのファンドを通じて投資する、主な投資対象という意味です。

「野村日本ブランド株投資（通貨選択型）」は、投資する外国投資信託における為替取引手法の異なるコースから構成されています。（各コースには「毎月分配型」および「年2回決算型」があります。）

当ファンドのファンド名にある「日本ブランド株」とは、グローバルで高い競争力を持つ日本企業の株式を指します。

円コース （毎月分配型） / （年2回決算型）	円建て資産について、為替取引を行わない外国投資信託に投資を行ないます。
豪ドルコース （毎月分配型） / （年2回決算型）	円建て資産について、原則として円を売り、豪ドルを買う為替取引を行なう外国投資信託に投資を行ないます。
ブラジルリアルコース （毎月分配型） / （年2回決算型）	円建て資産について、原則として円を売り、ブラジルリアルを買う為替取引を行なう外国投資信託に投資を行ないます。
南アフリカランドコース （毎月分配型） / （年2回決算型）	円建て資産について、原則として円を売り、南アフリカランドを買う為替取引を行なう外国投資信託に投資を行ないます。
トルコリラコース （毎月分配型） / （年2回決算型）	円建て資産について、原則として円を売り、トルコリラを買う為替取引を行なう外国投資信託に投資を行ないます。
資源国通貨コース （毎月分配型） / （年2回決算型）	円建て資産について、原則として円を売り、資源国通貨（ブラジル、オーストラリア、南アフリカの3カ国の通貨バスケット）を買う為替取引 ¹ を行なう外国投資信託に投資を行ないます。
アジア通貨コース （毎月分配型） / （年2回決算型）	円建て資産について、原則として円を売り、アジア通貨（中国、インド、インドネシアの3カ国の通貨バスケット）を買う為替取引 ² を行なう外国投資信託に投資を行ないます。
米ドルコース （毎月分配型） / （年2回決算型）	円建て資産について、原則として円を売り、米ドルを買う為替取引を行なう外国投資信託に投資を行ないます。
メキシコペソコース （毎月分配型） / （年2回決算型）	円建て資産について、原則として円を売り、メキシコペソを買う為替取引を行なう外国投資信託に投資を行ないます。

1 円建て資産に対して、円売りブラジルリアル買いの為替取引、円売り豪ドル買いの為替取引、円売り南アフリカランド買いの為替取引を行なうことで、保有する円建て資産の3分の1程度ずつ各資源国通貨への実質的なエクスポージャー³をとることをいいます。

2 円建て資産に対して、円売り中国元買いの為替取引、円売りインドルピー買いの為替取引、円売りインドネシアルピア買いの為替取引を行なうことで、保有する円建て資産の3分の1程度ずつ各アジア通貨への実質的なエクスポージャー³をとることをいいます。

- 3 通貨への実質的なエクスポージャーとは、当該通貨に係る為替変動リスクに直接的にさらされている部分をいいます。

分配頻度の異なる「毎月分配型」と「年2回決算型」があります。

毎月分配型

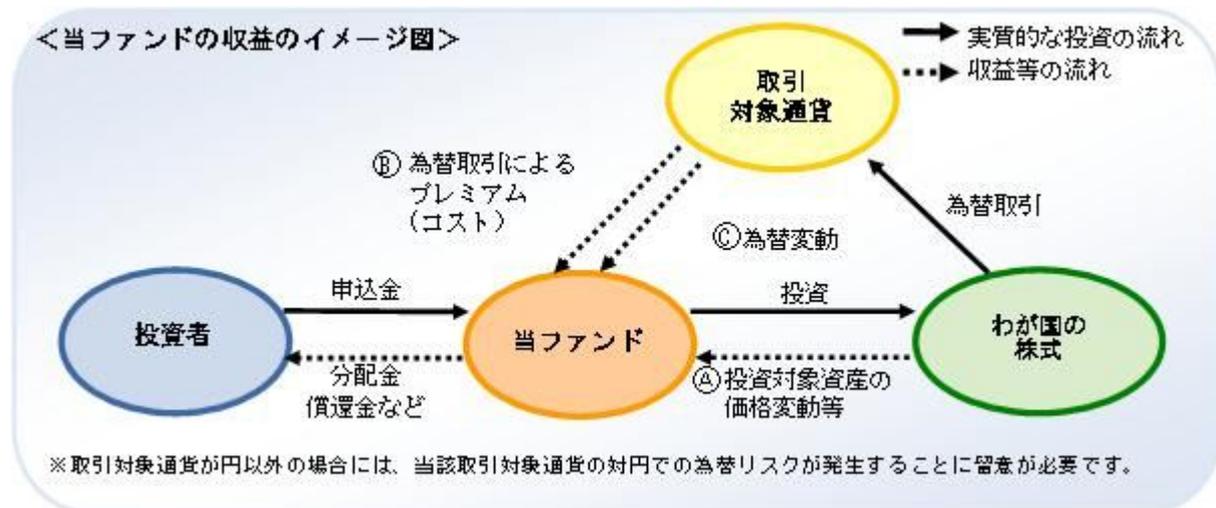
毎月原則22日（当該日が休業日の場合は翌営業日）に決算を行ない、每期分配します。

年2回決算型

年2回、原則として4月および10月の各22日（当該日が休業日の場合は翌営業日）に決算を行ない、每期分配します。

当ファンドの収益のイメージ

当ファンドは、投資対象資産の運用に加えて、為替取引による通貨の運用も行なっております。



各コースの収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。これらの収益源に相応してリスクが内在していることに留意が必要です。（括弧内は、損失やコストの発生要因を表します。）

Ⓐ
Ⓑ
Ⓒ

豪ドルコース、ブラジルリアルコース、南アフリカランドコース、トルコリラコース、資源国通貨コース、アジア通貨コース、米ドルコース、メキシコペソコース

収益の源泉 = 投資対象資産の利子・配当等収入 値上がり（値下がり） + 為替取引によるプレミアム（コスト） + 為替差益（差損）

円コース

収益の源泉 = 投資対象資産の利子・配当等収入 値上がり（値下がり） + 収益源となりません + 収益源となりません

収益を得られる ケース	 株式価格の上昇	・取引対象通貨の短期金利 > 円の短期金利 プレミアム (金利差相当分の収益) の発生	・円に対して取引対象通貨高 為替差益の発生
損失やコストが 発生するケース	 株式価格の下落	コスト (金利差相当分の費用) の発生 ・取引対象通貨の短期金利 < 円の短期金利	為替差損の発生 ・円に対して取引対象通貨安

取引対象通貨が新興国通貨の場合などは、為替取引によるプレミアム/コストに短期金利差がそのまま反映されない場合があります。

市況動向等によっては、上記の通りにならない場合があります。

信託金の限度額

各ファンド（「トルコリラコース（毎月分配型）/（年2回決算型）」を除く）の信託金限度額は、各々9,000億円です。

「トルコリラコース（毎月分配型）/（年2回決算型）」の信託金限度額は、各々5,000億円です。

ただし、受託者と合意のうえ、当該信託金限度額を変更することができます。

< 商品分類 >

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類は以下の通りです。

なお、ファンドに該当する商品分類及び属性区分は下記の表中に**網掛け表示**しております。

- （野村日本ブランド株投資（円コース）毎月分配型）
- （野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）毎月分配型）
- （野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）毎月分配型）
- （野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）毎月分配型）
- （野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）毎月分配型）
- （野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型）
- （野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型）
- （野村日本ブランド株投資（米ドルコース）毎月分配型）
- （野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）毎月分配型）

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
---------	--------	-------------------

単位型 追加型	国内	株式
	海外	債券
	内外	不動産投信 その他資産 () 資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル	ファミリーファンド ファンド・オブ・ファンズ
	年2回	日本	
	年4回	北米	
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	欧州	
	年12回 (毎月)	アジア	
	日々	オセアニア	
不動産投信	その他 ()	中南米	
その他資産 (投資信託証券(株式一般))		アフリカ	
		中近東 (中東)	
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング	

各ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（株式）とが異なります。

- （野村日本ブランド株投資（円コース）年2回決算型）
- （野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）年2回決算型）
- （野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）年2回決算型）
- （野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）年2回決算型）
- （野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）年2回決算型）
- （野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）年2回決算型）
- （野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）年2回決算型）
- （野村日本ブランド株投資（米ドルコース）年2回決算型）
- （野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）年2回決算型）

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
---------	--------	-------------------

単位型	国内	株式
		債券
		不動産投信
追加型	海外	その他資産 ()
		その他資産 ()
		資産複合
	内外	

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル	ファミリーファンド
	年2回	日本	
	年4回	北米	
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	欧州	
	年12回 (毎月)	アジア	
	日々	オセアニア	
不動産投信	その他 ()	中南米	
その他資産 (投資信託証券(株式一般))		アフリカ	
		中近東 (中東)	
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング	
			ファンド・オブ・ファンズ

各ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（株式）とが異なります。

上記、商品分類及び属性区分の定義については、下記をご覧ください。

なお、下記一般社団法人投資信託協会のホームページでもご覧頂けます。

《一般社団法人投資信託協会インターネットホームページアドレス》 <http://www.toushin.or.jp/>

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。（2023年1月19日現在）

<商品分類表定義>

[単位型投信・追加型投信の区分]

- (1)単位型投信...当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
- (2)追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

[投資対象地域による区分]

- (1)国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨

の記載があるものをいう。

- (2) 海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資対象資産による区分]

- (1) 株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 不動産投信(リート)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4) その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5) 資産複合...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[独立した区分]

- (1) MMF(マネー・マネージメント・ファンド)...MRF及びMMFの運営に関する規則（以下「MRF等規則」という。）に定めるMMFをいう。
- (2) MRF(マネー・リザーブ・ファンド)...MRF等規則に定めるMRFをいう。
- (3) ETF...投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

[補足分類]

- (1) インデックス型...目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 特殊型...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

< 属性区分表定義 >

[投資対象資産による属性区分]

株式

- (1) 一般...次の大型株、中小型株属性にあてはまらないすべてのものをいう。
- (2) 大型株...目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。
- (3) 中小型株...目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

債券

- (1) 一般...次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらないすべてのものをいう。
- (2) 公債...目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (3) 社債...目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (4) その他債券...目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (5) 格付等クレジットによる属性...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記(1)から(4)に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

不動産投信...これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

その他資産...組入れている資産を記載するものとする。

資産複合...以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

- (1) 資産配分固定型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。
- (2) 資産配分変更型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるもの若しくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

[決算頻度による属性区分]

- (1) 年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。

- (2)年2回...目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
- (3)年4回...目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。
- (4)年6回(隔月)...目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。
- (5)年12回(毎月)...目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。
- (6)日々...目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。
- (7)その他...上記属性にあてはまらないすべてのものをいう。

〔投資対象地域による属性区分(重複使用可能)〕

- (1)グローバル...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。
- (2)日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)北米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)欧州...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (5)アジア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (6)オセアニア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7)中南米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8)アフリカ...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9)中近東(中東)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10)エマージング...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

〔投資形態による属性区分〕

- (1)ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
- (2)ファンド・オブ・ファンズ...「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

〔為替ヘッジによる属性区分〕

- (1)為替ヘッジあり...目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2)為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

〔インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分〕

- (1)日経225
- (2)TOPIX
- (3)その他の指数...上記指数にあてはまらないすべてのものをいう。

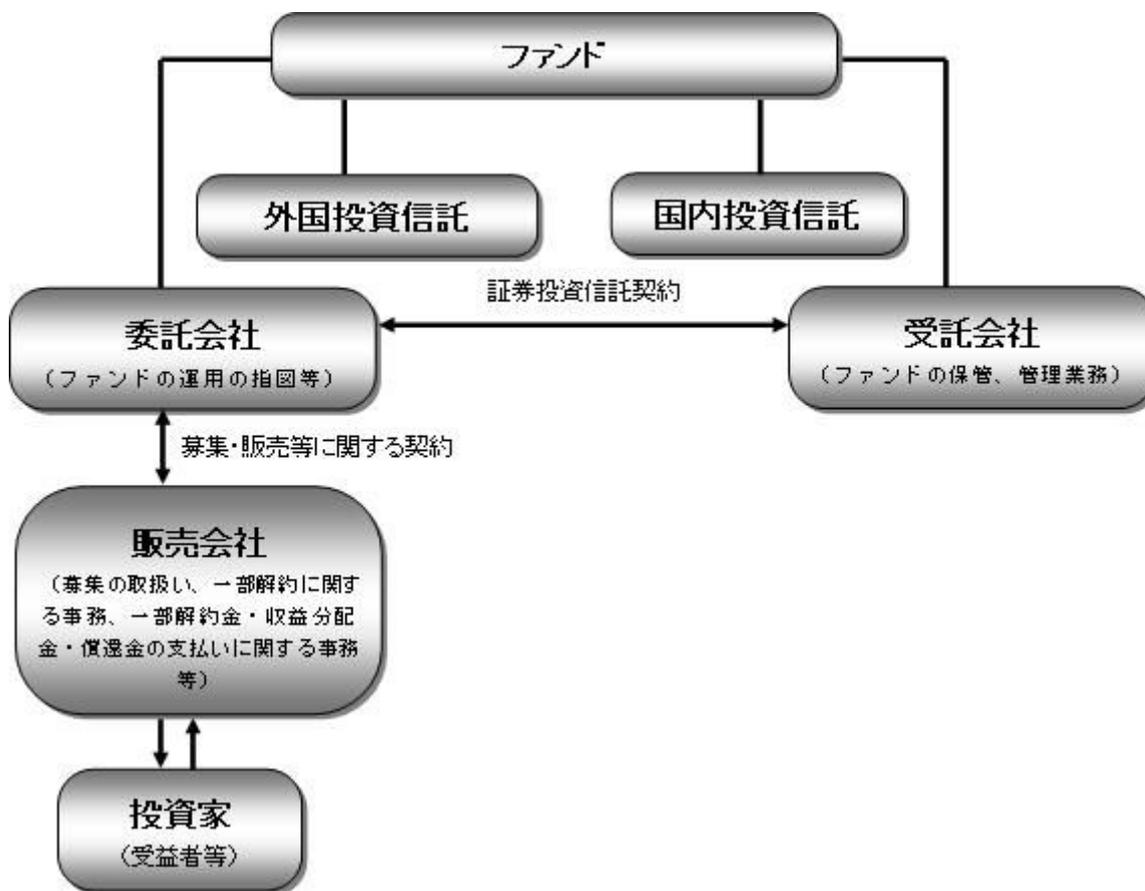
〔特殊型〕

- (1)ブル・ベア型...目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)条件付運用型...目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資又はその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- (3)ロング・ショート型/絶対収益追求型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- (4)その他型...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

(2)【ファンドの沿革】

2009年4月23日	「円コース」「豪ドルコース」「ブラジルリアルコース」「南アフリカランドコース」「トルコリラコース」「マネープールファンド」につき信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始
2011年1月17日	「資源国通貨コース」「アジア通貨コース」につき信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始
2014年1月14日	「米ドルコース」「メキシコペソコース」につき信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始
2019年10月22日	「マネープールファンド」の償還

（３）【ファンドの仕組み】

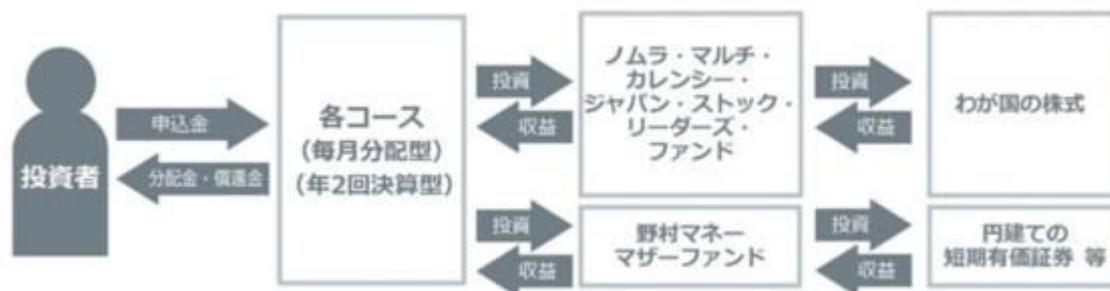


ファンド	外国投資信託	国内投資信託
野村日本ブランド株投資(円コース) 毎月分配型	ノムラ・マルチ・カレン シー・ジャパン・ストッ ク・リーダーズ・ファンド - 円コース	
野村日本ブランド株投資(円コース) 年2回決算型		
野村日本ブランド株投資(豪ドルコース) 毎月分配型	ノノムラ・マルチ・カレン シー・ジャパン・ストッ	

野村日本ブランド株投資(豪ドルコース) 年2回決算型	ク・リーダーズ・ファンド - 豪ドルコース	野村マネー マザーファ ンド
野村日本ブランド株投資(ブラジルリアルコース) 毎月分配型	ノムラ・マルチ・カレン シー・ジャパン・ストッ ク・リーダーズ・ファンド - ブラジルリアルコース	
野村日本ブランド株投資(ブラジルリアルコース) 年2回決算型	ノムラ・マルチ・カレン シー・ジャパン・ストッ ク・リーダーズ・ファンド - 南アフリカランドコース	
野村日本ブランド株投資(南アフリカランドコース) 毎月分配型	ノムラ・マルチ・カレン シー・ジャパン・ストッ ク・リーダーズ・ファンド - 南アフリカランドコース	
野村日本ブランド株投資(南アフリカランドコース) 年2回決算型	ノムラ・マルチ・カレン シー・ジャパン・ストッ ク・リーダーズ・ファンド - トルコリラコース	
野村日本ブランド株投資(トルコリラコース) 毎月分配型	ノムラ・マルチ・カレン シー・ジャパン・ストッ ク・リーダーズ・ファンド - トルコリラコース	
野村日本ブランド株投資(トルコリラコース) 年2回決算型	ノムラ・マルチ・カレン シー・ジャパン・ストッ ク・リーダーズ・ファンド - 資源国通貨コース	
野村日本ブランド株投資(資源国通貨コース) 毎月分配型	ノムラ・マルチ・カレン シー・ジャパン・ストッ ク・リーダーズ・ファンド - 資源国通貨コース	
野村日本ブランド株投資(資源国通貨コース) 年2回決算型	ノムラ・マルチ・カレン シー・ジャパン・ストッ ク・リーダーズ・ファンド - アジア通貨コース	
野村日本ブランド株投資(アジア通貨コース) 毎月分配型	ノムラ・マルチ・カレン シー・ジャパン・ストッ ク・リーダーズ・ファンド - アジア通貨コース	
野村日本ブランド株投資(アジア通貨コース) 年2回決算型	ノムラ・マルチ・カレン シー・ジャパン・ストッ ク・リーダーズ・ファンド - 米ドルコース	
野村日本ブランド株投資(米ドルコース) 毎月分配型	ノムラ・マルチ・カレン シー・ジャパン・ストッ ク・リーダーズ・ファンド - 米ドルコース	
野村日本ブランド株投資(米ドルコース) 年2回決算型	ノムラ・マルチ・カレン シー・ジャパン・ストッ ク・リーダーズ・ファンド - メキシコペソコース	
野村日本ブランド株投資(メキシコペソコース) 毎月分配型	ノムラ・マルチ・カレン シー・ジャパン・ストッ ク・リーダーズ・ファンド - メキシコペソコース	
野村日本ブランド株投資(メキシコペソコース) 年2回決算型		

委託会社(委託者)	野村アセットマネジメント株式会社
受託会社(受託者)	野村信託銀行株式会社

●各コースはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。



委託会社の概況(2023年6月末現在)

・名称

野村アセットマネジメント株式会社

・資本金の額

17,180百万円

・会社の沿革

1959年12月1日

野村証券投資信託委託株式会社として設立

1997年10月1日

投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に変更

2000年11月1日

野村アセットマネジメント株式会社に変更

・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	5,150,693株	100%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

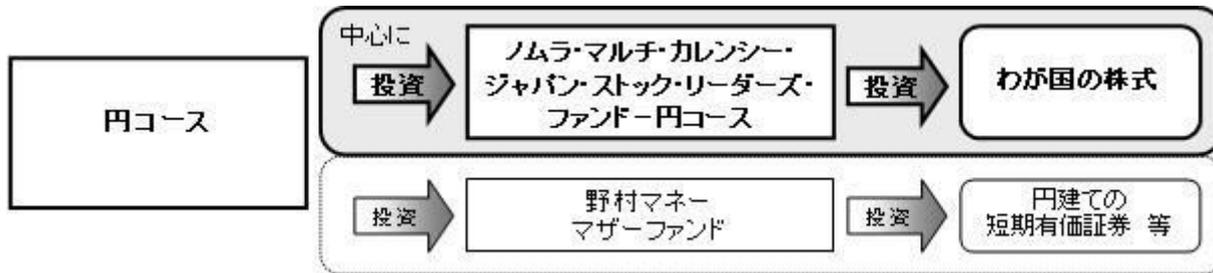
<円コース（毎月分配型）／（年2回決算型）>

「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 円コース」受益証券および「野村マネーマザーファンド」受益証券を主要投資対象とし、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。

各受益証券の合計の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。

通常の場合においては、「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 円コース」受益証券への投資を中心としますが、投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および、流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

通常の場合においては、「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 円コース」受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。



- ・「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 円コース」は、グローバルで高い競争力を持つ日本企業の株式に投資を行ないます。円建て資産について、為替取引を行ないません。詳しくは後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご参照ください。
- ・「野村マネー マザーファンド」は、円建ての公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。詳しくは後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

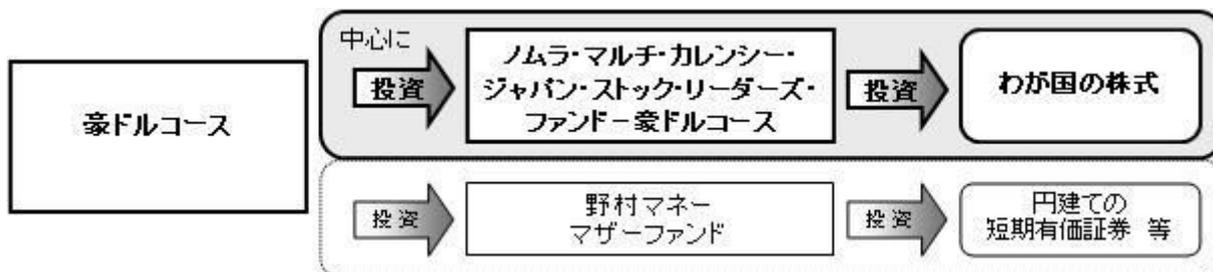
<豪ドルコース（毎月分配型） / （年2回決算型）>

「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 豪ドルコース」受益証券および「野村マネー マザーファンド」受益証券を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。

各受益証券の合計の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。

通常の状態においては、「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 豪ドルコース」受益証券への投資を中心としますが、投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および、流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

通常の状態においては、「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 豪ドルコース」受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。



- ・「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 豪ドルコース」は、グローバルで高い競争力を持つ日本企業の株式に投資を行ないます。円建て資産について、原則として円を売り、豪ドルを買う為替取引を行ないます。詳しくは後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご参照ください。
- ・「野村マネー マザーファンド」は、円建ての公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。詳しくは後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

<ブラジルリアルコース（毎月分配型） / （年2回決算型）>

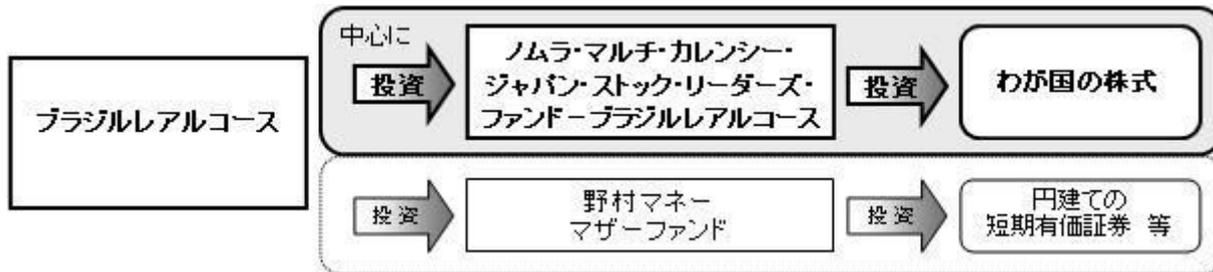
「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - ブラジルリアルコース」受益証券および「野村マネー マザーファンド」受益証券を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。

各受益証券の合計の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。

通常の場合においては、「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド

- ブラジルリアルコース」受益証券への投資を中心としますが、投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および、流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

通常の場合においては、「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - ブラジルリアルコース」受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。



- ・「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - ブラジルリアルコース」は、グローバルで高い競争力を持つ日本企業の株式に投資を行ないます。円建て資産について、原則として円を売り、ブラジルリアルを買う為替取引を行ないます。

詳しくは後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご参照ください。

- ・「野村マネーマザーファンド」は、円建ての公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

詳しくは後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

<南アフリカランドコース（毎月分配型） / （年2回決算型）>

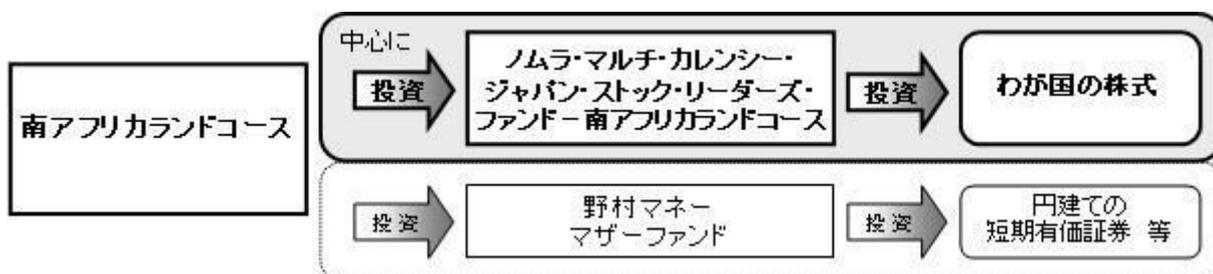
「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 南アフリカランドコース」受益証券および「野村マネーマザーファンド」受益証券を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。

各受益証券の合計の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。

通常の場合においては、「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド

- 南アフリカランドコース」受益証券への投資を中心としますが、投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および、流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

通常の場合においては、「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 南アフリカランドコース」受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。



- ・「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 南アフリカランドコース」は、グローバルで高い競争力を持つ日本企業の株式に投資を行ないます。円建て資産について、原則として円を売り、南アフリカランドを買う為替取引を行ないます。

詳しくは後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご参照ください。

- ・「野村マネーマザーファンド」は、円建ての公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

詳しくは後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

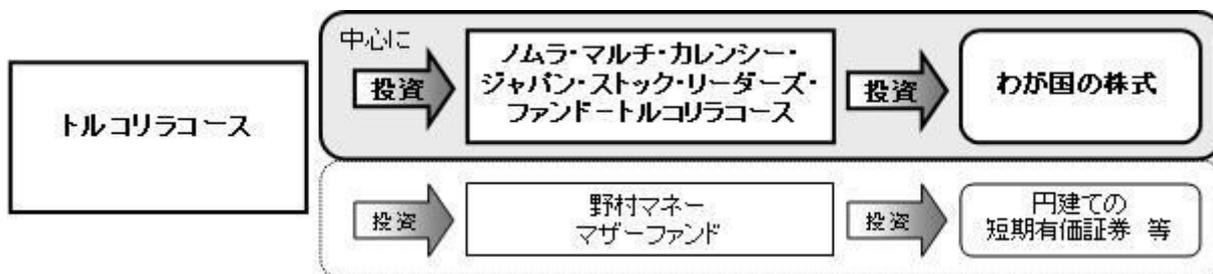
<トルコリラコース（毎月分配型） / （年2回決算型）>

「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - トルコリラコース」受益証券および「野村マネー マザーファンド」受益証券を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。

各受益証券の合計の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。

通常の状態においては、「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - トルコリラコース」受益証券への投資を中心としますが、投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および、流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

通常の状態においては、「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - トルコリラコース」受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。



- ・「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - トルコリラコース」は、グローバルで高い競争力を持つ日本企業の株式に投資を行ないます。円建て資産について、原則として円を売り、トルコリラを買う為替取引を行ないます。

詳しくは後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご参照ください。

- ・「野村マネー マザーファンド」は、円建ての公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

詳しくは後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

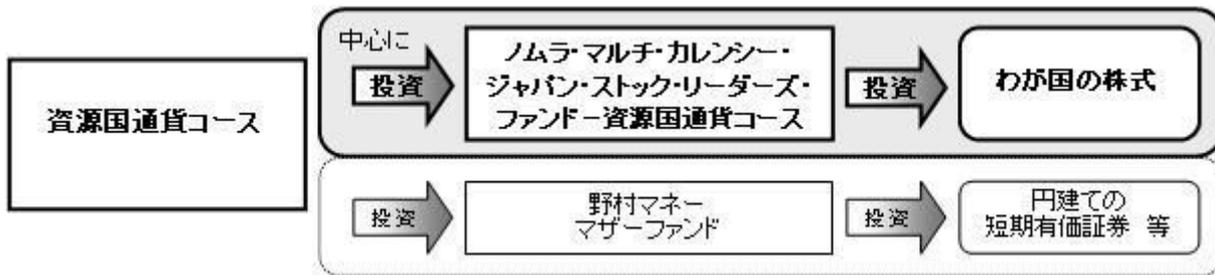
<資源国通貨コース（毎月分配型） / （年2回決算型）>

「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 資源国通貨コース」受益証券および「野村マネー マザーファンド」受益証券を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。

各受益証券の合計の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。

通常の状態においては、「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 資源国通貨コース」受益証券への投資を中心としますが、投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および、流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

通常の状態においては、「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 資源国通貨コース」受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。



- ・「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 資源国通貨コース」は、グローバルで高い競争力を持つ日本企業の株式に投資を行ないます。円建て資産について、原則として円を売り、資源国通貨（ブラジル、オーストラリア、南アフリカの3カ国の通貨バスケット）を買う為替取引を行ないます。詳しくは後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご参照ください。
- ・「野村マネー マザーファンド」は、円建ての公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。詳しくは後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

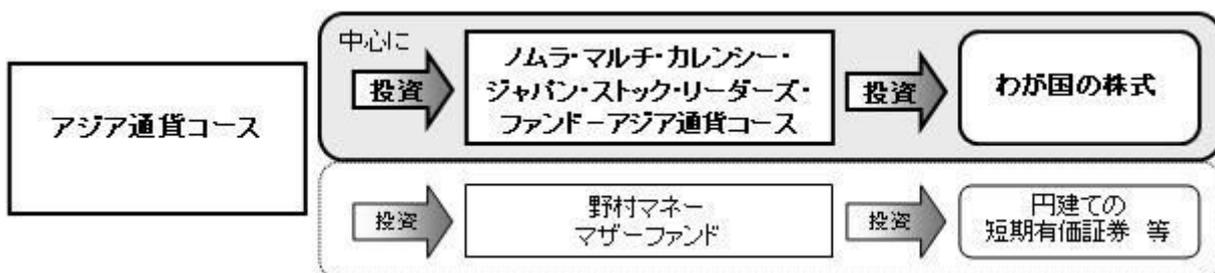
<アジア通貨コース（毎月分配型） / （年2回決算型）>

「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - アジア通貨コース」受益証券および「野村マネー マザーファンド」受益証券を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。

各受益証券の合計の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。

通常の場合においては、「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - アジア通貨コース」受益証券への投資を中心としますが、投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および、流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

通常の場合においては、「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - アジア通貨コース」受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目標とします。



- ・「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - アジア通貨コース」は、グローバルで高い競争力を持つ日本企業の株式に投資を行ないます。円建て資産について、原則として円を売り、アジア通貨（中国、インド、インドネシアの3カ国の通貨バスケット）を買う為替取引を行ないます。詳しくは後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご参照ください。
- ・「野村マネー マザーファンド」は、円建ての公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。詳しくは後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

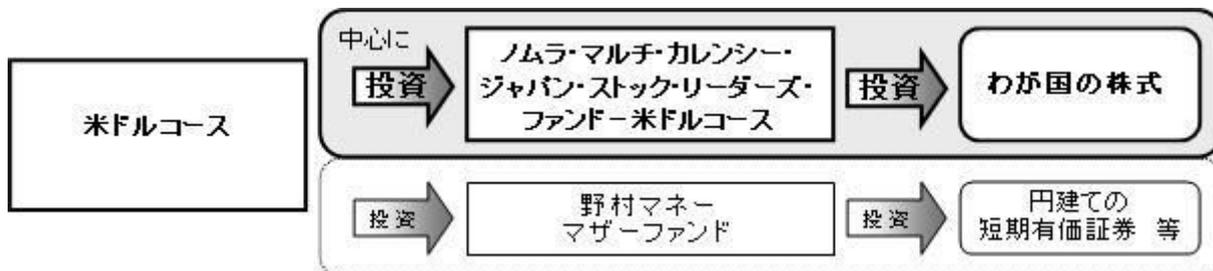
<米ドルコース（毎月分配型） / （年2回決算型）>

「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 米ドルコース」受益証券および「野村マネー マザーファンド」受益証券を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。

各受益証券の合計の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。

通常の場合においては、「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 米ドルコース」受益証券への投資を中心としますが、投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および、流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

通常の場合においては、「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 米ドルコース」受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。



- ・「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 米ドルコース」は、グローバルで高い競争力を持つ日本企業の株式に投資を行ないます。円建て資産について、原則として円を売り、米ドルを買う為替取引を行ないます。

詳しくは後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご参照ください。

- ・「野村マネーマザーファンド」は、円建ての公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

詳しくは後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

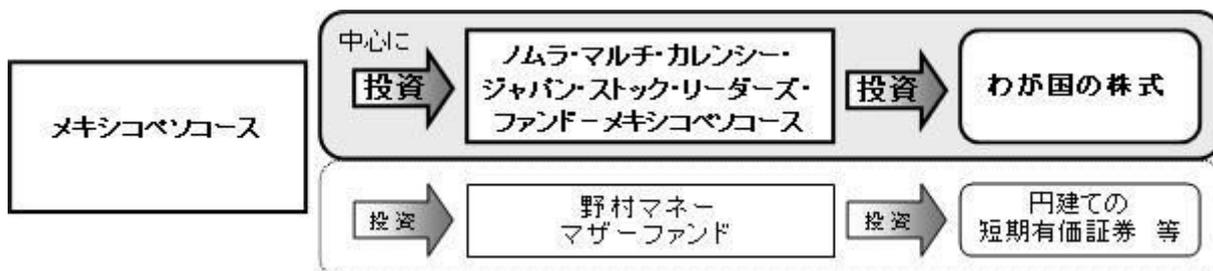
<メキシコペソコース（毎月分配型） / （年2回決算型）>

「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - メキシコペソコース」受益証券および「野村マネーマザーファンド」受益証券を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。

各受益証券の合計の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。

通常の場合においては、「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - メキシコペソコース」受益証券への投資を中心としますが、投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および、流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

通常の場合においては、「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - メキシコペソコース」受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。



- ・「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - メキシコペソコース」は、グローバルで高い競争力を持つ日本企業の株式に投資を行ないます。円建て資産について、原則として円を売り、メキシコペソを買う為替取引を行ないます。

詳しくは後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご参照ください。

- ・「野村マネーマザーファンド」は、円建ての公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図るこ

とを目的として運用を行ないます。

詳しくは後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(2)【投資対象】

わが国の株式を実質的な主要投資対象とします。

円建ての外国投資信託および円建ての国内籍の投資信託である「野村マネー マザーファンド」を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。

ファンド名	投資対象
円コース (毎月分配型)/(年2回決算型)	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド-円コース
	野村マネー マザーファンド
豪ドルコース (毎月分配型)/(年2回決算型)	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド-豪ドルコース
	野村マネー マザーファンド
ブラジルリアルコース (毎月分配型)/(年2回決算型)	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド-ブラジルリアルコース
	野村マネー マザーファンド
南アフリカランドコース (毎月分配型)/(年2回決算型)	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド-南アフリカランドコース
	野村マネー マザーファンド
トルコリラコース (毎月分配型)/(年2回決算型)	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド-トルコリラコース
	野村マネー マザーファンド
資源国通貨コース (毎月分配型)/(年2回決算型)	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド-資源国通貨コース
	野村マネー マザーファンド
アジア通貨コース (毎月分配型)/(年2回決算型)	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド-アジア通貨コース
	野村マネー マザーファンド
米ドルコース (毎月分配型)/(年2回決算型)	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド-米ドルコース
	野村マネー マザーファンド
メキシコペソコース (毎月分配型)/(年2回決算型)	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド-メキシコペソコース
	野村マネー マザーファンド

デリバティブの直接利用は行ないません。

「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド-円コース/豪ドルコース/ブラジルリアルコース/南アフリカランドコース/トルコリラコース/資源国通貨コース/アジア通貨コース/米ドルコース/メキシコペソコース」の主要投資対象

わが国の株式を主要投資対象とします。

・運用の効率化を図るために、わが国の株価指数を対象とした株価指数先物取引（日本以外の市場等で取引されているものを含みます。）を活用する場合があります。

- ・デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。
- ・詳しくは後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご覧ください。

「野村マネー マザーファンド」の主要投資対象

円建ての短期有価証券を主要投資対象とします。

- ・デリバティブの使用は、ヘッジ目的に限定します。
- ・運用方針については後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

投資の対象とする資産の種類(約款第15条)

この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

- 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - 有価証券
 - 約束手形（イに掲げるものに該当するものを除きます。）
 - 金銭債権（イ及びロに掲げるものに該当するものを除きます。）
- 次に掲げる特定資産以外の資産
 - 為替手形

有価証券の指図範囲等(約款第16条第1項)

委託者は、信託金を、円建ての外国投資信託である()受益証券および野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である野村マネー マザーファンド受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

- コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
- 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの
- 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）
- 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、第3号の証券を以下「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は買い現先取引（売戻し条件付の買い入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行なうことができるものとします。

(注)上記()印となっている箇所は、下記のようにそれぞれあてはめてご覧ください。

「円コース」の場合	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 円コース
「豪ドルコース」の場合	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 豪ドルコース
「ブラジルリアルコース」の場合	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - ブラジルリアルコース
「南アフリカランドコース」の場合	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 南アフリカランドコース
「トルコリラコース」の場合	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - トルコリラコース

「資源国通貨コース」の場合	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 資源国通貨コース
「アジア通貨コース」の場合	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - アジア通貨コース
「米ドルコース」の場合	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 米ドルコース
「メキシコペソコース」の場合	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - メキシコペソコース

金融商品の指図範囲等(約款第16条第2項)

委託者は、信託金を、上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（上記「(2)投資対象」に掲げるものを除く。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

(参考)投資対象とする外国投資信託について

ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド

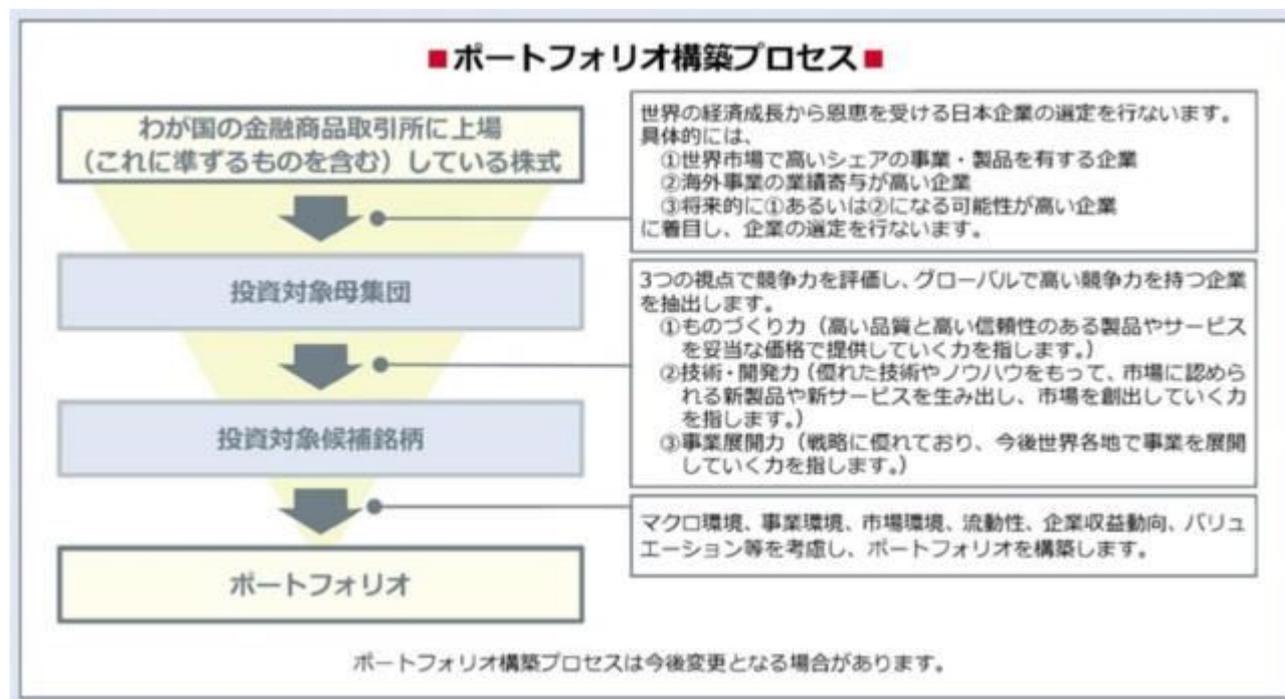
(円コース、豪ドルコース、ブラジルリアルコース、南アフリカランドコース、トルコリラコース、資源国通貨コース、アジア通貨コース、米ドルコース、メキシコペソコース)

(ルクセンブルグ籍円建外国投資信託)

<運用の基本方針>	
主要投資対象	わが国の株式
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・グローバルで高い競争力を持つ日本企業の株式に投資を行ない、中長期的な値上がり益の獲得を目指し積極的な運用を行ないます。 ・企業がもつ競争力を定性判断し、投資銘柄を選択し、マクロ環境、事業環境、市場環境、流動性、企業収益動向やバリュエーション等を考慮し、ポートフォリオを構築します。 ・運用の効率化を図るために、わが国の株価指数を対象とした株価指数先物取引（日本以外の市場等で取引されているものを含みます。）を活用する場合があります。 ・ファンドには、9つのコース（円コース、豪ドルコース、ブラジルリアルコース、南アフリカランドコース、トルコリラコース、資源国通貨コース、アジア通貨コース、米ドルコース、メキシコペソコース）があり、コースごとに、円建て資産について、原則として、円を売り、各コースの通貨を買う為替取引を行なうことで、各通貨への投資効果を追求します。（円コースについては、為替取引を行ないません。）
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・同一銘柄の新株引受権証券及び新株予約権証券への投資割合は、ファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・投資信託証券への投資割合は、ファンドの純資産総額の5%以内とします。 ・デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。 ・一般社団法人投資信託協会規則に定める信用リスク集中回避のための投資制限に即した運用を行ないます。
収益分配方針	毎月、投資顧問会社と協議の上、管理会社の判断により、分配を行なう方針です。

償還条項	ファンドの全コースの合計の純資産残高が30億円を下回った場合にはファンドを、各コースの純資産残高が30億円を下回った場合には当該コースを、それぞれ償還する場合があります。
< 主な関係法人 >	
管理会社	グローバル・ファンズ・マネジメント・エス・エー
投資顧問会社	野村アセットマネジメント株式会社
保管・事務代行会社	ノムラ・バンク（ルクセンブルグ）エス・エー
< 管理報酬等 >	
信託報酬	純資産総額の0.70%（年率）
申込手数料	なし
信託財産留保額	1口につき純資産価格の0.30%（当初1口＝1万円）
その他の費用	信託財産に関する租税、組入る有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用および信託財産の監査に要する費用、外貨建資産の保管などに要する費用、借入金の利息および立替金の利息など。 ファンドの設立に係る費用（5年を超えない期間にわたり償却）。

上記のほか、一般社団法人投資信託協会の定めるファンド・オブ・ファンズ組入投資信託および投資法人の要件を満たしております。



* 上記は2023年7月21日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(参考)マザーファンドの概要

「野村マネー マザーファンド」
運 用 の 基 本 方 針

約款第13条に基づき委託者の定める方針は、次のものとしします。

1. 基本方針

この投資信託は、本邦通貨表示の公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図るこ

とを目的として運用を行ないます。

2. 運用方法

(1) 投資対象

本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローンなどで運用を行なうことで流動性の確保を図ります。資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

株式への投資は行ないません。

外貨建資産への投資は行ないません。

有価証券先物取引等は約款第14条の範囲で行ないます。

スワップ取引は約款第15条の範囲で行ないます。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

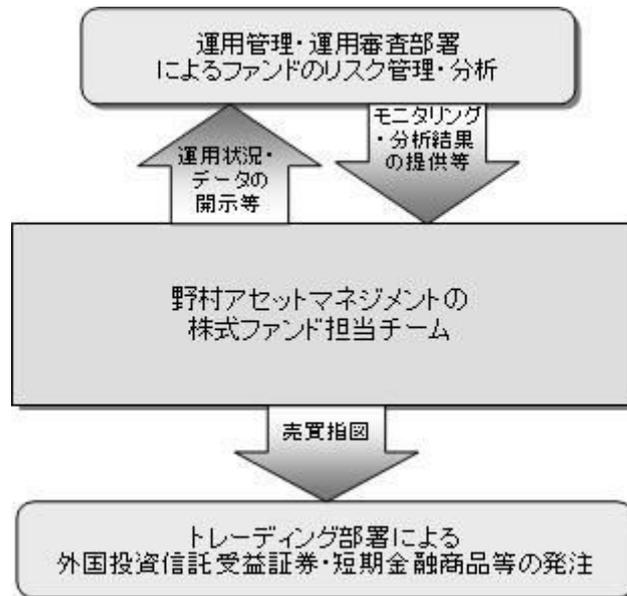
一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

「野村マネー マザーファンド」の運用体制等について

経済調査部署による国内外の経済調査および発行体の信用力調査をもとに、運用担当者が債券・短期金融商品等の銘柄選定やポートフォリオの構築を行ないます。運用審査部署がファンドのリスク管理・分析を行ない、モニタリング・分析結果を運用チームに提供します。

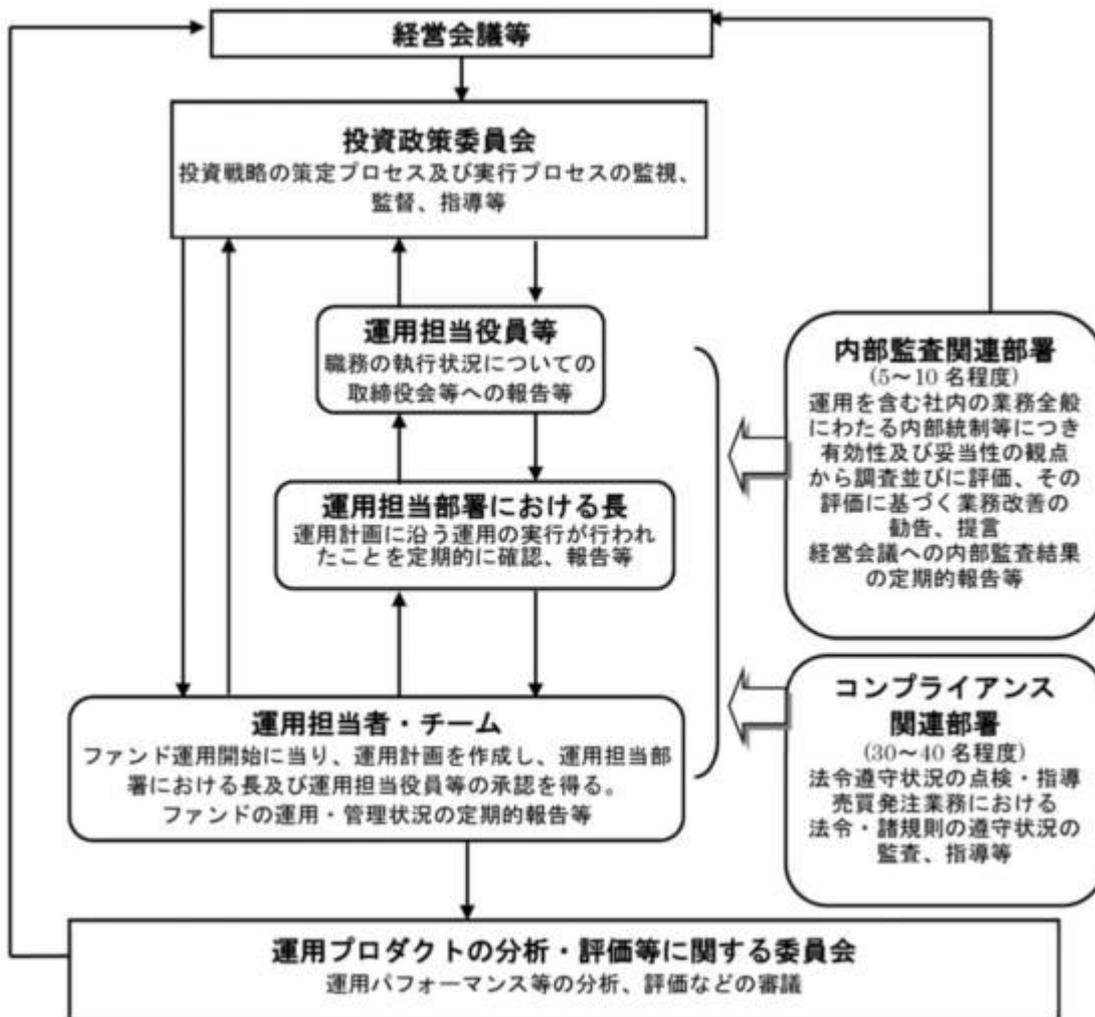
(3) 【運用体制】

ファンドの運用体制は以下の通りです。



当社では、ファンドの運用に関する社内規程として、運用担当者に関する規程並びにスワップ取引、信用リスク管理、資金の借入、外国為替の予約取引等、信用取引等に関して各々、取扱い基準を設けております。

ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

運用の外部委託を行う場合、「運用の外部委託先」に対しては、外部委託先が行った日々の約定について、投資ガイドラインに沿ったものであるかを確認しています。また、コンプライアンスレポートの提出を義務付け、定期的に管理状況に関する報告を受けています。さらに、外部委託先の管理体制、コンプライアンス体制等について調査ならびに評価を行い、定期的に商品に関する委員会に報告しています。

ファンドの運用体制等は今後変更となる場合があります。

（４）【分配方針】

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行ないます。

分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

<毎月分配型（「米ドルコース（毎月分配型）」、「メキシコベソコース（毎月分配型）」を除く）>

収益分配金額は、上記の範囲で委託者が決定するものとし、原則として配当等収益等を中心に安定分配を行ないます。ただし、基準価額水準等によっては売買益等が中心となる場合があります。ま

た、毎年4月および10月の決算時には、基準価額水準等を勘案し、上記安定分配相当額のほか、上記の範囲内で委託者が決定する額を付加して分配する場合があります。

「原則として配当等収益等を中心に安定分配を行なう」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。また、基準価額の水準、運用の状況等によっては安定分配とならない場合があることにご留意下さい。

<米ドルコース（毎月分配型）、メキシコペソコース（毎月分配型）>

収益分配金額は、上記の範囲で委託者が決定するものとし、原則として配当等収益等を中心に分配を行ないます。ただし、基準価額水準等によっては売買益等が中心となる場合があります。また、毎年4月および10月の決算時には、基準価額水準等を勘案し、上記分配相当額のほか、上記の範囲内で委託者が決定する額を付加して分配する場合があります。

<年2回決算型>

収益分配金額は、上記の範囲で、原則として配当等収益等および基準価額水準等を勘案して委託者が決定するものとします。

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。

配当等収益とは、配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

売買益とは、売買損益に評価損益を加減した利益金額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

* 委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

ファンドの決算日

<毎月分配型>

原則として毎月22日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

<年2回決算型>

原則として毎年4月および10月の各22日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

分配金のお支払い

お客様と販売会社とのご契約によって、以下の通りとなります。

[分配金をお支払いする契約の場合]

決算日から起算して5営業日までに支払いを開始いたします。¹

[分配金を再投資する契約の場合]

分配金は税引き後無手数料で再投資されます。²

1 分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益者にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし

す。)に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。

- 2 再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

◆分配金に関する留意点

●分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。

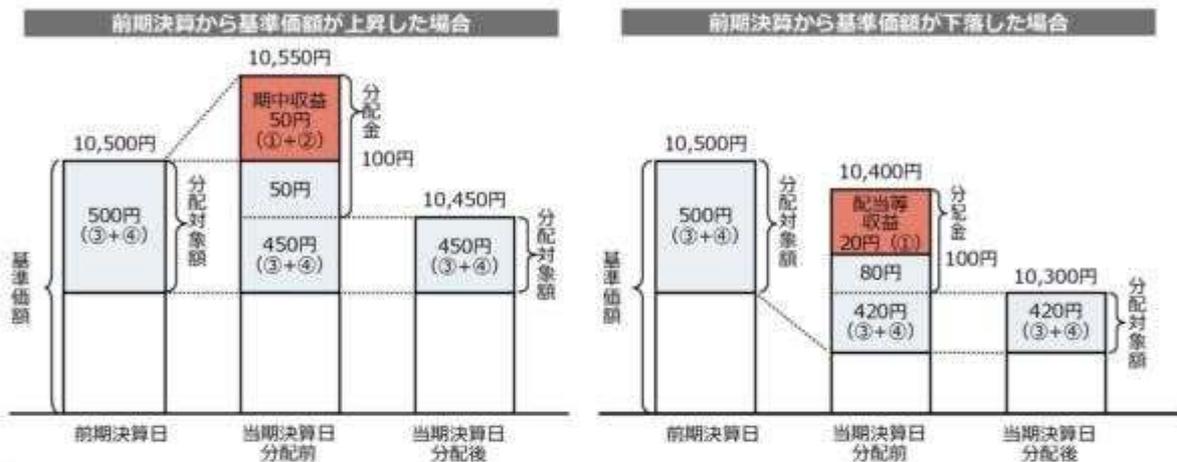


●ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

・計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

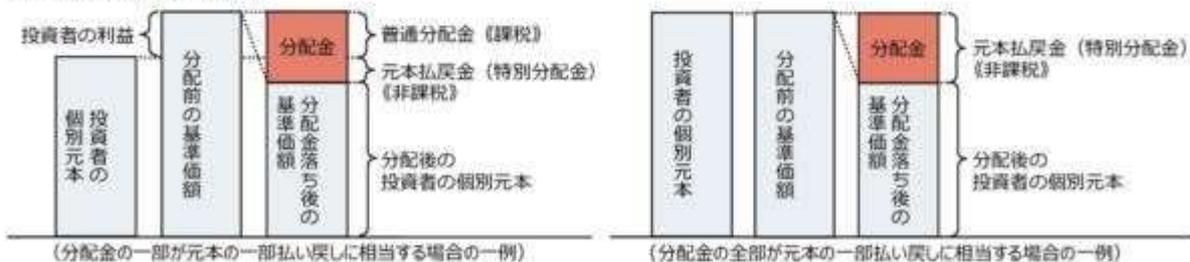
分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金④収益調整金です。



●投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

普通分配金	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。
元本払戻金 (特別分配金)	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、下回る部分の分配金の額が元本払戻金 (特別分配金) となります。

●投資者が元本払戻金 (特別分配金) を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金 (特別分配金) を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。



分配金に関する留意点に記載の図はイメージ図であり、全ての状況について説明したものではありません。また、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

（５）【投資制限】

投資信託証券への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

外貨建資産への直接投資は行ないません。

デリバティブの利用(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

デリバティブの直接利用は行ないません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の実質的な利用は行ないません。

株式への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

株式への直接投資は行ないません。

同一銘柄の投資信託証券への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

公社債の借入れ(約款第19条)

- () 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行なうにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行なうものとします。
- () 上記()の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- () 信託財産の一部解約等の事由により、上記()の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- () 上記()の借入れにかかる品貸料は信託財産中から支弁します。

資金の借入れ(約款第25条)

- () 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。
- () 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- () 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- () 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポー

ジャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。（運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限）

3【投資リスク】

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、投資を行なっている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

したがって、ファンドにおいて、投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

[株価変動リスク]

ファンドは実質的に株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。

[為替変動リスク]

円コースを除く各コースは、投資対象である外国投資信託の組入資産について、原則として円を売り、各コースの通貨を買う為替取引を行ないますので、各コースの通貨の対円での為替変動の影響を受けます。

一部のコースが対象とする新興国の通貨については、先進国の通貨に比べ流動性が低い状況となる可能性が高く、その結果、当該通貨の為替変動は先進国以上に大きいものになることも想定されます。

また、各通貨の金利が円金利より低い場合、為替取引によるコスト（金利差相当分の費用）がかかるため、基準価額の変動要因となります。

[債券価格変動リスク]

債券（公社債等）は、市場金利や信用度の変動により価格が変動します。ファンドは実質的に債券に投資を行ないますので、これらの影響を受けます。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止等となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性等があります。

資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。

ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。

有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。

各ファンドが各々投資対象とする外国投資信託受益証券が存続しないこととなる場合は、当該ファンドを繰上償還させます。

投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

外国投資信託の組入資産について為替取引を行なう一部の新興国の為替市場においては、内外の為替取引の自由化が実施されておらず、実際の現地通貨での金銭の受渡に制約があるため、ファンドはNDF（ノン・デリバブル・フォワード）を用いる場合があります。

NDFの取引価格の値動きと、実際の為替市場の値動きは、需給などの市況や規制等により大きく乖離する場合があります。その結果、ファンドの投資成果は、実際の為替市場や、金利市場の動向から想定されるものから大きく乖離する場合があります。なお、今後、NDFが利用できなくなった場合、ファンドの投資方針に沿った運用ができなくなる場合があります。

NDFとは、為替取引を行なう場合に利用する直物為替先渡取引の一種で、当該国の通貨を用いず、米ドルまたはその他の主要な通貨によって差金決済する取引をいいます。

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行なわれており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響を受け、当該金融取引を行なうための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

委託会社におけるリスクマネジメント体制

リスク管理関連の委員会

パフォーマンスの考査

投資信託の信託財産についてパフォーマンスに基づいた定期的な考査（分析、評価）の結果の報告、審議を行ないます。

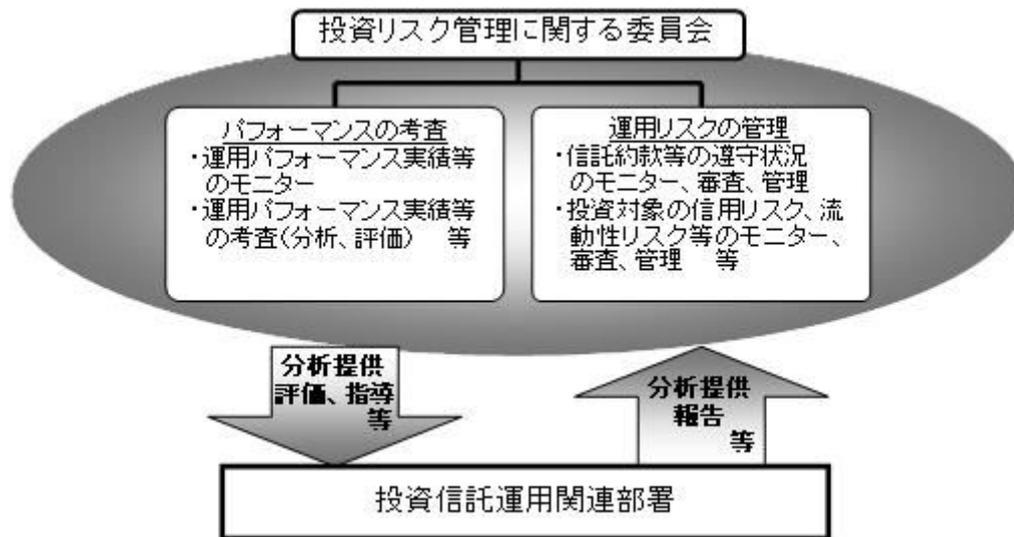
運用リスクの管理

投資信託の信託財産の運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行なうことにより、適切な管理を行ないます。

流動性リスク管理について

流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行ないます。リスク管理関連の委員会が、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について監督します。

リスク管理体制図



投資リスクに関する管理体制等は今後変更となる場合があります。

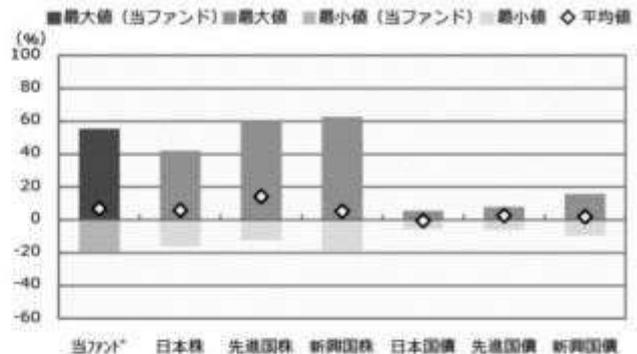
■ リスクの定量的比較 (2018年6月末～2023年5月末：月次)

Ⅰ円コース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	55.3	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値 (%)	△ 19.4	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4
平均値 (%)	6.8	5.8	14.2	5.3	△ 0.4	2.7	2.0

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2018年6月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2018年6月から2023年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

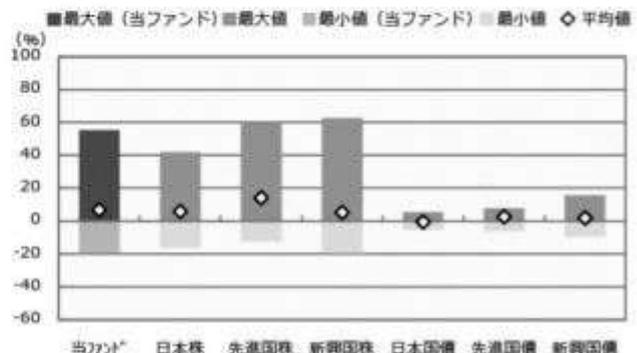
- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2018年6月から2023年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

Ⅰ円コース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	55.4	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値 (%)	△ 19.4	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4
平均値 (%)	6.8	5.8	14.2	5.3	△ 0.4	2.7	2.0

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2018年6月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2018年6月から2023年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2018年6月から2023年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

豪ドルコース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



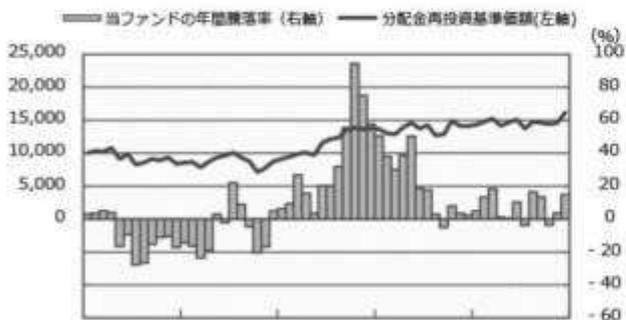
2018年6月 2019年5月 2020年5月 2021年5月 2022年5月 2023年5月

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2018年6月末を10,000として指数化しております。

* 年間騰落率は、2018年6月から2023年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

豪ドルコース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

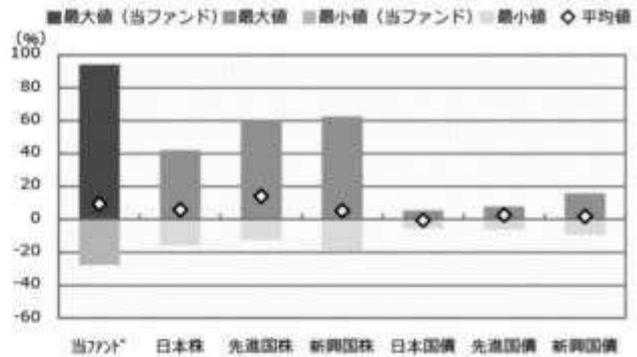


2018年6月 2019年5月 2020年5月 2021年5月 2022年5月 2023年5月

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2018年6月末を10,000として指数化しております。

* 年間騰落率は、2018年6月から2023年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



当ファンド* 日本株 先進国株 新興国株 日本国債 先進国債 新興国債

	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	94.2	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値 (%)	△ 27.7	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4
平均値 (%)	9.4	5.8	14.2	5.3	△ 0.4	2.7	2.0

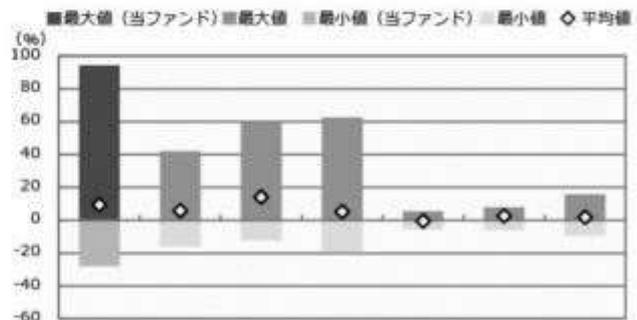
* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

* 2018年6月から2023年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

* 決算日に対応した数値とは異なります。

* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



当ファンド* 日本株 先進国株 新興国株 日本国債 先進国債 新興国債

	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	94.3	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値 (%)	△ 27.8	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4
平均値 (%)	9.3	5.8	14.2	5.3	△ 0.4	2.7	2.0

* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

* 2018年6月から2023年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

* 決算日に対応した数値とは異なります。

* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

ブラジルリアルコース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



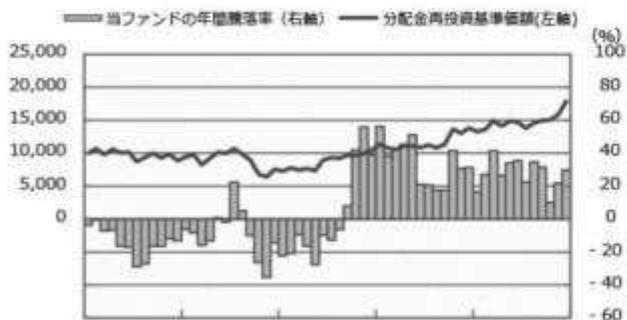
2018年6月 2019年5月 2020年5月 2021年5月 2022年5月 2023年5月

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2018年6月末を10,000として指数化しております。

* 年間騰落率は、2018年6月から2023年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ブラジルリアルコース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

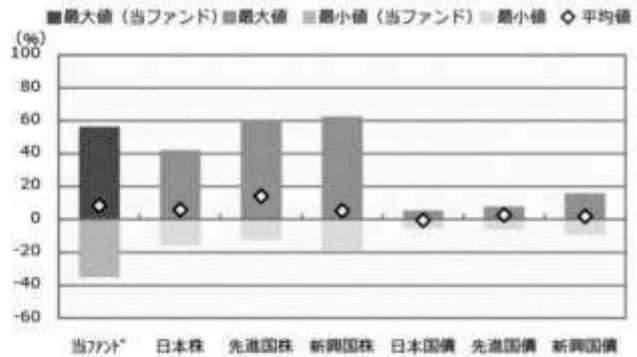


2018年6月 2019年5月 2020年5月 2021年5月 2022年5月 2023年5月

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2018年6月末を10,000として指数化しております。

* 年間騰落率は、2018年6月から2023年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



当ファンド* 日本株 先進国株 新興国株 日本国債 先進国債 新興国債

	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	56.3	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値 (%)	△ 35.1	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4
平均値 (%)	8.3	5.8	14.2	5.3	△ 0.4	2.7	2.0

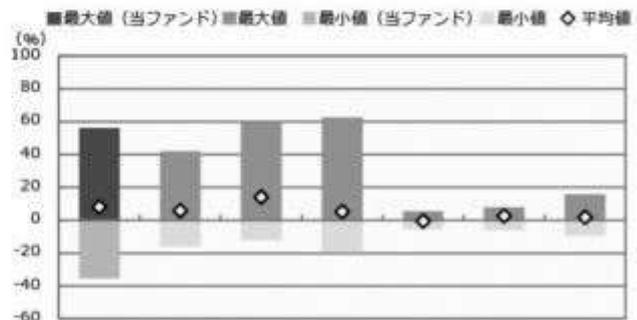
* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

* 2018年6月から2023年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

* 決算日に対応した数値とは異なります。

* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



当ファンド* 日本株 先進国株 新興国株 日本国債 先進国債 新興国債

	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	56.2	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値 (%)	△ 35.3	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4
平均値 (%)	8.2	5.8	14.2	5.3	△ 0.4	2.7	2.0

* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

* 2018年6月から2023年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

* 決算日に対応した数値とは異なります。

* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

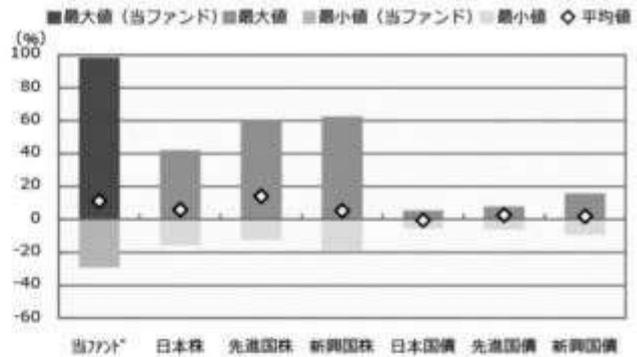
南アフリカランドコース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2018年6月 2019年5月 2020年5月 2021年5月 2022年5月 2023年5月

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	98.3	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値 (%)	△ 29.3	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4
平均値 (%)	11.3	5.8	14.2	5.3	△ 0.4	2.7	2.0

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2018年6月末を10,000として指数化しております。

* 年間騰落率は、2018年6月から2023年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

* 2018年6月から2023年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

* 決算日に対応した数値とは異なります。

* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

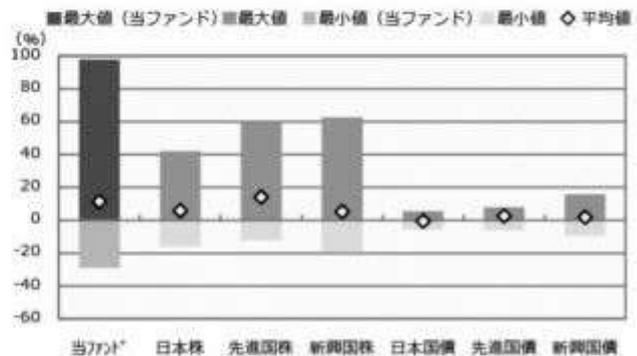
南アフリカランドコース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2018年6月 2019年5月 2020年5月 2021年5月 2022年5月 2023年5月

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	97.8	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値 (%)	△ 29.0	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4
平均値 (%)	11.3	5.8	14.2	5.3	△ 0.4	2.7	2.0

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2018年6月末を10,000として指数化しております。

* 年間騰落率は、2018年6月から2023年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

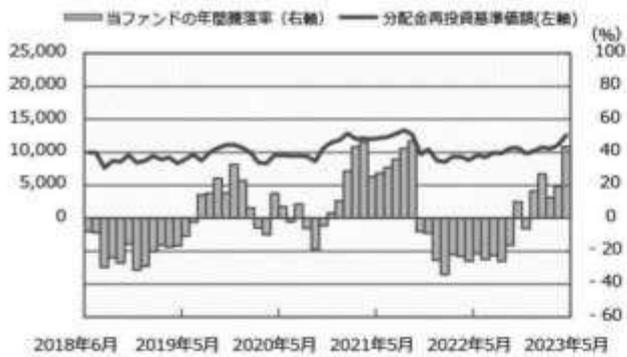
* 2018年6月から2023年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

* 決算日に対応した数値とは異なります。

* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

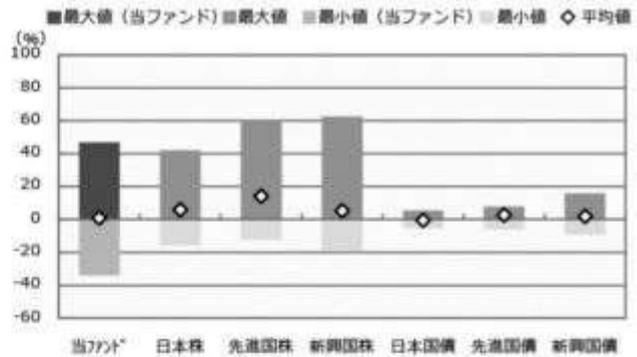
トルコリラコース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2018年6月 2019年5月 2020年5月 2021年5月 2022年5月 2023年5月

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	46.8	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値 (%)	△ 34.1	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4
平均値 (%)	0.9	5.8	14.2	5.3	△ 0.4	2.7	2.0

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2018年6月末を10,000として指数化しております。

* 年間騰落率は、2018年6月から2023年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

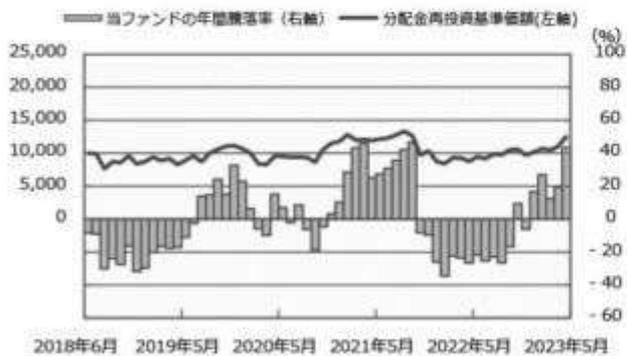
* 2018年6月から2023年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

* 決算日に対応した数値とは異なります。

* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

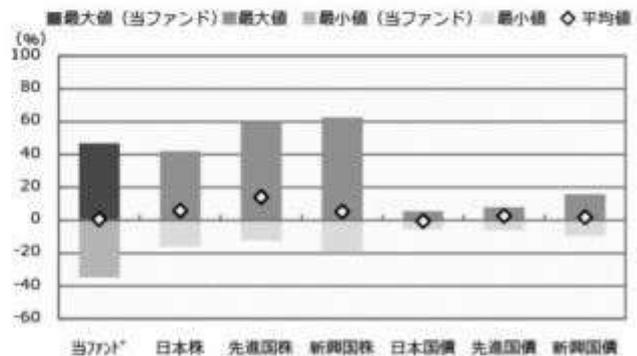
トルコリラコース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2018年6月 2019年5月 2020年5月 2021年5月 2022年5月 2023年5月

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	46.7	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値 (%)	△ 34.6	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4
平均値 (%)	0.7	5.8	14.2	5.3	△ 0.4	2.7	2.0

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2018年6月末を10,000として指数化しております。

* 年間騰落率は、2018年6月から2023年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

* 2018年6月から2023年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

* 決算日に対応した数値とは異なります。

* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

資源国通貨コース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2018年6月 2019年5月 2020年5月 2021年5月 2022年5月 2023年5月

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2018年6月末を10,000として指数化しております。

* 年間騰落率は、2018年6月から2023年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

資源国通貨コース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

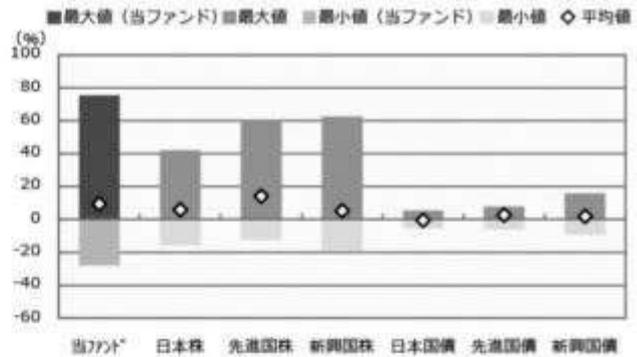


2018年6月 2019年5月 2020年5月 2021年5月 2022年5月 2023年5月

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2018年6月末を10,000として指数化しております。

* 年間騰落率は、2018年6月から2023年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



当ファンド 日本株 先進国株 新興国株 日本国債 先進国債 新興国債

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	75.3	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値 (%)	△ 28.0	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4
平均値 (%)	9.4	5.8	14.2	5.3	△ 0.4	2.7	2.0

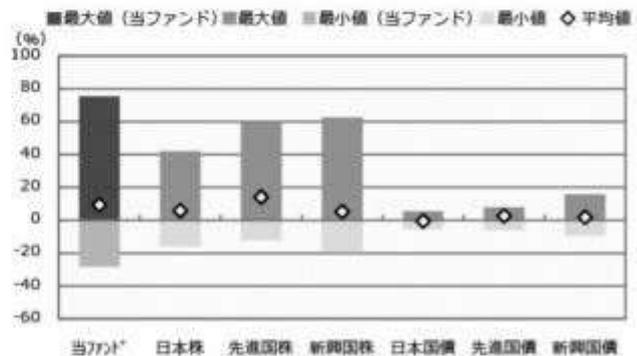
* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

* 2018年6月から2023年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

* 決算日に対応した数値とは異なります。

* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



当ファンド 日本株 先進国株 新興国株 日本国債 先進国債 新興国債

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	75.5	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値 (%)	△ 28.1	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4
平均値 (%)	9.4	5.8	14.2	5.3	△ 0.4	2.7	2.0

* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

* 2018年6月から2023年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

* 決算日に対応した数値とは異なります。

* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

アジア通貨コース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2018年6月 2019年5月 2020年5月 2021年5月 2022年5月 2023年5月

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2018年6月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2018年6月から2023年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

アジア通貨コース（年2回決算型）

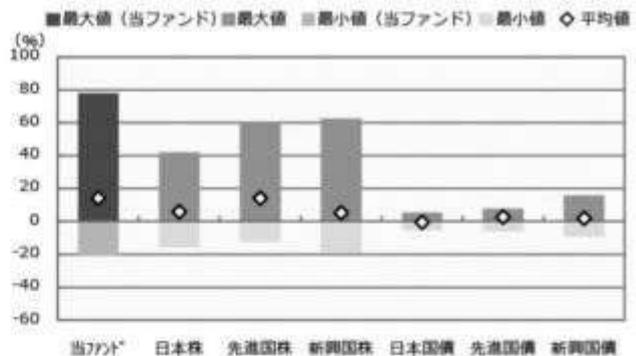
ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2018年6月 2019年5月 2020年5月 2021年5月 2022年5月 2023年5月

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2018年6月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2018年6月から2023年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

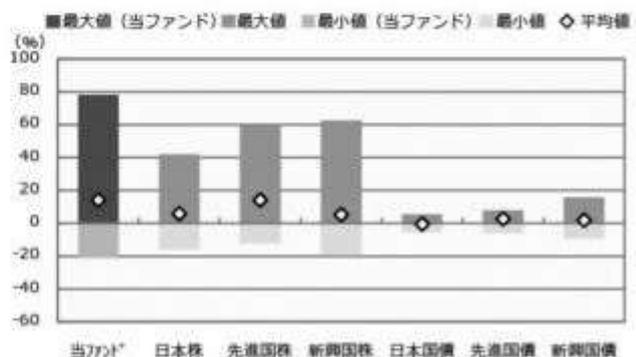


当ファンド 日本株 先進国株 新興国株 日本国債 先進国債 新興国債

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	78.1	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値 (%)	△ 21.1	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4
平均値 (%)	14.1	5.8	14.2	5.3	△ 0.4	2.7	2.0

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2018年6月から2023年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



当ファンド 日本株 先進国株 新興国株 日本国債 先進国債 新興国債

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	78.2	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値 (%)	△ 21.1	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4
平均値 (%)	14.1	5.8	14.2	5.3	△ 0.4	2.7	2.0

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2018年6月から2023年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

米ドルコース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

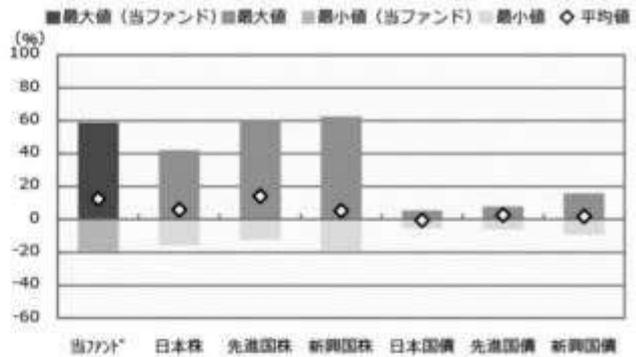


2018年6月 2019年5月 2020年5月 2021年5月 2022年5月 2023年5月

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2018年6月末を10,000として指数化しております。

* 年間騰落率は、2018年6月から2023年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	58.7	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値 (%)	△ 19.6	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4
平均値 (%)	12.6	5.8	14.2	5.3	△ 0.4	2.7	2.0

* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

* 2018年6月から2023年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

* 決算日に対応した数値とは異なります。

* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

米ドルコース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

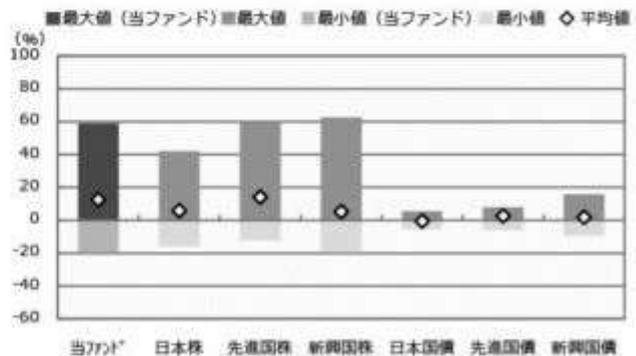


2018年6月 2019年5月 2020年5月 2021年5月 2022年5月 2023年5月

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2018年6月末を10,000として指数化しております。

* 年間騰落率は、2018年6月から2023年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	58.8	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値 (%)	△ 19.7	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4
平均値 (%)	12.6	5.8	14.2	5.3	△ 0.4	2.7	2.0

* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

* 2018年6月から2023年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

* 決算日に対応した数値とは異なります。

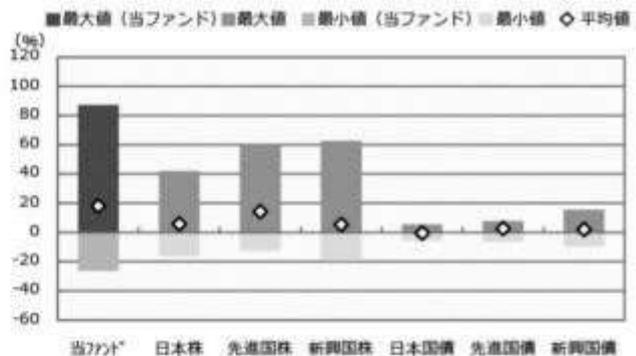
* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

メキシコペソコース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	87.3	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値 (%)	△ 26.3	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4
平均値 (%)	18.2	5.8	14.2	5.3	△ 0.4	2.7	2.0

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2018年6月末を10,000として指数化しております。

* 年間騰落率は、2018年6月から2023年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

* 2018年6月から2023年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

* 決算日に対応した数値とは異なります。

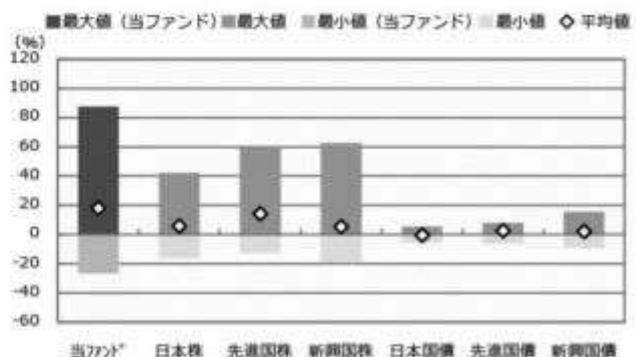
* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

メキシコペソコース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	87.6	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値 (%)	△ 26.5	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4
平均値 (%)	18.2	5.8	14.2	5.3	△ 0.4	2.7	2.0

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2018年6月末を10,000として指数化しております。

* 年間騰落率は、2018年6月から2023年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

* 2018年6月から2023年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

* 決算日に対応した数値とは異なります。

* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※ 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

<代表的な資産クラスの指数>

- 日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
- 先進国株：MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）
- 新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債：NOMURA-BPI国債
- 先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）
- 新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■

- 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社J P X 総研又は株式会社J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P X が有します。J P X は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P X は責任を負いません。
 - MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）・・・MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
 - NOMURA-BPI国債・・・NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
 - FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）・・・FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
 - JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）・・・「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を兼ねてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または買主になっている可能性もあります。
- 米国のJ.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての奨励、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に関連させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。
- JPMSLLCはNASDAQ、NYSE、SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

取得申込日の翌営業日の基準価額に、3.3%（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する率）（税抜3.0%）以内 で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせ下さい。販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。

収益分配金を再投資する場合には無手数料とします。

購入時手数料は、商品及び関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務コストの対価として、購入時に頂戴するものです。

(2)【換金（解約）手数料】

換金手数料はありません。

(3)【信託報酬等】

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に年0.968%（税抜年0.88%）の率を乗じて得た額とします。

また、信託報酬の配分については、次の通り（税抜）とします。

< 委託会社 >	< 販売会社 >	< 受託会社 >
----------	----------	----------

年0.15%	年0.70%	年0.03%
--------	--------	--------

ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

なお、この他にファンドが投資対象とする外国投資信託に関しても信託報酬等がかかります。

(参考)投資対象とする外国投資信託の信託報酬

外国投資信託の名称	信託報酬率（年率）
ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド	0.70%

各コース共通

上記の他、信託財産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用および信託財産の監査に要する費用、外貨建資産の保管などに要する費用、借入金の利息および立替金の利息などを負担する場合があります。また、外国投資信託の設立に係る費用は当該外国投資信託が負担し、5年を超えない期間にわたり償却します。なお、申込手数料はかかりません。

ファンドの信託報酬にファンドが投資対象とする外国投資信託の信託報酬を加えた、受益者が実質的に負担する信託報酬率について、通常の状態においてはノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンドの各々のコース受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処としますので、概算値は以下の通りです。ただし、この値はあくまでも実質的な信託報酬の目安であり、ファンドの実際の投資信託証券の組入れ状況によっては、実質的な信託報酬は変動します。

実質的な信託報酬率（税込・年率）の概算値
1.668%程度

支払先の役務の内容

< 委託会社 >	< 販売会社 >	< 受託会社 >
ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等

(4) 【その他の手数料等】

ファンドにおいて一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行なった場合、当該借入金の利息はファンドから支払われます。

ファンドに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、ファンドから支払われます。

ファンドに関する組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等に相当する金額は信託財産から支払われます。

監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、信託報酬支払いのときにファンドから支払われます。

ファンドにおいて一部解約の実行に伴い、信託財産留保額 をご負担いただきます。信託財産留保額は、基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を1口あたりに換算して、換金する口数に応じてご負担いただきます。

「信託財産留保額」とは、償還時まで投資を続ける投資家との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を

図るため、クローズド期間の有無に関係なく、信託期間満了前の解約に対し解約者から徴収する一定の金額をいい、信託財産に繰り入れられます。

* これらの費用等の中には、運用状況等により変動するものがあり、事前に料率、上限額等を表示することができないものがあります。

(5) 【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税について

個人の投資家に対する課税

< 収益分配金に対する課税 >

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315% (国税(所得税及び復興特別所得税)15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除は適用されません。

< 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対する課税 >

換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)については、申告分離課税により20.315% (国税15.315%および地方税5%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

損益通算について

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りです。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 ^(注2)	《配当所得》
<ul style="list-style-type: none"> ・ 特定公社債^(注1)の利子 ・ 公募公社債投資信託の収益分配金 	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の <ul style="list-style-type: none"> ・ 譲渡益 ・ 譲渡損 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 上場株式の配当 ・ 公募株式投資信託の収益分配金

(注1) 「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行された公社債(同族会社が発行した社債を除きます。)などの一定の公社債をいいます。

(注2) 株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

公募株式投資信託は税法上、NISA(少額投資非課税制度)の適用対象であり、2024年1月1日以降は一定の要件を満たした場合にNISAの適用対象となります。ファンドは、2024年1月1日以降のNISAの対象とならない予定です。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

* 少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」は、上場株式、公募株式投資信託等に係る非課税制度です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。2024年1月1日以降は、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が無期限で非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課

税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。

また、2024年1月1日以降は、税法上の要件を満たした商品を購入した場合に限り、非課税の適用を受けることができます。（2023年5月末現在）

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（国税15.315%）の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

換金（解約）時および償還時の課税について

[個人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の差益 については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

[法人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

個別元本について

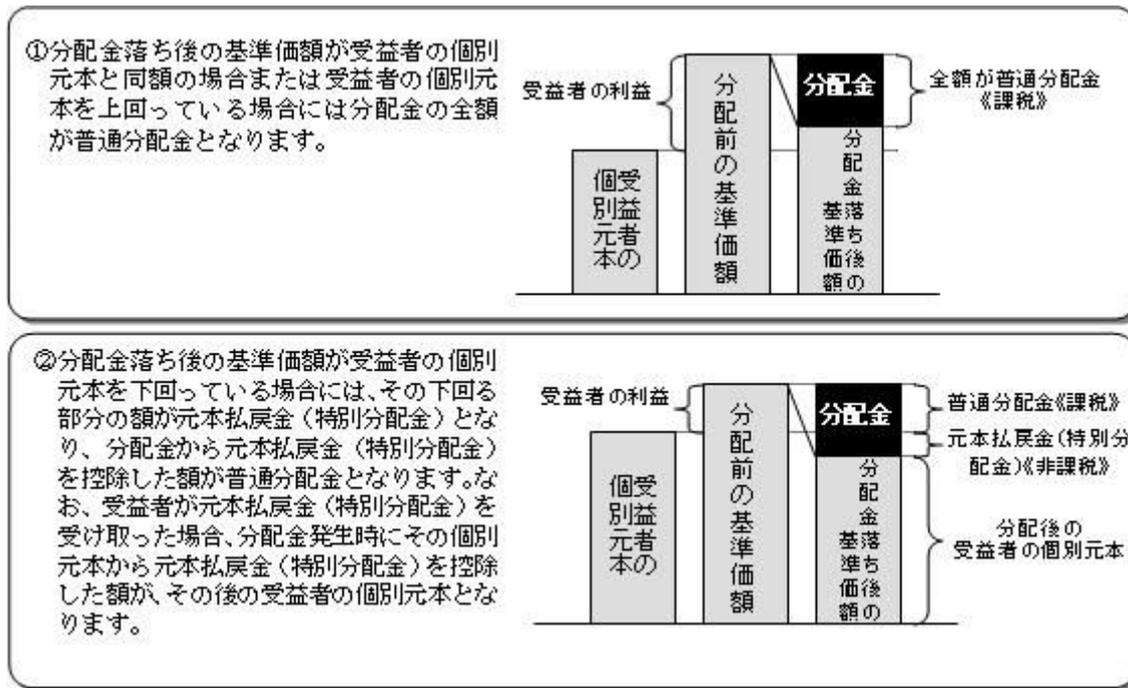
追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

分配金の課税について

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受

益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容（2023年5月末現在）が変更になる場合があります。

5【運用状況】

以下は2023年5月31日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

野村日本ブランド株投資（円コース）毎月分配型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	3,806,040,315	98.88
親投資信託受益証券	日本	1,001,966	0.02
現金・預金・その他資産（負債控除後）		42,084,389	1.09
合計（純資産総額）		3,849,126,670	100.00

野村日本ブランド株投資（円コース）年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	4,677,662,055	99.04

親投資信託受益証券	日本	1,001,965	0.02
現金・預金・その他資産（負債控除後）		44,093,601	0.93
合計（純資産総額）		4,722,757,621	100.00

野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）毎月分配型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	13,089,371,787	98.75
親投資信託受益証券	日本	1,001,965	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）		164,683,409	1.24
合計（純資産総額）		13,255,057,161	100.00

野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	3,397,857,057	99.24
親投資信託受益証券	日本	1,001,965	0.02
現金・預金・その他資産（負債控除後）		24,807,617	0.72
合計（純資産総額）		3,423,666,639	100.00

野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）毎月分配型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	32,479,797,117	98.78
親投資信託受益証券	日本	1,001,965	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）		398,294,509	1.21
合計（純資産総額）		32,879,093,591	100.00

野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	3,641,511,932	98.99
親投資信託受益証券	日本	1,001,965	0.02
現金・預金・その他資産（負債控除後）		36,103,700	0.98
合計（純資産総額）		3,678,617,597	100.00

野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）毎月分配型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	102,897,828	98.65
親投資信託受益証券	日本	100,196	0.09
現金・預金・その他資産（負債控除後）		1,298,627	1.24
合計（純資産総額）		104,296,651	100.00

野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	11,954,097	98.02
親投資信託受益証券	日本	100,195	0.82
現金・預金・その他資産（負債控除後）		140,889	1.15
合計（純資産総額）		12,195,181	100.00

野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）毎月分配型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	2,632,219,486	99.11
親投資信託受益証券	日本	1,001,964	0.03
現金・預金・その他資産（負債控除後）		22,373,790	0.84
合計（純資産総額）		2,655,595,240	100.00

野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	885,138,474	98.98
親投資信託受益証券	日本	1,001,965	0.11
現金・預金・その他資産（負債控除後）		8,093,542	0.90
合計（純資産総額）		894,233,981	100.00

野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	2,350,831,872	98.72
親投資信託受益証券	日本	1,001,966	0.04
現金・預金・その他資産（負債控除後）		29,286,140	1.22
合計（純資産総額）		2,381,119,978	100.00

野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	2,554,119,204	98.60
親投資信託受益証券	日本	1,001,966	0.03
現金・預金・その他資産（負債控除後）		35,226,619	1.35
合計（純資産総額）		2,590,347,789	100.00

野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	1,592,742,120	98.77
親投資信託受益証券	日本	1,001,966	0.06
現金・預金・その他資産（負債控除後）		18,771,884	1.16
合計（純資産総額）		1,612,515,970	100.00

野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	773,551,655	98.72
親投資信託受益証券	日本	1,001,966	0.12
現金・預金・その他資産（負債控除後）		8,999,130	1.14
合計（純資産総額）		783,552,751	100.00

野村日本ブランド株投資（米ドルコース）毎月分配型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	14,576,036,160	99.00
親投資信託受益証券	日本	10,002	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）		146,669,838	0.99
合計（純資産総額）		14,722,716,000	100.00

野村日本ブランド株投資（米ドルコース）年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	15,206,143,808	99.16
親投資信託受益証券	日本	10,002	0.00

現金・預金・その他資産（負債控除後）		127,485,569	0.83
合計（純資産総額）		15,333,639,379	100.00

野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）毎月分配型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	507,209,665	98.79
親投資信託受益証券	日本	10,002	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）		6,202,210	1.20
合計（純資産総額）		513,421,877	100.00

野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	488,448,910	98.87
親投資信託受益証券	日本	10,002	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）		5,548,177	1.12
合計（純資産総額）		494,007,089	100.00

（参考）野村マネー マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
特殊債券	日本	592,522,704	14.32
現金・預金・その他資産（負債控除後）		3,544,960,639	85.67
合計（純資産総額）		4,137,483,343	100.00

（2）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

野村日本ブランド株投資（円コース）毎月分配型

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	投資比率（%）
1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド-円コース	165,949	22,972	3,812,180,428	22,935	3,806,040,315	98.88
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	982,609	1.0197	1,001,966	1.0197	1,001,966	0.02

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.88
親投資信託受益証券	0.02
合 計	98.90

野村日本ブランド株投資（円コース）年2回決算型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド-円コース	203,953	21,498	4,384,740,677	22,935	4,677,662,055	99.04
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	982,608	1.0197	1,001,965	1.0197	1,001,965	0.02

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	99.04
親投資信託受益証券	0.02
合 計	99.06

野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）毎月分配型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド-豪ドルコース	888,439	14,781	13,132,016,859	14,733	13,089,371,787	98.75
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	982,608	1.0197	1,001,965	1.0197	1,001,965	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.75
親投資信託受益証券	0.00
合 計	98.75

野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）年2回決算型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
----	----------	----	-----	----	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------

1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド-豪ドルコース	230,629	13,536	3,121,960,196	14,733	3,397,857,057	99.24
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	982,608	1.0197	1,001,965	1.0197	1,001,965	0.02

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	99.24
親投資信託受益証券	0.02
合計	99.27

野村日本ブランド株投資(ブラジルリアルコース)毎月分配型

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド-ブラジルリアルコース	4,634,013	6,964	32,271,266,532	7,009	32,479,797,117	98.78
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	982,608	1.0197	1,001,965	1.0197	1,001,965	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.78
親投資信託受益証券	0.00
合計	98.78

野村日本ブランド株投資(ブラジルリアルコース)年2回決算型

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド-ブラジルリアルコース	519,548	6,211	3,227,167,206	7,009	3,641,511,932	98.99
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	982,608	1.0197	1,001,965	1.0197	1,001,965	0.02

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.99
親投資信託受益証券	0.02
合計	99.01

野村日本ブランド株投資(南アフリカランドコース)毎月分配型

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド・南アフリカランドコース	8,668	11,965	103,712,620	11,871	102,897,828	98.65
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	98,261	1.0197	100,196	1.0197	100,196	0.09

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.65
親投資信託受益証券	0.09
合計	98.75

野村日本ブランド株投資(南アフリカランドコース)年2回決算型

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド・南アフリカランドコース	1,007	11,621	11,702,818	11,871	11,954,097	98.02
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	98,260	1.0197	100,195	1.0197	100,195	0.82

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.02
親投資信託受益証券	0.82
合計	98.84

野村日本ブランド株投資(トルコリラコース)毎月分配型

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド・トルコリラコース	633,659	4,161	2,636,655,099	4,154	2,632,219,486	99.11
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	982,607	1.0197	1,001,964	1.0197	1,001,964	0.03

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	99.11
親投資信託受益証券	0.03
合 計	99.15

野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）年2回決算型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド-トルコリラコース	213,081	3,647	777,285,395	4,154	885,138,474	98.98
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	982,608	1.0197	1,001,965	1.0197	1,001,965	0.11

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.98
親投資信託受益証券	0.11
合 計	99.09

野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド-資源国通貨コース	228,992	10,281	2,354,266,752	10,266	2,350,831,872	98.72
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	982,609	1.0197	1,001,966	1.0197	1,001,966	0.04

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.72
親投資信託受益証券	0.04
合 計	98.77

野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）年2回決算型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
----	----------	----	-----	----	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------

1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 資源国通貨コース	248,794	9,467	2,355,557,259	10,266	2,554,119,204	98.60
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	982,609	1.0197	1,001,966	1.0197	1,001,966	0.03

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.60
親投資信託受益証券	0.03
合計	98.64

野村日本ブランド株投資(アジア通貨コース)毎月分配型

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - アジア通貨コース	66,936	23,547	1,576,141,992	23,795	1,592,742,120	98.77
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	982,609	1.0197	1,001,966	1.0197	1,001,966	0.06

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.77
親投資信託受益証券	0.06
合計	98.83

野村日本ブランド株投資(アジア通貨コース)年2回決算型

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - アジア通貨コース	32,509	21,571	701,276,428	23,795	773,551,655	98.72
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	982,609	1.0197	1,001,966	1.0197	1,001,966	0.12

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.72
親投資信託受益証券	0.12
合計	98.85

野村日本ブランド株投資（米ドルコース）毎月分配型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド-米ドルコース	607,740	23,616	14,352,387,840	23,984	14,576,036,160	99.00
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	9,809	1.0197	10,002	1.0197	10,002	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	99.00
親投資信託受益証券	0.00
合計	99.00

野村日本ブランド株投資（米ドルコース）年2回決算型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド-米ドルコース	634,012	21,434	13,589,565,370	23,984	15,206,143,808	99.16
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	9,809	1.0197	10,002	1.0197	10,002	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	99.16
親投資信託受益証券	0.00
合計	99.16

野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）毎月分配型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド-メキシコペソコース	24,251	20,454	496,029,954	20,915	507,209,665	98.79
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	9,809	1.0197	10,002	1.0197	10,002	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.79
親投資信託受益証券	0.00
合 計	98.79

野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）年2回決算型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド・メキシコペソコース	23,354	18,147	423,809,241	20,915	488,448,910	98.87
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	9,809	1.0197	10,002	1.0197	10,002	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.87
親投資信託受益証券	0.00
合 計	98.87

（参考）野村マネー マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	日本	特殊債券	日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第195回	292,000,000	100.15	292,463,280	100.15	292,463,280	0.911	2023/7/31	7.06
2	日本	特殊債券	住宅金融支援機構債券 財投機関債第136回	100,000,000	100.04	100,048,201	100.04	100,048,201	0.849	2023/6/20	2.41
3	日本	特殊債券	日本政策投資銀行社債 財投機関債第91回	100,000,000	100.00	100,007,551	100.00	100,007,551	0.06	2023/6/20	2.41
4	日本	特殊債券	預金保険機構債券 政府保証第221回	100,000,000	100.00	100,003,672	100.00	100,003,672	0.1	2023/6/7	2.41

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
特殊債券	14.32
合 計	14.32

【投資不動産物件】

野村日本ブランド株投資（円コース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（円コース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（米ドルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（米ドルコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）年2回決算型

該当事項はありません。

（参考）野村マネー マザーファンド

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

野村日本ブランド株投資（円コース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（円コース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（米ドルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（米ドルコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）年2回決算型

該当事項はありません。

（参考）野村マネー マザーファンド

該当事項はありません。

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

野村日本ブランド株投資（円コース）毎月分配型

2023年5月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第9特定期間	(2013年10月22日)	7,339	7,344	1.3539	1.3549
第10特定期間	(2014年 4月22日)	6,931	6,936	1.3161	1.3171
第11特定期間	(2014年10月22日)	5,471	5,475	1.3813	1.3823
第12特定期間	(2015年 4月22日)	6,288	6,291	1.8194	1.8204
第13特定期間	(2015年10月22日)	6,609	6,613	1.7129	1.7139
第14特定期間	(2016年 4月22日)	5,814	5,818	1.5951	1.5961
第15特定期間	(2016年10月24日)	5,302	5,305	1.5933	1.5943
第16特定期間	(2017年 4月24日)	5,267	5,271	1.7080	1.7090
第17特定期間	(2017年10月23日)	4,705	4,707	1.9846	1.9856
第18特定期間	(2018年 4月23日)	4,502	4,504	2.0349	2.0359
第19特定期間	(2018年10月22日)	4,099	4,101	1.9576	1.9586
第20特定期間	(2019年 4月22日)	3,804	3,806	1.8812	1.8822
第21特定期間	(2019年10月23日)	3,430	3,432	1.9134	1.9144
第22特定期間	(2020年 4月22日)	2,586	2,587	1.7404	1.7414
第23特定期間	(2020年10月22日)	3,017	3,019	2.1276	2.1286
第24特定期間	(2021年 4月22日)	3,490	3,491	2.5574	2.5584
第25特定期間	(2021年10月22日)	3,717	3,718	2.7057	2.7067
第26特定期間	(2022年 4月22日)	3,605	3,606	2.5678	2.5688
第27特定期間	(2022年10月24日)	3,431	3,432	2.4404	2.4414
第28特定期間	(2023年 4月24日)	3,618	3,619	2.6042	2.6052
	2022年 5月末日	3,540		2.5099	

6月末日	3,478		2.4603
7月末日	3,526		2.5035
8月末日	3,602		2.5564
9月末日	3,421		2.4327
10月末日	3,516		2.4811
11月末日	3,591		2.5872
12月末日	3,359		2.4318
2023年 1月末日	3,529		2.5416
2月末日	3,528		2.5258
3月末日	3,547		2.5554
4月末日	3,600		2.5908
5月末日	3,849		2.7782

野村日本ブランド株投資（円コース）年2回決算型

2023年5月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第9計算期間 (2013年10月22日)	8,921	8,927	1.4451	1.4461
第10計算期間 (2014年 4月22日)	8,111	8,117	1.4117	1.4127
第11計算期間 (2014年10月22日)	6,770	6,774	1.4870	1.4880
第12計算期間 (2015年 4月22日)	7,920	7,924	1.9651	1.9661
第13計算期間 (2015年10月22日)	8,253	8,258	1.8536	1.8546
第14計算期間 (2016年 4月22日)	7,851	7,855	1.7293	1.7303
第15計算期間 (2016年10月24日)	7,304	7,308	1.7342	1.7352
第16計算期間 (2017年 4月24日)	7,846	7,851	1.8654	1.8664
第17計算期間 (2017年10月23日)	6,195	6,198	2.1741	2.1751
第18計算期間 (2018年 4月23日)	6,612	6,615	2.2364	2.2374
第19計算期間 (2018年10月22日)	5,873	5,876	2.1580	2.1590
第20計算期間 (2019年 4月22日)	5,554	5,557	2.0803	2.0813
第21計算期間 (2019年10月23日)	4,889	4,891	2.1227	2.1237
第22計算期間 (2020年 4月22日)	3,751	3,753	1.9361	1.9371
第23計算期間 (2020年10月22日)	4,245	4,247	2.3731	2.3741
第24計算期間 (2021年 4月22日)	4,333	4,334	2.8593	2.8603
第25計算期間 (2021年10月22日)	4,674	4,676	3.0312	3.0322
第26計算期間 (2022年 4月22日)	4,375	4,376	2.8804	2.8814
第27計算期間 (2022年10月24日)	4,222	4,224	2.7425	2.7435
第28計算期間 (2023年 4月24日)	4,527	4,529	2.9326	2.9336
2022年 5月末日	4,461		2.8172	
6月末日	4,416		2.7614	
7月末日	4,499		2.8110	

8月末日	4,480		2.8719
9月末日	4,278		2.7339
10月末日	4,288		2.7882
11月末日	4,489		2.9086
12月末日	4,180		2.7343
2023年 1月末日	4,415		2.8593
2月末日	4,368		2.8428
3月末日	4,429		2.8772
4月末日	4,507		2.9175
5月末日	4,722		3.1300

野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）毎月分配型

2023年5月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第9特定期間	(2013年10月22日)	72,176	72,577	1.4400	1.4480
第10特定期間	(2014年 4月22日)	54,340	54,653	1.3907	1.3987
第11特定期間	(2014年10月22日)	46,114	46,376	1.4072	1.4152
第12特定期間	(2015年 4月22日)	50,969	51,197	1.7890	1.7970
第13特定期間	(2015年10月22日)	42,483	42,704	1.5401	1.5481
第14特定期間	(2016年 4月22日)	38,266	38,490	1.3673	1.3753
第15特定期間	(2016年10月24日)	32,440	32,598	1.2361	1.2421
第16特定期間	(2017年 4月24日)	27,480	27,602	1.3474	1.3534
第17特定期間	(2017年10月23日)	26,722	26,818	1.6679	1.6739
第18特定期間	(2018年 4月23日)	23,239	23,328	1.5673	1.5733
第19特定期間	(2018年10月22日)	19,646	19,729	1.4354	1.4414
第20特定期間	(2019年 4月22日)	17,097	17,172	1.3618	1.3678
第21特定期間	(2019年10月23日)	13,945	14,011	1.2639	1.2699
第22特定期間	(2020年 4月22日)	9,525	9,582	0.9942	1.0002
第23特定期間	(2020年10月22日)	11,496	11,550	1.2949	1.3009
第24特定期間	(2021年 4月22日)	13,601	13,649	1.7005	1.7065
第25特定期間	(2021年10月22日)	13,833	13,879	1.7995	1.8055
第26特定期間	(2022年 4月22日)	13,820	13,865	1.8597	1.8657
第27特定期間	(2022年10月24日)	12,512	12,555	1.7278	1.7338
第28特定期間	(2023年 4月24日)	12,307	12,350	1.7419	1.7479
	2022年 5月末日	12,738		1.7204	
	6月末日	12,769		1.7392	
	7月末日	13,114		1.7900	
	8月末日	13,474		1.8435	
	9月末日	12,382		1.7034	

10月末日	12,729		1.7583
11月末日	13,063		1.8058
12月末日	11,701		1.6369
2023年 1月末日	12,492		1.7515
2月末日	12,323		1.7299
3月末日	12,054		1.6980
4月末日	12,116		1.7159
5月末日	13,255		1.8963

野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）年2回決算型

2023年5月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第9計算期間 (2013年10月22日)	26,144	26,156	2.0956	2.0966
第10計算期間 (2014年 4月22日)	19,275	19,284	2.0928	2.0938
第11計算期間 (2014年10月22日)	14,594	14,601	2.1864	2.1874
第12計算期間 (2015年 4月22日)	14,213	14,218	2.8586	2.8596
第13計算期間 (2015年10月22日)	11,442	11,446	2.5280	2.5290
第14計算期間 (2016年 4月22日)	10,996	11,001	2.3174	2.3184
第15計算期間 (2016年10月24日)	9,877	9,881	2.1746	2.1756
第16計算期間 (2017年 4月24日)	6,564	6,566	2.4290	2.4300
第17計算期間 (2017年10月23日)	6,240	6,242	3.0787	3.0797
第18計算期間 (2018年 4月23日)	6,601	6,604	2.9518	2.9528
第19計算期間 (2018年10月22日)	5,519	5,521	2.7672	2.7682
第20計算期間 (2019年 4月22日)	4,955	4,957	2.7001	2.7011
第21計算期間 (2019年10月23日)	4,120	4,122	2.5819	2.5829
第22計算期間 (2020年 4月22日)	2,861	2,863	2.0914	2.0924
第23計算期間 (2020年10月22日)	3,350	3,351	2.8040	2.8050
第24計算期間 (2021年 4月22日)	3,703	3,704	3.7633	3.7643
第25計算期間 (2021年10月22日)	3,684	3,685	4.0668	4.0678
第26計算期間 (2022年 4月22日)	3,681	3,682	4.2927	4.2937
第27計算期間 (2022年10月24日)	3,332	3,332	4.0705	4.0715
第28計算期間 (2023年 4月24日)	3,252	3,253	4.1894	4.1904
2022年 5月末日	3,349		3.9855	
6月末日	3,377		4.0438	
7月末日	3,485		4.1772	
8月末日	3,560		4.3163	
9月末日	3,274		3.9997	
10月末日	3,388		4.1423	
11月末日	3,440		4.2682	

12月末日	3,083		3.8815	
2023年 1月末日	3,332		4.1696	
2月末日	3,249		4.1319	
3月末日	3,159		4.0705	
4月末日	3,195		4.1269	
5月末日	3,423		4.5753	

野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）毎月分配型

2023年5月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第9特定期間	(2013年10月22日)	381,132	385,271	0.9208	0.9308
第10特定期間	(2014年 4月22日)	314,437	317,977	0.8883	0.8983
第11特定期間	(2014年10月22日)	225,704	228,290	0.8728	0.8828
第12特定期間	(2015年 4月22日)	201,179	203,096	1.0496	1.0596
第13特定期間	(2015年10月22日)	133,031	134,795	0.7545	0.7645
第14特定期間	(2016年 4月22日)	117,456	119,164	0.6876	0.6976
第15特定期間	(2016年10月24日)	114,544	115,675	0.7091	0.7161
第16特定期間	(2017年 4月24日)	108,618	109,568	0.8002	0.8072
第17特定期間	(2017年10月23日)	103,275	104,036	0.9502	0.9572
第18特定期間	(2018年 4月23日)	89,746	90,481	0.8551	0.8621
第19特定期間	(2018年10月22日)	71,294	71,946	0.7656	0.7726
第20特定期間	(2019年 4月22日)	59,998	60,622	0.6726	0.6796
第21特定期間	(2019年10月23日)	49,616	50,189	0.6064	0.6134
第22特定期間	(2020年 4月22日)	28,167	28,450	0.3992	0.4032
第23特定期間	(2020年10月22日)	26,512	26,572	0.4471	0.4481
第24特定期間	(2021年 4月22日)	27,280	27,330	0.5524	0.5534
第25特定期間	(2021年10月22日)	27,241	27,285	0.6207	0.6217
第26特定期間	(2022年 4月22日)	32,612	32,652	0.8240	0.8250
第27特定期間	(2022年10月24日)	31,467	31,503	0.8604	0.8614
第28特定期間	(2023年 4月24日)	30,671	30,705	0.8891	0.8901
	2022年 5月末日	30,567		0.7840	
	6月末日	28,876		0.7517	
	7月末日	29,438		0.7719	
	8月末日	31,869		0.8455	
	9月末日	29,411		0.7961	
	10月末日	30,549		0.8377	
	11月末日	29,828		0.8279	
	12月末日	27,589		0.7737	
	2023年 1月末日	28,921		0.8187	

2月末日	29,513		0.8392	
3月末日	29,429		0.8444	
4月末日	30,487		0.8867	
5月末日	32,879		1.0029	

野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）年2回決算型

2023年5月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第9計算期間	(2013年10月22日)	55,896	55,928	1.7263	1.7273
第10計算期間	(2014年 4月22日)	41,952	41,976	1.7805	1.7815
第11計算期間	(2014年10月22日)	25,903	25,917	1.8640	1.8650
第12計算期間	(2015年 4月22日)	20,379	20,388	2.3752	2.3762
第13計算期間	(2015年10月22日)	14,018	14,026	1.8192	1.8202
第14計算期間	(2016年 4月22日)	13,844	13,852	1.8088	1.8098
第15計算期間	(2016年10月24日)	13,987	13,994	2.0339	2.0349
第16計算期間	(2017年 4月24日)	11,643	11,648	2.4187	2.4197
第17計算期間	(2017年10月23日)	9,752	9,755	3.0119	3.0129
第18計算期間	(2018年 4月23日)	8,303	8,306	2.8359	2.8369
第19計算期間	(2018年10月22日)	6,836	6,838	2.6817	2.6827
第20計算期間	(2019年 4月22日)	5,934	5,936	2.5045	2.5055
第21計算期間	(2019年10月23日)	4,863	4,865	2.4197	2.4207
第22計算期間	(2020年 4月22日)	2,655	2,656	1.6635	1.6645
第23計算期間	(2020年10月22日)	2,615	2,616	1.9207	1.9217
第24計算期間	(2021年 4月22日)	2,792	2,794	2.3988	2.3998
第25計算期間	(2021年10月22日)	2,986	2,987	2.7201	2.7211
第26計算期間	(2022年 4月22日)	3,692	3,693	3.6427	3.6437
第27計算期間	(2022年10月24日)	3,471	3,472	3.8311	3.8321
第28計算期間	(2023年 4月24日)	3,347	3,348	3.9879	3.9889
	2022年 5月末日	3,489		3.4706	
	6月末日	3,331		3.3311	
	7月末日	3,366		3.4256	
	8月末日	3,623		3.7579	
	9月末日	3,306		3.5415	
	10月末日	3,365		3.7299	
	11月末日	3,290		3.6903	
	12月末日	3,013		3.4524	
	2023年 1月末日	3,184		3.6580	
	2月末日	3,247		3.7549	
	3月末日	3,240		3.7833	

4月末日	3,335		3.9771	
5月末日	3,678		4.5019	

野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）毎月分配型

2023年5月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第9特定期間 (2013年10月22日)	952	957	1.0006	1.0056
第10特定期間 (2014年 4月22日)	831	836	0.9478	0.9528
第11特定期間 (2014年10月22日)	671	674	1.0006	1.0056
第12特定期間 (2015年 4月22日)	656	658	1.3417	1.3467
第13特定期間 (2015年10月22日)	513	515	1.1554	1.1604
第14特定期間 (2016年 4月22日)	423	425	0.9140	0.9190
第15特定期間 (2016年10月24日)	385	388	0.8787	0.8837
第16特定期間 (2017年 4月24日)	413	415	1.0563	1.0613
第17特定期間 (2017年10月23日)	385	387	1.2398	1.2448
第18特定期間 (2018年 4月23日)	359	360	1.3783	1.3833
第19特定期間 (2018年10月22日)	260	261	1.1621	1.1671
第20特定期間 (2019年 4月22日)	260	261	1.1407	1.1457
第21特定期間 (2019年10月23日)	213	214	1.0716	1.0766
第22特定期間 (2020年 4月22日)	122	123	0.7426	0.7476
第23特定期間 (2020年10月22日)	131	132	1.0209	1.0239
第24特定期間 (2021年 4月22日)	153	153	1.4537	1.4567
第25特定期間 (2021年10月22日)	148	148	1.6162	1.6192
第26特定期間 (2022年 4月22日)	150	150	1.6694	1.6724
第27特定期間 (2022年10月24日)	141	141	1.5703	1.5733
第28特定期間 (2023年 4月24日)	140	140	1.5562	1.5592
2022年 5月末日	141		1.5719	
6月末日	144		1.6088	
7月末日	141		1.5762	
8月末日	147		1.6412	
9月末日	137		1.5277	
10月末日	142		1.5840	
11月末日	148		1.6576	
12月末日	135		1.5079	
2023年 1月末日	137		1.5280	
2月末日	135		1.4995	
3月末日	135		1.5065	
4月末日	138		1.5343	
5月末日	104		1.5897	

野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）年2回決算型

2023年5月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第9計算期間 (2013年10月22日)	204	204	1.4944	1.4954
第10計算期間 (2014年 4月22日)	145	145	1.4607	1.4617
第11計算期間 (2014年10月22日)	71	72	1.5850	1.5860
第12計算期間 (2015年 4月22日)	39	39	2.1767	2.1777
第13計算期間 (2015年10月22日)	52	52	1.9078	1.9088
第14計算期間 (2016年 4月22日)	45	45	1.5573	1.5583
第15計算期間 (2016年10月24日)	40	40	1.5513	1.5523
第16計算期間 (2017年 4月24日)	66	66	1.9061	1.9071
第17計算期間 (2017年10月23日)	106	106	2.2821	2.2831
第18計算期間 (2018年 4月23日)	56	56	2.6185	2.6195
第19計算期間 (2018年10月22日)	44	44	2.2639	2.2649
第20計算期間 (2019年 4月22日)	39	39	2.2861	2.2871
第21計算期間 (2019年10月23日)	32	32	2.2122	2.2132
第22計算期間 (2020年 4月22日)	22	22	1.5794	1.5804
第23計算期間 (2020年10月22日)	26	26	2.2252	2.2262
第24計算期間 (2021年 4月22日)	12	12	3.2039	3.2049
第25計算期間 (2021年10月22日)	13	13	3.6000	3.6010
第26計算期間 (2022年 4月22日)	14	14	3.7585	3.7595
第27計算期間 (2022年10月24日)	12	12	3.5840	3.5850
第28計算期間 (2023年 4月24日)	11	11	3.5928	3.5938
2022年 5月末日	13		3.5482	
6月末日	13		3.6395	
7月末日	13		3.5735	
8月末日	14		3.7270	
9月末日	11		3.4789	
10月末日	12		3.6148	
11月末日	12		3.7885	
12月末日	11		3.4550	
2023年 1月末日	11		3.5072	
2月末日	11		3.4496	
3月末日	11		3.4731	
4月末日	11		3.5427	
5月末日	12		3.6799	

野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）毎月分配型

2023年5月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第9特定期間 (2013年10月22日)	81,996	82,636	0.8969	0.9039
第10特定期間 (2014年 4月22日)	64,438	64,975	0.8398	0.8468
第11特定期間 (2014年10月22日)	52,269	52,688	0.8733	0.8803
第12特定期間 (2015年 4月22日)	45,603	45,900	1.0764	1.0834
第13特定期間 (2015年10月22日)	33,983	34,234	0.9496	0.9566
第14特定期間 (2016年 4月22日)	26,695	26,920	0.8296	0.8366
第15特定期間 (2016年10月24日)	17,504	17,626	0.7148	0.7198
第16特定期間 (2017年 4月24日)	12,334	12,424	0.6873	0.6923
第17特定期間 (2017年10月23日)	14,994	15,084	0.8364	0.8414
第18特定期間 (2018年 4月23日)	14,073	14,166	0.7568	0.7618
第19特定期間 (2018年10月22日)	9,324	9,405	0.5812	0.5862
第20特定期間 (2019年 4月22日)	8,908	8,985	0.5755	0.5805
第21特定期間 (2019年10月23日)	7,820	7,886	0.5988	0.6038
第22特定期間 (2020年 4月22日)	4,685	4,726	0.4565	0.4605
第23特定期間 (2020年10月22日)	4,340	4,357	0.5071	0.5091
第24特定期間 (2021年 4月22日)	4,251	4,264	0.6385	0.6405
第25特定期間 (2021年10月22日)	4,074	4,086	0.6752	0.6772
第26特定期間 (2022年 4月22日)	2,577	2,588	0.4972	0.4992
第27特定期間 (2022年10月24日)	2,538	2,547	0.5305	0.5325
第28特定期間 (2023年 4月24日)	2,427	2,436	0.5390	0.5410
2022年 5月末日	2,303		0.4502	
6月末日	2,464		0.4853	
7月末日	2,367		0.4679	
8月末日	2,448		0.4998	
9月末日	2,373		0.4945	
10月末日	2,530		0.5289	
11月末日	2,530		0.5315	
12月末日	2,274		0.4857	
2023年 1月末日	2,360		0.5047	
2月末日	2,434		0.5295	
3月末日	2,337		0.5162	
4月末日	2,442		0.5430	
5月末日	2,655		0.6152	

野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）年2回決算型

2023年5月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）	1口当たり純資産額（円）
--	------------	--------------

		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第9計算期間	(2013年10月22日)	19,985	19,999	1.3921	1.3931
第10計算期間	(2014年 4月22日)	14,861	14,872	1.3672	1.3682
第11計算期間	(2014年10月22日)	10,924	10,932	1.4887	1.4897
第12計算期間	(2015年 4月22日)	8,580	8,585	1.9065	1.9075
第13計算期間	(2015年10月22日)	6,404	6,407	1.7480	1.7490
第14計算期間	(2016年 4月22日)	5,112	5,115	1.6029	1.6039
第15計算期間	(2016年10月24日)	3,578	3,581	1.4594	1.4604
第16計算期間	(2017年 4月24日)	2,888	2,890	1.4618	1.4628
第17計算期間	(2017年10月23日)	3,417	3,419	1.8473	1.8483
第18計算期間	(2018年 4月23日)	3,384	3,386	1.7281	1.7291
第19計算期間	(2018年10月22日)	2,407	2,408	1.3938	1.3948
第20計算期間	(2019年 4月22日)	2,391	2,393	1.4473	1.4483
第21計算期間	(2019年10月23日)	2,277	2,278	1.5893	1.5903
第22計算期間	(2020年 4月22日)	1,398	1,399	1.2625	1.2635
第23計算期間	(2020年10月22日)	1,374	1,375	1.4511	1.4521
第24計算期間	(2021年 4月22日)	1,291	1,292	1.8602	1.8612
第25計算期間	(2021年10月22日)	1,224	1,224	2.0023	2.0033
第26計算期間	(2022年 4月22日)	808	808	1.5012	1.5022
第27計算期間	(2022年10月24日)	864	864	1.6416	1.6426
第28計算期間	(2023年 4月24日)	816	816	1.7071	1.7081
	2022年 5月末日	731		1.3653	
	6月末日	788		1.4784	
	7月末日	764		1.4317	
	8月末日	813		1.5357	
	9月末日	803		1.5252	
	10月末日	861		1.6369	
	11月末日	857		1.6511	
	12月末日	764		1.5143	
	2023年 1月末日	784		1.5806	
	2月末日	817		1.6651	
	3月末日	784		1.6295	
	4月末日	822		1.7195	
	5月末日	894		1.9545	

野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型

2023年5月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第6特定期間	(2013年10月22日)	18,689	18,801	0.9947	1.0007

第7特定期間	(2014年 4月22日)	14,625	14,717	0.9557	0.9617
第8特定期間	(2014年10月22日)	11,018	11,085	0.9779	0.9839
第9特定期間	(2015年 4月22日)	10,391	10,441	1.2483	1.2543
第10特定期間	(2015年10月22日)	8,388	8,437	1.0262	1.0322
第11特定期間	(2016年 4月22日)	6,928	6,974	0.9012	0.9072
第12特定期間	(2016年10月24日)	5,923	5,963	0.8812	0.8872
第13特定期間	(2017年 4月24日)	5,308	5,340	1.0041	1.0101
第14特定期間	(2017年10月23日)	4,296	4,318	1.2068	1.2128
第15特定期間	(2018年 4月23日)	4,198	4,219	1.1875	1.1935
第16特定期間	(2018年10月22日)	3,421	3,440	1.0602	1.0662
第17特定期間	(2019年 4月22日)	3,035	3,053	0.9941	1.0001
第18特定期間	(2019年10月23日)	2,579	2,596	0.9189	0.9249
第19特定期間	(2020年 4月22日)	1,635	1,645	0.6567	0.6607
第20特定期間	(2020年10月22日)	1,882	1,887	0.8326	0.8346
第21特定期間	(2021年 4月22日)	2,109	2,113	1.1045	1.1065
第22特定期間	(2021年10月22日)	2,240	2,244	1.2168	1.2188
第23特定期間	(2022年 4月22日)	2,428	2,432	1.3736	1.3756
第24特定期間	(2022年10月24日)	2,242	2,245	1.3390	1.3410
第25特定期間	(2023年 4月24日)	2,209	2,212	1.3609	1.3629
	2022年 5月末日	2,249		1.2929	
	6月末日	2,234		1.2890	
	7月末日	2,251		1.3050	
	8月末日	2,357		1.3786	
	9月末日	2,147		1.2871	
	10月末日	2,238		1.3389	
	11月末日	2,273		1.3673	
	12月末日	2,080		1.2545	
	2023年 1月末日	2,174		1.3138	
	2月末日	2,163		1.3128	
	3月末日	2,144		1.3109	
	4月末日	2,186		1.3469	
	5月末日	2,381		1.4753	

野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）年2回決算型

2023年5月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第6計算期間	(2013年10月22日)	8,255	8,262	1.2784	1.2794
第7計算期間	(2014年 4月22日)	5,822	5,827	1.2741	1.2751
第8計算期間	(2014年10月22日)	4,039	4,042	1.3494	1.3504

第9計算期間	(2015年 4月22日)	3,599	3,601	1.7752	1.7762
第10計算期間	(2015年10月22日)	2,739	2,740	1.4991	1.5001
第11計算期間	(2016年 4月22日)	2,521	2,523	1.3718	1.3728
第12計算期間	(2016年10月24日)	2,312	2,313	1.4019	1.4029
第13計算期間	(2017年 4月24日)	2,197	2,198	1.6529	1.6539
第14計算期間	(2017年10月23日)	2,532	2,533	2.0512	2.0522
第15計算期間	(2018年 4月23日)	2,452	2,453	2.0774	2.0784
第16計算期間	(2018年10月22日)	2,184	2,185	1.9153	1.9163
第17計算期間	(2019年 4月22日)	2,163	2,164	1.8602	1.8612
第18計算期間	(2019年10月23日)	1,916	1,917	1.7903	1.7913
第19計算期間	(2020年 4月22日)	1,360	1,361	1.3141	1.3151
第20計算期間	(2020年10月22日)	1,653	1,654	1.7041	1.7051
第21計算期間	(2021年 4月22日)	2,078	2,079	2.2863	2.2873
第22計算期間	(2021年10月22日)	2,180	2,181	2.5450	2.5460
第23計算期間	(2022年 4月22日)	2,466	2,467	2.9010	2.9020
第24計算期間	(2022年10月24日)	2,414	2,415	2.8542	2.8552
第25計算期間	(2023年 4月24日)	2,386	2,387	2.9266	2.9276
	2022年 5月末日	2,326		2.7348	
	6月末日	2,322		2.7318	
	7月末日	2,355		2.7705	
	8月末日	2,479		2.9313	
	9月末日	2,318		2.7402	
	10月末日	2,414		2.8540	
	11月末日	2,448		2.9185	
	12月末日	2,223		2.6815	
	2023年 1月末日	2,327		2.8131	
	2月末日	2,323		2.8154	
	3月末日	2,299		2.8154	
	4月末日	2,362		2.8964	
	5月末日	2,590		3.1762	

野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型

2023年5月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第6特定期間	(2013年10月22日)	6,779	6,810	1.0960	1.1010
第7特定期間	(2014年 4月22日)	5,390	5,414	1.1156	1.1206
第8特定期間	(2014年10月22日)	3,993	4,009	1.2114	1.2164
第9特定期間	(2015年 4月22日)	7,556	7,578	1.7375	1.7425
第10特定期間	(2015年10月22日)	7,768	7,793	1.5930	1.5980

第11特定期間	(2016年 4月22日)	5,949	5,971	1.3710	1.3760
第12特定期間	(2016年10月24日)	4,683	4,702	1.2911	1.2961
第13特定期間	(2017年 4月24日)	4,288	4,303	1.4570	1.4620
第14特定期間	(2017年10月23日)	4,126	4,137	1.7764	1.7814
第15特定期間	(2018年 4月23日)	3,331	3,341	1.7510	1.7560
第16特定期間	(2018年10月22日)	2,687	2,695	1.6339	1.6389
第17特定期間	(2019年 4月22日)	2,610	2,618	1.6793	1.6843
第18特定期間	(2019年10月23日)	2,205	2,211	1.6437	1.6487
第19特定期間	(2020年 4月22日)	1,317	1,322	1.3962	1.4012
第20特定期間	(2020年10月22日)	1,438	1,442	1.7743	1.7793
第21特定期間	(2021年 4月22日)	1,502	1,506	2.2048	2.2098
第22特定期間	(2021年10月22日)	1,608	1,611	2.5257	2.5307
第23特定期間	(2022年 4月22日)	1,508	1,511	2.6625	2.6675
第24特定期間	(2022年10月24日)	1,518	1,521	2.7398	2.7448
第25特定期間	(2023年 4月24日)	1,472	1,474	2.7498	2.7548
	2022年 5月末日	1,434		2.5301	
	6月末日	1,487		2.6293	
	7月末日	1,468		2.6513	
	8月末日	1,529		2.7537	
	9月末日	1,476		2.6560	
	10月末日	1,504		2.7325	
	11月末日	1,482		2.6997	
	12月末日	1,344		2.4778	
	2023年 1月末日	1,409		2.6052	
	2月末日	1,420		2.6560	
	3月末日	1,420		2.6527	
	4月末日	1,469		2.7440	
	5月末日	1,612		3.0342	

野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）年2回決算型

2023年5月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第6計算期間	(2013年10月22日)	3,509	3,512	1.3256	1.3266
第7計算期間	(2014年 4月22日)	2,491	2,493	1.3832	1.3842
第8計算期間	(2014年10月22日)	1,917	1,918	1.5397	1.5407
第9計算期間	(2015年 4月22日)	3,150	3,151	2.2484	2.2494
第10計算期間	(2015年10月22日)	3,144	3,146	2.0904	2.0914
第11計算期間	(2016年 4月22日)	2,241	2,242	1.8356	1.8366
第12計算期間	(2016年10月24日)	1,869	1,870	1.7710	1.7720

第13計算期間	(2017年 4月24日)	1,491	1,492	2.0377	2.0387
第14計算期間	(2017年10月23日)	1,336	1,336	2.5302	2.5312
第15計算期間	(2018年 4月23日)	1,252	1,253	2.5341	2.5351
第16計算期間	(2018年10月22日)	915	915	2.4049	2.4059
第17計算期間	(2019年 4月22日)	862	862	2.5187	2.5197
第18計算期間	(2019年10月23日)	771	772	2.5136	2.5146
第19計算期間	(2020年 4月22日)	544	544	2.1736	2.1746
第20計算期間	(2020年10月22日)	663	663	2.8116	2.8126
第21計算期間	(2021年 4月22日)	634	634	3.5432	3.5442
第22計算期間	(2021年10月22日)	714	714	4.1100	4.1110
第23計算期間	(2022年 4月22日)	752	752	4.3816	4.3826
第24計算期間	(2022年10月24日)	781	781	4.5583	4.5593
第25計算期間	(2023年 4月24日)	713	713	4.6264	4.6274
	2022年 5月末日	713		4.1721	
	6月末日	741		4.3431	
	7月末日	749		4.3882	
	8月末日	783		4.5668	
	9月末日	756		4.4115	
	10月末日	779		4.5463	
	11月末日	766		4.4997	
	12月末日	704		4.1374	
	2023年 1月末日	741		4.3587	
	2月末日	719		4.4524	
	3月末日	686		4.4554	
	4月末日	712		4.6166	
	5月末日	783		5.1137	

野村日本ブランド株投資（米ドルコース）毎月分配型

2023年5月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	(2014年 4月22日)	9,301	9,312	0.9040	0.9050
第2特定期間	(2014年10月22日)	20,711	20,732	0.9795	0.9805
第3特定期間	(2015年 4月22日)	45,019	45,051	1.4228	1.4238
第4特定期間	(2015年10月22日)	62,989	63,036	1.3340	1.3350
第5特定期間	(2016年 4月22日)	55,052	55,101	1.1274	1.1284
第6特定期間	(2016年10月24日)	48,310	48,355	1.0693	1.0703
第7特定期間	(2017年 4月24日)	43,755	43,792	1.1996	1.2006
第8特定期間	(2017年10月23日)	37,146	37,171	1.4517	1.4527
第9特定期間	(2018年 4月23日)	27,784	27,804	1.4190	1.4200

第10特定期間	(2018年10月22日)	23,290	23,306	1.4372	1.4382
第11特定期間	(2019年 4月22日)	20,171	20,186	1.3877	1.3887
第12特定期間	(2019年10月23日)	17,307	17,319	1.3822	1.3832
第13特定期間	(2020年 4月22日)	12,295	12,305	1.2448	1.2458
第14特定期間	(2020年10月22日)	12,511	12,520	1.4903	1.4913
第15特定期間	(2021年 4月22日)	12,363	12,369	1.8402	1.8412
第16特定期間	(2021年10月22日)	12,941	12,947	2.0491	2.0501
第17特定期間	(2022年 4月22日)	13,189	13,195	2.1695	2.1705
第18特定期間	(2022年10月24日)	14,315	14,321	2.4637	2.4647
第19特定期間	(2023年 4月24日)	13,364	13,369	2.3877	2.3887
	2022年 5月末日	12,535		2.1077	
	6月末日	13,168		2.2202	
	7月末日	13,315		2.2568	
	8月末日	13,808		2.3588	
	9月末日	13,695		2.3554	
	10月末日	14,167		2.4482	
	11月末日	13,806		2.4074	
	12月末日	12,531		2.1946	
	2023年 1月末日	12,779		2.2432	
	2月末日	13,263		2.3401	
	3月末日	13,017		2.3096	
	4月末日	13,325		2.3748	
	5月末日	14,722		2.6702	

野村日本ブランド株投資（米ドルコース）年2回決算型

2023年5月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2014年 4月22日)	9,245	9,245	0.9091	0.9091
第2計算期間	(2014年10月22日)	18,007	18,007	0.9899	0.9899
第3計算期間	(2015年 4月22日)	44,176	44,207	1.4413	1.4423
第4計算期間	(2015年10月22日)	67,280	67,330	1.3529	1.3539
第5計算期間	(2016年 4月22日)	63,694	63,750	1.1477	1.1487
第6計算期間	(2016年10月24日)	56,727	56,779	1.0941	1.0951
第7計算期間	(2017年 4月24日)	47,798	47,837	1.2317	1.2327
第8計算期間	(2017年10月23日)	39,209	39,235	1.4966	1.4976
第9計算期間	(2018年 4月23日)	33,054	33,076	1.4672	1.4682
第10計算期間	(2018年10月22日)	26,998	27,016	1.4909	1.4919
第11計算期間	(2019年 4月22日)	23,413	23,429	1.4455	1.4465
第12計算期間	(2019年10月23日)	19,049	19,062	1.4463	1.4473

第13計算期間	(2020年 4月22日)	12,910	12,920	1.3069	1.3079
第14計算期間	(2020年10月22日)	12,185	12,193	1.5705	1.5715
第15計算期間	(2021年 4月22日)	12,214	12,220	1.9459	1.9469
第16計算期間	(2021年10月22日)	13,277	13,283	2.1729	2.1739
第17計算期間	(2022年 4月22日)	14,105	14,111	2.3064	2.3074
第18計算期間	(2022年10月24日)	14,989	14,995	2.6250	2.6260
第19計算期間	(2023年 4月24日)	13,942	13,948	2.5492	2.5502
	2022年 5月末日	13,561		2.2417	
	6月末日	14,242		2.3623	
	7月末日	14,423		2.4020	
	8月末日	14,930		2.5118	
	9月末日	14,751		2.5093	
	10月末日	14,861		2.6084	
	11月末日	14,637		2.5658	
	12月末日	13,133		2.3397	
	2023年 1月末日	13,409		2.3927	
	2月末日	13,893		2.4974	
	3月末日	13,687		2.4657	
	4月末日	13,848		2.5354	
	5月末日	15,333		2.8516	

野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）毎月分配型

2023年5月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	(2014年 4月22日)	1,131	1,134	0.9327	0.9352
第2特定期間	(2014年10月22日)	1,736	1,740	0.9855	0.9880
第3特定期間	(2015年 4月22日)	3,204	3,210	1.2438	1.2463
第4特定期間	(2015年10月22日)	2,516	2,522	1.0852	1.0877
第5特定期間	(2016年 4月22日)	1,875	1,881	0.8734	0.8759
第6特定期間	(2016年10月24日)	1,879	1,885	0.7632	0.7657
第7特定期間	(2017年 4月24日)	1,897	1,903	0.8629	0.8654
第8特定期間	(2017年10月23日)	1,641	1,645	1.0625	1.0650
第9特定期間	(2018年 4月23日)	921	923	1.0901	1.0926
第10特定期間	(2018年10月22日)	625	626	1.0928	1.0953
第11特定期間	(2019年 4月22日)	595	597	1.0843	1.0868
第12特定期間	(2019年10月23日)	612	614	1.0856	1.0881
第13特定期間	(2020年 4月22日)	250	251	0.7682	0.7707
第14特定期間	(2020年10月22日)	302	303	1.0548	1.0573
第15特定期間	(2021年 4月22日)	330	331	1.3789	1.3814

第16特定期間	(2021年10月22日)	349	349	1.5275	1.5300
第17特定期間	(2022年 4月22日)	376	376	1.6828	1.6853
第18特定期間	(2022年10月24日)	430	431	1.9377	1.9402
第19特定期間	(2023年 4月24日)	498	499	2.1282	2.1307
	2022年 5月末日	371		1.6662	
	6月末日	384		1.7215	
	7月末日	387		1.7348	
	8月末日	412		1.8564	
	9月末日	406		1.8327	
	10月末日	432		1.9460	
	11月末日	442		1.9879	
	12月末日	406		1.8093	
	2023年 1月末日	431		1.9175	
	2月末日	467		2.0411	
	3月末日	471		2.0496	
	4月末日	492		2.1049	
	5月末日	513		2.4512	

野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）年2回決算型

2023年5月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2014年 4月22日)	495	495	0.9269	0.9269
第2計算期間	(2014年10月22日)	1,014	1,014	0.9943	0.9943
第3計算期間	(2015年 4月22日)	1,318	1,319	1.2937	1.2947
第4計算期間	(2015年10月22日)	992	993	1.1429	1.1439
第5計算期間	(2016年 4月22日)	791	791	0.9342	0.9342
第6計算期間	(2016年10月24日)	702	702	0.8343	0.8343
第7計算期間	(2017年 4月24日)	1,055	1,055	0.9639	0.9639
第8計算期間	(2017年10月23日)	847	848	1.1994	1.2004
第9計算期間	(2018年 4月23日)	782	782	1.2453	1.2463
第10計算期間	(2018年10月22日)	631	632	1.2665	1.2675
第11計算期間	(2019年 4月22日)	539	540	1.2758	1.2768
第12計算期間	(2019年10月23日)	485	486	1.2954	1.2964
第13計算期間	(2020年 4月22日)	243	243	0.9280	0.9280
第14計算期間	(2020年10月22日)	313	313	1.2949	1.2959
第15計算期間	(2021年 4月22日)	320	320	1.7122	1.7132
第16計算期間	(2021年10月22日)	351	351	1.9153	1.9163
第17計算期間	(2022年 4月22日)	390	390	2.1313	2.1323
第18計算期間	(2022年10月24日)	418	419	2.4753	2.4763

第19計算期間	(2023年 4月24日)	440	440	2.7366	2.7376
	2022年 5月末日	387		2.1134	
	6月末日	400		2.1872	
	7月末日	402		2.2074	
	8月末日	414		2.3656	
	9月末日	409		2.3384	
	10月末日	420		2.4859	
	11月末日	430		2.5427	
	12月末日	388		2.3135	
	2023年 1月末日	406		2.4555	
	2月末日	433		2.6176	
	3月末日	429		2.6316	
	4月末日	432		2.7067	
	5月末日	494		3.1549	

【分配の推移】

野村日本ブランド株投資（円コース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第9特定期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	0.0060円
第10特定期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	0.0060円
第11特定期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	0.0060円
第12特定期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	0.0060円
第13特定期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	0.0060円
第14特定期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	0.0060円
第15特定期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	0.0060円
第16特定期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	0.0060円
第17特定期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	0.0060円
第18特定期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	0.0060円
第19特定期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	0.0060円
第20特定期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	0.0060円
第21特定期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	0.0060円
第22特定期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	0.0060円
第23特定期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	0.0060円
第24特定期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	0.0060円
第25特定期間	2021年 4月23日～2021年10月22日	0.0060円
第26特定期間	2021年10月23日～2022年 4月22日	0.0060円
第27特定期間	2022年 4月23日～2022年10月24日	0.0060円
第28特定期間	2022年10月25日～2023年 4月24日	0.0060円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村日本ブランド株投資（円コース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第9計算期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	0.0010円
第10計算期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	0.0010円
第11計算期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	0.0010円
第12計算期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	0.0010円
第13計算期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	0.0010円
第14計算期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	0.0010円
第15計算期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	0.0010円
第16計算期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	0.0010円
第17計算期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	0.0010円
第18計算期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	0.0010円
第19計算期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	0.0010円
第20計算期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	0.0010円
第21計算期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	0.0010円
第22計算期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	0.0010円
第23計算期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	0.0010円
第24計算期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	0.0010円
第25計算期間	2021年 4月23日～2021年10月22日	0.0010円
第26計算期間	2021年10月23日～2022年 4月22日	0.0010円
第27計算期間	2022年 4月23日～2022年10月24日	0.0010円
第28計算期間	2022年10月25日～2023年 4月24日	0.0010円

野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第9特定期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	0.0480円
第10特定期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	0.0480円
第11特定期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	0.0480円
第12特定期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	0.0480円
第13特定期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	0.0480円
第14特定期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	0.0480円
第15特定期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	0.0460円
第16特定期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	0.0360円
第17特定期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	0.0360円
第18特定期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	0.0360円
第19特定期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	0.0360円
第20特定期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	0.0360円
第21特定期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	0.0360円

第22特定期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	0.0360円
第23特定期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	0.0360円
第24特定期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	0.0360円
第25特定期間	2021年 4月23日～2021年10月22日	0.0360円
第26特定期間	2021年10月23日～2022年 4月22日	0.0360円
第27特定期間	2022年 4月23日～2022年10月24日	0.0360円
第28特定期間	2022年10月25日～2023年 4月24日	0.0360円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第9計算期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	0.0010円
第10計算期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	0.0010円
第11計算期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	0.0010円
第12計算期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	0.0010円
第13計算期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	0.0010円
第14計算期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	0.0010円
第15計算期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	0.0010円
第16計算期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	0.0010円
第17計算期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	0.0010円
第18計算期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	0.0010円
第19計算期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	0.0010円
第20計算期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	0.0010円
第21計算期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	0.0010円
第22計算期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	0.0010円
第23計算期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	0.0010円
第24計算期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	0.0010円
第25計算期間	2021年 4月23日～2021年10月22日	0.0010円
第26計算期間	2021年10月23日～2022年 4月22日	0.0010円
第27計算期間	2022年 4月23日～2022年10月24日	0.0010円
第28計算期間	2022年10月25日～2023年 4月24日	0.0010円

野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第9特定期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	0.0600円
第10特定期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	0.0600円
第11特定期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	0.0600円
第12特定期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	0.0600円
第13特定期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	0.0600円

第14特定期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	0.0600円
第15特定期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	0.0570円
第16特定期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	0.0420円
第17特定期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	0.0420円
第18特定期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	0.0420円
第19特定期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	0.0420円
第20特定期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	0.0420円
第21特定期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	0.0420円
第22特定期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	0.0240円
第23特定期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	0.0150円
第24特定期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	0.0060円
第25特定期間	2021年 4月23日～2021年10月22日	0.0060円
第26特定期間	2021年10月23日～2022年 4月22日	0.0060円
第27特定期間	2022年 4月23日～2022年10月24日	0.0060円
第28特定期間	2022年10月25日～2023年 4月24日	0.0060円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第9計算期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	0.0010円
第10計算期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	0.0010円
第11計算期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	0.0010円
第12計算期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	0.0010円
第13計算期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	0.0010円
第14計算期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	0.0010円
第15計算期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	0.0010円
第16計算期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	0.0010円
第17計算期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	0.0010円
第18計算期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	0.0010円
第19計算期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	0.0010円
第20計算期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	0.0010円
第21計算期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	0.0010円
第22計算期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	0.0010円
第23計算期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	0.0010円
第24計算期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	0.0010円
第25計算期間	2021年 4月23日～2021年10月22日	0.0010円
第26計算期間	2021年10月23日～2022年 4月22日	0.0010円
第27計算期間	2022年 4月23日～2022年10月24日	0.0010円
第28計算期間	2022年10月25日～2023年 4月24日	0.0010円

野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第9特定期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	0.0300円
第10特定期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	0.0300円
第11特定期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	0.0300円
第12特定期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	0.0300円
第13特定期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	0.0300円
第14特定期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	0.0300円
第15特定期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	0.0300円
第16特定期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	0.0300円
第17特定期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	0.0300円
第18特定期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	0.0300円
第19特定期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	0.0300円
第20特定期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	0.0300円
第21特定期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	0.0300円
第22特定期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	0.0300円
第23特定期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	0.0240円
第24特定期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	0.0180円
第25特定期間	2021年 4月23日～2021年10月22日	0.0180円
第26特定期間	2021年10月23日～2022年 4月22日	0.0180円
第27特定期間	2022年 4月23日～2022年10月24日	0.0180円
第28特定期間	2022年10月25日～2023年 4月24日	0.0180円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第9計算期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	0.0010円
第10計算期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	0.0010円
第11計算期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	0.0010円
第12計算期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	0.0010円
第13計算期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	0.0010円
第14計算期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	0.0010円
第15計算期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	0.0010円
第16計算期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	0.0010円
第17計算期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	0.0010円
第18計算期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	0.0010円
第19計算期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	0.0010円
第20計算期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	0.0010円

第21計算期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	0.0010円
第22計算期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	0.0010円
第23計算期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	0.0010円
第24計算期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	0.0010円
第25計算期間	2021年 4月23日～2021年10月22日	0.0010円
第26計算期間	2021年10月23日～2022年 4月22日	0.0010円
第27計算期間	2022年 4月23日～2022年10月24日	0.0010円
第28計算期間	2022年10月25日～2023年 4月24日	0.0010円

野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第9特定期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	0.0420円
第10特定期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	0.0420円
第11特定期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	0.0420円
第12特定期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	0.0420円
第13特定期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	0.0420円
第14特定期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	0.0420円
第15特定期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	0.0400円
第16特定期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	0.0300円
第17特定期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	0.0300円
第18特定期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	0.0300円
第19特定期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	0.0300円
第20特定期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	0.0300円
第21特定期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	0.0300円
第22特定期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	0.0240円
第23特定期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	0.0180円
第24特定期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	0.0120円
第25特定期間	2021年 4月23日～2021年10月22日	0.0120円
第26特定期間	2021年10月23日～2022年 4月22日	0.0120円
第27特定期間	2022年 4月23日～2022年10月24日	0.0120円
第28特定期間	2022年10月25日～2023年 4月24日	0.0120円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第9計算期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	0.0010円
第10計算期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	0.0010円
第11計算期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	0.0010円
第12計算期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	0.0010円

第13計算期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	0.0010円
第14計算期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	0.0010円
第15計算期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	0.0010円
第16計算期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	0.0010円
第17計算期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	0.0010円
第18計算期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	0.0010円
第19計算期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	0.0010円
第20計算期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	0.0010円
第21計算期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	0.0010円
第22計算期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	0.0010円
第23計算期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	0.0010円
第24計算期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	0.0010円
第25計算期間	2021年 4月23日～2021年10月22日	0.0010円
第26計算期間	2021年10月23日～2022年 4月22日	0.0010円
第27計算期間	2022年 4月23日～2022年10月24日	0.0010円
第28計算期間	2022年10月25日～2023年 4月24日	0.0010円

野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第6特定期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	0.0360円
第7特定期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	0.0360円
第8特定期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	0.0360円
第9特定期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	0.0360円
第10特定期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	0.0360円
第11特定期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	0.0360円
第12特定期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	0.0360円
第13特定期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	0.0360円
第14特定期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	0.0360円
第15特定期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	0.0360円
第16特定期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	0.0360円
第17特定期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	0.0360円
第18特定期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	0.0360円
第19特定期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	0.0240円
第20特定期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	0.0180円
第21特定期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	0.0120円
第22特定期間	2021年 4月23日～2021年10月22日	0.0120円
第23特定期間	2021年10月23日～2022年 4月22日	0.0120円
第24特定期間	2022年 4月23日～2022年10月24日	0.0120円
第25特定期間	2022年10月25日～2023年 4月24日	0.0120円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第6計算期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	0.0010円
第7計算期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	0.0010円
第8計算期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	0.0010円
第9計算期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	0.0010円
第10計算期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	0.0010円
第11計算期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	0.0010円
第12計算期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	0.0010円
第13計算期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	0.0010円
第14計算期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	0.0010円
第15計算期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	0.0010円
第16計算期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	0.0010円
第17計算期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	0.0010円
第18計算期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	0.0010円
第19計算期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	0.0010円
第20計算期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	0.0010円
第21計算期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	0.0010円
第22計算期間	2021年 4月23日～2021年10月22日	0.0010円
第23計算期間	2021年10月23日～2022年 4月22日	0.0010円
第24計算期間	2022年 4月23日～2022年10月24日	0.0010円
第25計算期間	2022年10月25日～2023年 4月24日	0.0010円

野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第6特定期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	0.0300円
第7特定期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	0.0300円
第8特定期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	0.0300円
第9特定期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	0.0300円
第10特定期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	0.0300円
第11特定期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	0.0300円
第12特定期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	0.0300円
第13特定期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	0.0300円
第14特定期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	0.0300円
第15特定期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	0.0300円
第16特定期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	0.0300円
第17特定期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	0.0300円
第18特定期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	0.0300円

第19特定期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	0.0300円
第20特定期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	0.0300円
第21特定期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	0.0300円
第22特定期間	2021年 4月23日～2021年10月22日	0.0300円
第23特定期間	2021年10月23日～2022年 4月22日	0.0300円
第24特定期間	2022年 4月23日～2022年10月24日	0.0300円
第25特定期間	2022年10月25日～2023年 4月24日	0.0300円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第6計算期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	0.0010円
第7計算期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	0.0010円
第8計算期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	0.0010円
第9計算期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	0.0010円
第10計算期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	0.0010円
第11計算期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	0.0010円
第12計算期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	0.0010円
第13計算期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	0.0010円
第14計算期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	0.0010円
第15計算期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	0.0010円
第16計算期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	0.0010円
第17計算期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	0.0010円
第18計算期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	0.0010円
第19計算期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	0.0010円
第20計算期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	0.0010円
第21計算期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	0.0010円
第22計算期間	2021年 4月23日～2021年10月22日	0.0010円
第23計算期間	2021年10月23日～2022年 4月22日	0.0010円
第24計算期間	2022年 4月23日～2022年10月24日	0.0010円
第25計算期間	2022年10月25日～2023年 4月24日	0.0010円

野村日本ブランド株投資（米ドルコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2014年 1月14日～2014年 4月22日	0.0030円
第2特定期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	0.0060円
第3特定期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	0.0060円
第4特定期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	0.0060円
第5特定期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	0.0060円

第6特定期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	0.0060円
第7特定期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	0.0060円
第8特定期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	0.0060円
第9特定期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	0.0060円
第10特定期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	0.0060円
第11特定期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	0.0060円
第12特定期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	0.0060円
第13特定期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	0.0060円
第14特定期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	0.0060円
第15特定期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	0.0060円
第16特定期間	2021年 4月23日～2021年10月22日	0.0060円
第17特定期間	2021年10月23日～2022年 4月22日	0.0060円
第18特定期間	2022年 4月23日～2022年10月24日	0.0060円
第19特定期間	2022年10月25日～2023年 4月24日	0.0060円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村日本ブランド株投資（米ドルコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2014年 1月14日～2014年 4月22日	0.0000円
第2計算期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	0.0000円
第3計算期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	0.0010円
第4計算期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	0.0010円
第5計算期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	0.0010円
第6計算期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	0.0010円
第7計算期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	0.0010円
第8計算期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	0.0010円
第9計算期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	0.0010円
第10計算期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	0.0010円
第11計算期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	0.0010円
第12計算期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	0.0010円
第13計算期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	0.0010円
第14計算期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	0.0010円
第15計算期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	0.0010円
第16計算期間	2021年 4月23日～2021年10月22日	0.0010円
第17計算期間	2021年10月23日～2022年 4月22日	0.0010円
第18計算期間	2022年 4月23日～2022年10月24日	0.0010円
第19計算期間	2022年10月25日～2023年 4月24日	0.0010円

野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2014年 1月14日～2014年 4月22日	0.0075円
第2特定期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	0.0150円
第3特定期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	0.0150円
第4特定期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	0.0150円
第5特定期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	0.0150円
第6特定期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	0.0150円
第7特定期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	0.0150円
第8特定期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	0.0150円
第9特定期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	0.0150円
第10特定期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	0.0150円
第11特定期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	0.0150円
第12特定期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	0.0150円
第13特定期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	0.0150円
第14特定期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	0.0150円
第15特定期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	0.0150円
第16特定期間	2021年 4月23日～2021年10月22日	0.0150円
第17特定期間	2021年10月23日～2022年 4月22日	0.0150円
第18特定期間	2022年 4月23日～2022年10月24日	0.0150円
第19特定期間	2022年10月25日～2023年 4月24日	0.0150円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2014年 1月14日～2014年 4月22日	0.0000円
第2計算期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	0.0000円
第3計算期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	0.0010円
第4計算期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	0.0010円
第5計算期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	0.0000円
第6計算期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	0.0000円
第7計算期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	0.0000円
第8計算期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	0.0010円
第9計算期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	0.0010円
第10計算期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	0.0010円
第11計算期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	0.0010円
第12計算期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	0.0010円
第13計算期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	0.0000円
第14計算期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	0.0010円
第15計算期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	0.0010円
第16計算期間	2021年 4月23日～2021年10月22日	0.0010円

第17計算期間	2021年10月23日～2022年 4月22日	0.0010円
第18計算期間	2022年 4月23日～2022年10月24日	0.0010円
第19計算期間	2022年10月25日～2023年 4月24日	0.0010円

【収益率の推移】

野村日本ブランド株投資（円コース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第9特定期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	6.3%
第10特定期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	2.3%
第11特定期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	5.4%
第12特定期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	32.2%
第13特定期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	5.5%
第14特定期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	6.5%
第15特定期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	0.3%
第16特定期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	7.6%
第17特定期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	16.5%
第18特定期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	2.8%
第19特定期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	3.5%
第20特定期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	3.6%
第21特定期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	2.0%
第22特定期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	8.7%
第23特定期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	22.6%
第24特定期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	20.5%
第25特定期間	2021年 4月23日～2021年10月22日	6.0%
第26特定期間	2021年10月23日～2022年 4月22日	4.9%
第27特定期間	2022年 4月23日～2022年10月24日	4.7%
第28特定期間	2022年10月25日～2023年 4月24日	7.0%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村日本ブランド株投資（円コース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第9計算期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	5.9%
第10計算期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	2.2%
第11計算期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	5.4%
第12計算期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	32.2%
第13計算期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	5.6%

第14計算期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	6.7%
第15計算期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	0.3%
第16計算期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	7.6%
第17計算期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	16.6%
第18計算期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	2.9%
第19計算期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	3.5%
第20計算期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	3.6%
第21計算期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	2.1%
第22計算期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	8.7%
第23計算期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	22.6%
第24計算期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	20.5%
第25計算期間	2021年 4月23日～2021年10月22日	6.0%
第26計算期間	2021年10月23日～2022年 4月22日	4.9%
第27計算期間	2022年 4月23日～2022年10月24日	4.8%
第28計算期間	2022年10月25日～2023年 4月24日	7.0%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第9特定期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	1.4%
第10特定期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	0.1%
第11特定期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	4.6%
第12特定期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	30.5%
第13特定期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	11.2%
第14特定期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	8.1%
第15特定期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	6.2%
第16特定期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	11.9%
第17特定期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	26.5%
第18特定期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	3.9%
第19特定期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	6.1%
第20特定期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	2.6%
第21特定期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	4.5%
第22特定期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	18.5%
第23特定期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	33.9%
第24特定期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	34.1%
第25特定期間	2021年 4月23日～2021年10月22日	7.9%
第26特定期間	2021年10月23日～2022年 4月22日	5.3%
第27特定期間	2022年 4月23日～2022年10月24日	5.2%
第28特定期間	2022年10月25日～2023年 4月24日	2.9%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第9計算期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	1.4%
第10計算期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	0.1%
第11計算期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	4.5%
第12計算期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	30.8%
第13計算期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	11.5%
第14計算期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	8.3%
第15計算期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	6.1%
第16計算期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	11.7%
第17計算期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	26.8%
第18計算期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	4.1%
第19計算期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	6.2%
第20計算期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	2.4%
第21計算期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	4.3%
第22計算期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	19.0%
第23計算期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	34.1%
第24計算期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	34.2%
第25計算期間	2021年 4月23日～2021年10月22日	8.1%
第26計算期間	2021年10月23日～2022年 4月22日	5.6%
第27計算期間	2022年 4月23日～2022年10月24日	5.2%
第28計算期間	2022年10月25日～2023年 4月24日	2.9%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第9特定期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	1.8%
第10特定期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	3.0%
第11特定期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	5.0%
第12特定期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	27.1%
第13特定期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	22.4%
第14特定期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	0.9%
第15特定期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	11.4%
第16特定期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	18.8%

第17特定期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	24.0%
第18特定期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	5.6%
第19特定期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	5.6%
第20特定期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	6.7%
第21特定期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	3.6%
第22特定期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	30.2%
第23特定期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	15.8%
第24特定期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	24.9%
第25特定期間	2021年 4月23日～2021年10月22日	13.5%
第26特定期間	2021年10月23日～2022年 4月22日	33.7%
第27特定期間	2022年 4月23日～2022年10月24日	5.1%
第28特定期間	2022年10月25日～2023年 4月24日	4.0%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第9計算期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	1.6%
第10計算期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	3.2%
第11計算期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	4.7%
第12計算期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	27.5%
第13計算期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	23.4%
第14計算期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	0.5%
第15計算期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	12.5%
第16計算期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	19.0%
第17計算期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	24.6%
第18計算期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	5.8%
第19計算期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	5.4%
第20計算期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	6.6%
第21計算期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	3.3%
第22計算期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	31.2%
第23計算期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	15.5%
第24計算期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	24.9%
第25計算期間	2021年 4月23日～2021年10月22日	13.4%
第26計算期間	2021年10月23日～2022年 4月22日	34.0%
第27計算期間	2022年 4月23日～2022年10月24日	5.2%
第28計算期間	2022年10月25日～2023年 4月24日	4.1%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第9特定期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	1.3%
第10特定期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	2.3%
第11特定期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	8.7%
第12特定期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	37.1%
第13特定期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	11.6%
第14特定期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	18.3%
第15特定期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	0.6%
第16特定期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	23.6%
第17特定期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	20.2%
第18特定期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	13.6%
第19特定期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	13.5%
第20特定期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	0.7%
第21特定期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	3.4%
第22特定期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	27.9%
第23特定期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	40.7%
第24特定期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	44.2%
第25特定期間	2021年 4月23日～2021年10月22日	12.4%
第26特定期間	2021年10月23日～2022年 4月22日	4.4%
第27特定期間	2022年 4月23日～2022年10月24日	4.9%
第28特定期間	2022年10月25日～2023年 4月24日	0.2%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第9計算期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	1.3%
第10計算期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	2.2%
第11計算期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	8.6%
第12計算期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	37.4%
第13計算期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	12.3%
第14計算期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	18.3%
第15計算期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	0.3%
第16計算期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	22.9%
第17計算期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	19.8%
第18計算期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	14.8%

第19計算期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	13.5%
第20計算期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	1.0%
第21計算期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	3.2%
第22計算期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	28.6%
第23計算期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	41.0%
第24計算期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	44.0%
第25計算期間	2021年 4月23日～2021年10月22日	12.4%
第26計算期間	2021年10月23日～2022年 4月22日	4.4%
第27計算期間	2022年 4月23日～2022年10月24日	4.6%
第28計算期間	2022年10月25日～2023年 4月24日	0.3%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第9特定期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	3.1%
第10特定期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	1.7%
第11特定期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	9.0%
第12特定期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	28.1%
第13特定期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	7.9%
第14特定期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	8.2%
第15特定期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	9.0%
第16特定期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	0.3%
第17特定期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	26.1%
第18特定期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	5.9%
第19特定期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	19.2%
第20特定期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	4.2%
第21特定期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	9.3%
第22特定期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	19.8%
第23特定期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	15.0%
第24特定期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	28.3%
第25特定期間	2021年 4月23日～2021年10月22日	7.6%
第26特定期間	2021年10月23日～2022年 4月22日	24.6%
第27特定期間	2022年 4月23日～2022年10月24日	9.1%
第28特定期間	2022年10月25日～2023年 4月24日	3.9%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第9計算期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	3.2%
第10計算期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	1.7%
第11計算期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	9.0%
第12計算期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	28.1%
第13計算期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	8.3%
第14計算期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	8.2%
第15計算期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	8.9%
第16計算期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	0.2%
第17計算期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	26.4%
第18計算期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	6.4%
第19計算期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	19.3%
第20計算期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	3.9%
第21計算期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	9.9%
第22計算期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	20.5%
第23計算期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	15.0%
第24計算期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	28.3%
第25計算期間	2021年 4月23日～2021年10月22日	7.7%
第26計算期間	2021年10月23日～2022年 4月22日	25.0%
第27計算期間	2022年 4月23日～2022年10月24日	9.4%
第28計算期間	2022年10月25日～2023年 4月24日	4.1%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第6特定期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	1.9%
第7特定期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	0.3%
第8特定期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	6.1%
第9特定期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	31.3%
第10特定期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	14.9%
第11特定期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	8.7%
第12特定期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	1.8%
第13特定期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	18.0%
第14特定期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	23.8%
第15特定期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	1.4%
第16特定期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	7.7%
第17特定期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	2.8%
第18特定期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	3.9%

第19特定期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	25.9%
第20特定期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	29.5%
第21特定期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	34.1%
第22特定期間	2021年 4月23日～2021年10月22日	11.3%
第23特定期間	2021年10月23日～2022年 4月22日	13.9%
第24特定期間	2022年 4月23日～2022年10月24日	1.6%
第25特定期間	2022年10月25日～2023年 4月24日	2.5%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第6計算期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	1.8%
第7計算期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	0.3%
第8計算期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	6.0%
第9計算期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	31.6%
第10計算期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	15.5%
第11計算期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	8.4%
第12計算期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	2.3%
第13計算期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	18.0%
第14計算期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	24.2%
第15計算期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	1.3%
第16計算期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	7.8%
第17計算期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	2.8%
第18計算期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	3.7%
第19計算期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	26.5%
第20計算期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	29.8%
第21計算期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	34.2%
第22計算期間	2021年 4月23日～2021年10月22日	11.4%
第23計算期間	2021年10月23日～2022年 4月22日	14.0%
第24計算期間	2022年 4月23日～2022年10月24日	1.6%
第25計算期間	2022年10月25日～2023年 4月24日	2.6%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型

	計算期間	収益率
--	------	-----

第6特定期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	1.8%
第7特定期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	4.5%
第8特定期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	11.3%
第9特定期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	45.9%
第10特定期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	6.6%
第11特定期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	12.1%
第12特定期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	3.6%
第13特定期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	15.2%
第14特定期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	24.0%
第15特定期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	0.3%
第16特定期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	5.0%
第17特定期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	4.6%
第18特定期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	0.3%
第19特定期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	13.2%
第20特定期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	29.2%
第21特定期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	26.0%
第22特定期間	2021年 4月23日～2021年10月22日	15.9%
第23特定期間	2021年10月23日～2022年 4月22日	6.6%
第24特定期間	2022年 4月23日～2022年10月24日	4.0%
第25特定期間	2022年10月25日～2023年 4月24日	1.5%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第6計算期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	2.0%
第7計算期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	4.4%
第8計算期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	11.4%
第9計算期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	46.1%
第10計算期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	7.0%
第11計算期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	12.1%
第12計算期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	3.5%
第13計算期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	15.1%
第14計算期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	24.2%
第15計算期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	0.2%
第16計算期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	5.1%
第17計算期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	4.8%
第18計算期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	0.2%
第19計算期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	13.5%

第20計算期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	29.4%
第21計算期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	26.1%
第22計算期間	2021年 4月23日～2021年10月22日	16.0%
第23計算期間	2021年10月23日～2022年 4月22日	6.6%
第24計算期間	2022年 4月23日～2022年10月24日	4.1%
第25計算期間	2022年10月25日～2023年 4月24日	1.5%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村日本ブランド株投資（米ドルコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2014年 1月14日～2014年 4月22日	9.3%
第2特定期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	9.0%
第3特定期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	45.9%
第4特定期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	5.8%
第5特定期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	15.0%
第6特定期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	4.6%
第7特定期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	12.7%
第8特定期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	21.5%
第9特定期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	1.8%
第10特定期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	1.7%
第11特定期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	3.0%
第12特定期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	0.0%
第13特定期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	9.5%
第14特定期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	20.2%
第15特定期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	23.9%
第16特定期間	2021年 4月23日～2021年10月22日	11.7%
第17特定期間	2021年10月23日～2022年 4月22日	6.2%
第18特定期間	2022年 4月23日～2022年10月24日	13.8%
第19特定期間	2022年10月25日～2023年 4月24日	2.8%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村日本ブランド株投資（米ドルコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2014年 1月14日～2014年 4月22日	9.1%
第2計算期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	8.9%

第3計算期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	45.7%
第4計算期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	6.1%
第5計算期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	15.1%
第6計算期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	4.6%
第7計算期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	12.7%
第8計算期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	21.6%
第9計算期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	1.9%
第10計算期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	1.7%
第11計算期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	3.0%
第12計算期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	0.1%
第13計算期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	9.6%
第14計算期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	20.2%
第15計算期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	24.0%
第16計算期間	2021年 4月23日～2021年10月22日	11.7%
第17計算期間	2021年10月23日～2022年 4月22日	6.2%
第18計算期間	2022年 4月23日～2022年10月24日	13.9%
第19計算期間	2022年10月25日～2023年 4月24日	2.8%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2014年 1月14日～2014年 4月22日	6.0%
第2特定期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	7.3%
第3特定期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	27.7%
第4特定期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	11.5%
第5特定期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	18.1%
第6特定期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	10.9%
第7特定期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	15.0%
第8特定期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	24.9%
第9特定期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	4.0%
第10特定期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	1.6%
第11特定期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	0.6%
第12特定期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	1.5%
第13特定期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	27.9%
第14特定期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	39.3%
第15特定期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	32.1%
第16特定期間	2021年 4月23日～2021年10月22日	11.9%
第17特定期間	2021年10月23日～2022年 4月22日	11.1%
第18特定期間	2022年 4月23日～2022年10月24日	16.0%

第19特定期間	2022年10月25日～2023年 4月24日	10.6%
---------	-------------------------	-------

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2014年 1月14日～2014年 4月22日	7.3%
第2計算期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	7.3%
第3計算期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	30.2%
第4計算期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	11.6%
第5計算期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	18.3%
第6計算期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	10.7%
第7計算期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	15.5%
第8計算期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	24.5%
第9計算期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	3.9%
第10計算期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	1.8%
第11計算期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	0.8%
第12計算期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	1.6%
第13計算期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	28.4%
第14計算期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	39.6%
第15計算期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	32.3%
第16計算期間	2021年 4月23日～2021年10月22日	11.9%
第17計算期間	2021年10月23日～2022年 4月22日	11.3%
第18計算期間	2022年 4月23日～2022年10月24日	16.2%
第19計算期間	2022年10月25日～2023年 4月24日	10.6%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）【設定及び解約の実績】

野村日本ブランド株投資（円コース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第9特定期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	3,081,352,906	2,154,660,573	5,420,721,187
第10特定期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	1,721,034,942	1,874,974,113	5,266,782,016
第11特定期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	283,668,650	1,589,649,018	3,960,801,648
第12特定期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	640,414,546	1,144,883,408	3,456,332,786
第13特定期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	762,839,286	360,554,208	3,858,617,864

第14特定期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	373,761,324	587,094,591	3,645,284,597
第15特定期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	237,516,777	555,050,672	3,327,750,702
第16特定期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	767,654,493	1,011,209,494	3,084,195,701
第17特定期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	153,454,547	866,693,957	2,370,956,291
第18特定期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	170,265,294	328,574,423	2,212,647,162
第19特定期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	196,141,537	314,463,624	2,094,325,075
第20特定期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	101,911,902	173,641,069	2,022,595,908
第21特定期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	97,168,822	326,791,063	1,792,973,667
第22特定期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	130,860,515	437,781,961	1,486,052,221
第23特定期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	103,674,638	171,365,775	1,418,361,084
第24特定期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	197,585,876	251,115,670	1,364,831,290
第25特定期間	2021年 4月23日～2021年10月22日	71,124,569	62,011,513	1,373,944,346
第26特定期間	2021年10月23日～2022年 4月22日	74,499,998	44,379,693	1,404,064,651
第27特定期間	2022年 4月23日～2022年10月24日	37,254,331	35,181,393	1,406,137,589
第28特定期間	2022年10月25日～2023年 4月24日	45,618,877	62,355,365	1,389,401,101

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村日本ブランド株投資（円コース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第9計算期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	3,399,456,044	2,118,412,024	6,173,518,716
第10計算期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	1,444,690,889	1,872,126,047	5,746,083,558
第11計算期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	451,509,135	1,644,767,930	4,552,824,763
第12計算期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	702,186,308	1,224,233,391	4,030,777,680
第13計算期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	980,233,288	558,282,749	4,452,728,219
第14計算期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	832,626,354	745,237,191	4,540,117,382
第15計算期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	567,862,923	895,966,311	4,212,013,994
第16計算期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	966,059,927	971,650,042	4,206,423,879
第17計算期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	223,782,767	1,580,365,007	2,849,841,639
第18計算期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	644,564,837	537,622,030	2,956,784,446
第19計算期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	171,279,397	406,108,809	2,721,955,034
第20計算期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	181,795,075	233,469,557	2,670,280,552
第21計算期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	86,632,390	453,617,373	2,303,295,569
第22計算期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	64,430,753	429,867,372	1,937,858,950
第23計算期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	112,685,430	261,594,097	1,788,950,283
第24計算期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	117,197,809	390,599,404	1,515,548,688
第25計算期間	2021年 4月23日～2021年10月22日	100,239,637	73,577,615	1,542,210,710
第26計算期間	2021年10月23日～2022年 4月22日	34,957,540	58,244,701	1,518,923,549
第27計算期間	2022年 4月23日～2022年10月24日	163,406,159	142,559,652	1,539,770,056
第28計算期間	2022年10月25日～2023年 4月24日	82,141,681	77,869,637	1,544,042,100

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第9特定期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	11,866,477,750	21,023,481,682	50,123,160,851
第10特定期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	2,570,531,598	13,618,208,251	39,075,484,198
第11特定期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	2,803,685,167	9,109,195,235	32,769,974,130
第12特定期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	2,509,687,671	6,788,570,006	28,491,091,795
第13特定期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	3,492,531,705	4,399,195,190	27,584,428,310
第14特定期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	3,002,246,358	2,599,109,242	27,987,565,426
第15特定期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	2,097,731,883	3,840,140,564	26,245,156,745
第16特定期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	799,887,352	6,649,365,201	20,395,678,896
第17特定期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	220,097,956	4,593,815,545	16,021,961,307
第18特定期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	869,036,631	2,062,899,817	14,828,098,121
第19特定期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	433,847,839	1,574,390,883	13,687,555,077
第20特定期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	193,005,197	1,325,715,183	12,554,845,091
第21特定期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	108,117,283	1,629,149,109	11,033,813,265
第22特定期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	89,888,729	1,542,869,507	9,580,832,487
第23特定期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	114,394,709	816,381,422	8,878,845,774
第24特定期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	137,774,400	1,017,912,932	7,998,707,242
第25特定期間	2021年 4月23日～2021年10月22日	53,961,361	365,297,775	7,687,370,828
第26特定期間	2021年10月23日～2022年 4月22日	37,252,236	292,990,861	7,431,632,203
第27特定期間	2022年 4月23日～2022年10月24日	34,730,199	224,779,968	7,241,582,434
第28特定期間	2022年10月25日～2023年 4月24日	82,660,506	258,353,077	7,065,889,863

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第9計算期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	5,516,127,126	4,949,997,299	12,475,653,732
第10計算期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	490,327,798	3,755,484,484	9,210,497,046
第11計算期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	219,133,785	2,754,490,286	6,675,140,545
第12計算期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	323,170,418	2,026,002,728	4,972,308,235
第13計算期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	573,190,825	1,019,191,657	4,526,307,403
第14計算期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	665,878,432	446,986,063	4,745,199,772
第15計算期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	585,661,552	788,821,939	4,542,039,385
第16計算期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	98,113,315	1,937,782,668	2,702,370,032
第17計算期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	50,404,051	725,872,780	2,026,901,303
第18計算期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	400,956,140	191,250,225	2,236,607,218
第19計算期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	83,687,070	325,567,280	1,994,727,008
第20計算期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	57,577,332	217,111,154	1,835,193,186

第21計算期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	3,660,748	242,797,863	1,596,056,071
第22計算期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	3,722,500	231,301,314	1,368,477,257
第23計算期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	14,621,435	188,352,169	1,194,746,523
第24計算期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	42,698,815	253,304,118	984,141,220
第25計算期間	2021年 4月23日～2021年10月22日	5,344,415	83,536,915	905,948,720
第26計算期間	2021年10月23日～2022年 4月22日	2,427,803	50,835,543	857,540,980
第27計算期間	2022年 4月23日～2022年10月24日	691,063	39,607,899	818,624,144
第28計算期間	2022年10月25日～2023年 4月24日	8,172,287	50,449,598	776,346,833

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第9特定期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	140,401,578,823	66,365,650,126	413,900,116,337
第10特定期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	16,973,035,346	76,902,622,765	353,970,528,918
第11特定期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	11,379,506,201	106,757,198,831	258,592,836,288
第12特定期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	6,502,368,966	73,429,674,325	191,665,530,929
第13特定期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	13,491,335,206	28,831,509,740	176,325,356,395
第14特定期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	13,073,861,062	18,583,832,130	170,815,385,327
第15特定期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	15,173,442,503	24,457,684,613	161,531,143,217
第16特定期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	18,960,664,207	44,759,796,696	135,732,010,728
第17特定期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	3,500,711,900	30,546,725,250	108,685,997,378
第18特定期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	9,050,946,619	12,784,892,228	104,952,051,769
第19特定期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	3,114,380,404	14,942,011,711	93,124,420,462
第20特定期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	4,026,022,421	7,952,469,994	89,197,972,889
第21特定期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	2,579,544,064	9,960,117,854	81,817,399,099
第22特定期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	1,291,216,773	12,554,248,512	70,554,367,360
第23特定期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	648,304,216	11,898,506,562	59,304,165,014
第24特定期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	206,611,580	10,122,624,184	49,388,152,410
第25特定期間	2021年 4月23日～2021年10月22日	103,680,034	5,604,459,235	43,887,373,209
第26特定期間	2021年10月23日～2022年 4月22日	105,560,012	4,413,972,569	39,578,960,652
第27特定期間	2022年 4月23日～2022年10月24日	73,886,093	3,079,631,357	36,573,215,388
第28特定期間	2022年10月25日～2023年 4月24日	89,437,742	2,166,639,285	34,496,013,845

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第9計算期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	15,614,718,966	9,196,288,383	32,378,831,385
第10計算期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	865,533,189	9,682,662,916	23,561,701,658
第11計算期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	391,285,560	10,056,174,556	13,896,812,662

第12計算期間	2014年10月23日～2015年4月22日	478,432,558	5,795,020,680	8,580,224,540
第13計算期間	2015年4月23日～2015年10月22日	986,621,325	1,861,116,341	7,705,729,524
第14計算期間	2015年10月23日～2016年4月22日	986,867,047	1,038,371,693	7,654,224,878
第15計算期間	2016年4月23日～2016年10月24日	862,328,119	1,639,415,696	6,877,137,301
第16計算期間	2016年10月25日～2017年4月24日	1,274,892,230	3,338,081,925	4,813,947,606
第17計算期間	2017年4月25日～2017年10月23日	204,339,681	1,780,507,827	3,237,779,460
第18計算期間	2017年10月24日～2018年4月23日	211,802,677	521,644,695	2,927,937,442
第19計算期間	2018年4月24日～2018年10月22日	63,648,946	442,375,352	2,549,211,036
第20計算期間	2018年10月23日～2019年4月22日	55,641,625	235,330,166	2,369,522,495
第21計算期間	2019年4月23日～2019年10月23日	31,031,190	390,598,977	2,009,954,708
第22計算期間	2019年10月24日～2020年4月22日	15,393,040	429,170,693	1,596,177,055
第23計算期間	2020年4月23日～2020年10月22日	83,613,441	318,225,200	1,361,565,296
第24計算期間	2020年10月23日～2021年4月22日	8,714,842	205,964,127	1,164,316,011
第25計算期間	2021年4月23日～2021年10月22日	4,407,944	70,806,882	1,097,917,073
第26計算期間	2021年10月23日～2022年4月22日	2,313,758	86,593,746	1,013,637,085
第27計算期間	2022年4月23日～2022年10月24日	7,917,021	115,473,528	906,080,578
第28計算期間	2022年10月25日～2023年4月24日	11,689,639	78,429,351	839,340,866

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村日本ブランド株投資(南アフリカランドコース)毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第9特定期間	2013年4月23日～2013年10月22日	262,773,971	281,587,466	952,193,044
第10特定期間	2013年10月23日～2014年4月22日	83,960,407	158,557,457	877,595,994
第11特定期間	2014年4月23日～2014年10月22日	49,093,577	255,782,738	670,906,833
第12特定期間	2014年10月23日～2015年4月22日	2,298,945	184,007,146	489,198,632
第13特定期間	2015年4月23日～2015年10月22日	34,419,086	79,599,382	444,018,336
第14特定期間	2015年10月23日～2016年4月22日	71,004,078	51,730,921	463,291,493
第15特定期間	2016年4月23日～2016年10月24日	9,523,622	33,602,978	439,212,137
第16特定期間	2016年10月25日～2017年4月24日	44,546,194	92,080,552	391,677,779
第17特定期間	2017年4月25日～2017年10月23日	22,724,344	103,293,255	311,108,868
第18特定期間	2017年10月24日～2018年4月23日	2,745,265	53,155,080	260,699,053
第19特定期間	2018年4月24日～2018年10月22日	13,021,033	49,455,260	224,264,826
第20特定期間	2018年10月23日～2019年4月22日	8,306,111	4,302,092	228,268,845
第21特定期間	2019年4月23日～2019年10月23日	1,391,164	30,432,029	199,227,980
第22特定期間	2019年10月24日～2020年4月22日	1,270,680	35,283,771	165,214,889
第23特定期間	2020年4月23日～2020年10月22日	1,134,555	37,321,233	129,028,211
第24特定期間	2020年10月23日～2021年4月22日	1,514,161	25,094,924	105,447,448
第25特定期間	2021年4月23日～2021年10月22日	1,658,863	15,496,225	91,610,086
第26特定期間	2021年10月23日～2022年4月22日	176,154	1,912,882	89,873,358
第27特定期間	2022年4月23日～2022年10月24日	259,835	73,777	90,059,416

第28特定期間	2022年10月25日～2023年 4月24日	347,910	397,187	90,010,139
---------	-------------------------	---------	---------	------------

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村日本ブランド株投資(南アフリカランドコース)年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第9計算期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	37,789,681	119,250,986	136,917,215
第10計算期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	6,237,719	43,768,456	99,386,478
第11計算期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	2,272,291	56,250,496	45,408,273
第12計算期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	187,996	27,277,809	18,318,460
第13計算期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	11,892,634	2,729,945	27,481,149
第14計算期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	5,393,531	3,579,063	29,295,617
第15計算期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	254,256	3,464,255	26,085,618
第16計算期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	27,903,749	19,006,169	34,983,198
第17計算期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	17,568,865	5,788,968	46,763,095
第18計算期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	6,822,778	32,160,084	21,425,789
第19計算期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	7,449,889	9,299,484	19,576,194
第20計算期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	623,660	2,888,676	17,311,178
第21計算期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	247,531	2,733,303	14,825,406
第22計算期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	286,233	787,780	14,323,859
第23計算期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	16,556	2,473,532	11,866,883
第24計算期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	108,436	8,158,229	3,817,090
第25計算期間	2021年 4月23日～2021年10月22日	126,045	153,262	3,789,873
第26計算期間	2021年10月23日～2022年 4月22日	201,598	219,342	3,772,129
第27計算期間	2022年 4月23日～2022年10月24日	54,329	360,685	3,465,773
第28計算期間	2022年10月25日～2023年 4月24日	2,978	153,205	3,315,546

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村日本ブランド株投資(トルコリラコース)毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第9特定期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	45,063,505,238	18,486,378,516	91,424,967,516
第10特定期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	4,112,501,516	18,802,775,460	76,734,693,572
第11特定期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	2,280,127,789	19,159,631,457	59,855,189,904
第12特定期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	786,804,490	18,276,716,789	42,365,277,605
第13特定期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	1,249,869,411	7,826,822,557	35,788,324,459
第14特定期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	703,665,845	4,311,509,477	32,180,480,827
第15特定期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	468,526,601	8,160,757,612	24,488,249,816
第16特定期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	1,130,547,553	7,672,207,283	17,946,590,086
第17特定期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	3,523,518,665	3,542,191,880	17,927,916,871
第18特定期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	3,330,106,517	2,662,379,782	18,595,643,606

第19特定期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	1,086,277,149	3,638,384,961	16,043,535,794
第20特定期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	1,538,092,944	2,101,198,153	15,480,430,585
第21特定期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	257,839,470	2,677,357,045	13,060,913,010
第22特定期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	178,280,492	2,975,327,268	10,263,866,234
第23特定期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	111,712,589	1,815,171,640	8,560,407,183
第24特定期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	40,776,466	1,943,188,215	6,657,995,434
第25特定期間	2021年 4月23日～2021年10月22日	74,990,057	699,022,731	6,033,962,760
第26特定期間	2021年10月23日～2022年 4月22日	131,738,605	981,099,751	5,184,601,614
第27特定期間	2022年 4月23日～2022年10月24日	34,974,410	434,587,930	4,784,988,094
第28特定期間	2022年10月25日～2023年 4月24日	32,425,979	314,870,418	4,502,543,655

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第9計算期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	8,426,530,403	4,150,173,715	14,356,367,596
第10計算期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	349,789,388	3,836,170,156	10,869,986,828
第11計算期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	76,625,064	3,607,945,512	7,338,666,380
第12計算期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	130,648,079	2,968,541,921	4,500,772,538
第13計算期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	106,498,739	943,490,232	3,663,781,045
第14計算期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	46,127,796	520,449,397	3,189,459,444
第15計算期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	21,382,651	758,480,467	2,452,361,628
第16計算期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	218,009,057	694,113,376	1,976,257,309
第17計算期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	514,036,961	640,164,874	1,850,129,396
第18計算期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	699,061,114	590,401,297	1,958,789,213
第19計算期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	188,494,591	420,252,333	1,727,031,471
第20計算期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	366,428,522	440,792,584	1,652,667,409
第21計算期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	58,599,052	278,512,765	1,432,753,696
第22計算期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	12,211,794	337,366,199	1,107,599,291
第23計算期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	2,821,243	163,260,959	947,159,575
第24計算期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	4,857,560	257,769,192	694,247,943
第25計算期間	2021年 4月23日～2021年10月22日	1,055,196	83,937,023	611,366,116
第26計算期間	2021年10月23日～2022年 4月22日	8,857,427	81,722,912	538,500,631
第27計算期間	2022年 4月23日～2022年10月24日	2,588,123	14,587,511	526,501,243
第28計算期間	2022年10月25日～2023年 4月24日	1,051,805	49,515,301	478,037,747

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第6特定期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	4,752,627,350	4,977,994,838	18,789,175,335

第7特定期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	520,840,533	4,007,369,162	15,302,646,706
第8特定期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	422,114,224	4,456,978,241	11,267,782,689
第9特定期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	332,664,181	3,275,573,863	8,324,873,007
第10特定期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	985,797,208	1,136,166,077	8,174,504,138
第11特定期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	1,146,142,077	1,633,308,511	7,687,337,704
第12特定期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	135,539,731	1,101,526,290	6,721,351,145
第13特定期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	70,152,539	1,504,845,532	5,286,658,152
第14特定期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	58,791,257	1,785,013,877	3,560,435,532
第15特定期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	243,447,653	268,496,366	3,535,386,819
第16特定期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	121,673,217	430,046,351	3,227,013,685
第17特定期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	57,078,716	230,350,286	3,053,742,115
第18特定期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	36,530,808	283,607,765	2,806,665,158
第19特定期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	24,575,011	341,283,426	2,489,956,743
第20特定期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	34,871,286	263,141,831	2,261,686,198
第21特定期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	6,368,708	357,760,749	1,910,294,157
第22特定期間	2021年 4月23日～2021年10月22日	4,141,769	73,129,328	1,841,306,598
第23特定期間	2021年10月23日～2022年 4月22日	3,806,748	77,054,365	1,768,058,981
第24特定期間	2022年 4月23日～2022年10月24日	9,589,010	102,965,990	1,674,682,001
第25特定期間	2022年10月25日～2023年 4月24日	3,374,198	54,641,398	1,623,414,801

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第6計算期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	2,349,428,592	2,482,622,449	6,458,181,252
第7計算期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	38,393,824	1,926,197,315	4,570,377,761
第8計算期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	33,511,393	1,610,390,230	2,993,498,924
第9計算期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	25,015,994	990,946,633	2,027,568,285
第10計算期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	24,985,472	225,411,762	1,827,141,995
第11計算期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	144,824,848	133,995,750	1,837,971,093
第12計算期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	89,181,067	277,924,783	1,649,227,377
第13計算期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	23,626,963	343,595,595	1,329,258,745
第14計算期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	11,045,980	105,601,511	1,234,703,214
第15計算期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	24,640,940	78,848,549	1,180,495,605
第16計算期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	13,603,411	53,608,455	1,140,490,561
第17計算期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	76,302,368	53,901,262	1,162,891,667
第18計算期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	4,961,200	97,509,941	1,070,342,926
第19計算期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	4,870,591	39,622,392	1,035,591,125
第20計算期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	4,473,050	69,663,186	970,400,989
第21計算期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	3,204,211	64,297,475	909,307,725
第22計算期間	2021年 4月23日～2021年10月22日	1,495,634	54,110,164	856,693,195

第23計算期間	2021年10月23日～2022年 4月22日	825,506	7,219,491	850,299,210
第24計算期間	2022年 4月23日～2022年10月24日	2,479,562	6,818,830	845,959,942
第25計算期間	2022年10月25日～2023年 4月24日	1,074,808	31,602,445	815,432,305

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第6特定期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	2,616,858,804	1,889,801,119	6,185,424,879
第7特定期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	244,415,413	1,597,517,060	4,832,323,232
第8特定期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	87,978,445	1,624,006,162	3,296,295,515
第9特定期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	2,116,250,322	1,063,332,638	4,349,213,199
第10特定期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	1,162,980,527	635,394,828	4,876,798,898
第11特定期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	192,762,347	729,916,511	4,339,644,734
第12特定期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	51,272,774	762,907,461	3,628,010,047
第13特定期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	77,248,645	761,855,155	2,943,403,537
第14特定期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	154,395,549	774,969,570	2,322,829,516
第15特定期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	106,174,224	526,143,356	1,902,860,384
第16特定期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	45,847,866	304,112,001	1,644,596,249
第17特定期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	21,996,028	111,872,520	1,554,719,757
第18特定期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	10,606,591	223,767,332	1,341,559,016
第19特定期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	9,066,309	406,681,077	943,944,248
第20特定期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	5,419,439	138,710,223	810,653,464
第21特定期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	9,606,316	138,657,573	681,602,207
第22特定期間	2021年 4月23日～2021年10月22日	3,394,589	48,073,085	636,923,711
第23特定期間	2021年10月23日～2022年 4月22日	3,121,442	73,376,091	566,669,062
第24特定期間	2022年 4月23日～2022年10月24日	13,823,865	26,335,528	554,157,399
第25特定期間	2022年10月25日～2023年 4月24日	9,210,720	27,964,746	535,403,373

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第6計算期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	1,522,066,227	980,978,945	2,647,740,614
第7計算期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	53,388,766	900,073,935	1,801,055,445
第8計算期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	25,726,838	581,446,668	1,245,335,615
第9計算期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	639,131,077	483,211,463	1,401,255,229
第10計算期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	412,534,252	309,509,004	1,504,280,477
第11計算期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	87,885,374	371,062,492	1,221,103,359
第12計算期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	54,112,843	219,811,096	1,055,405,106
第13計算期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	13,270,619	336,474,230	732,201,495

第14計算期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	1,191,000	205,187,466	528,205,029
第15計算期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	31,133,303	65,069,686	494,268,646
第16計算期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	12,029,626	125,802,777	380,495,495
第17計算期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	822,808	38,962,811	342,355,492
第18計算期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	735,971	36,078,101	307,013,362
第19計算期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	1,571,170	58,270,702	250,313,830
第20計算期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	214,253	14,502,499	236,025,584
第21計算期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	276,407	57,353,457	178,948,534
第22計算期間	2021年 4月23日～2021年10月22日	5,481,390	10,515,251	173,914,673
第23計算期間	2021年10月23日～2022年 4月22日	892,958	2,995,735	171,811,896
第24計算期間	2022年 4月23日～2022年10月24日	1,351,733	1,749,217	171,414,412
第25計算期間	2022年10月25日～2023年 4月24日	162,498	17,370,739	154,206,171

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村日本ブランド株投資（米ドルコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2014年 1月14日～2014年 4月22日	10,329,880,780	40,337,024	10,289,543,756
第2特定期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	12,311,258,240	1,455,640,843	21,145,161,153
第3特定期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	17,181,047,722	6,684,578,380	31,641,630,495
第4特定期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	20,100,416,289	4,524,244,839	47,217,801,945
第5特定期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	9,508,446,031	7,893,478,377	48,832,769,599
第6特定期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	2,323,371,206	5,977,553,852	45,178,586,953
第7特定期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	2,445,469,784	11,147,107,532	36,476,949,205
第8特定期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	274,230,299	11,163,524,842	25,587,654,662
第9特定期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	756,420,987	6,763,932,715	19,580,142,934
第10特定期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	1,112,867,940	4,488,354,630	16,204,656,244
第11特定期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	503,490,368	2,171,670,795	14,536,475,817
第12特定期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	124,174,294	2,139,510,613	12,521,139,498
第13特定期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	322,871,094	2,966,467,221	9,877,543,371
第14特定期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	131,498,381	1,613,418,990	8,395,622,762
第15特定期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	89,363,288	1,766,617,675	6,718,368,375
第16特定期間	2021年 4月23日～2021年10月22日	89,529,223	492,307,074	6,315,590,524
第17特定期間	2021年10月23日～2022年 4月22日	80,080,969	316,229,231	6,079,442,262
第18特定期間	2022年 4月23日～2022年10月24日	90,543,981	359,558,142	5,810,428,101
第19特定期間	2022年10月25日～2023年 4月24日	61,717,442	275,014,330	5,597,131,213

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村日本ブランド株投資（米ドルコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
--	------	------	------	--------

第1計算期間	2014年 1月14日～2014年 4月22日	10,239,929,928	70,256,188	10,169,673,740
第2計算期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	9,820,399,540	1,797,779,155	18,192,294,125
第3計算期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	21,450,352,187	8,991,220,118	30,651,426,194
第4計算期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	24,202,081,691	5,124,511,177	49,728,996,708
第5計算期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	11,955,131,542	6,184,130,375	55,499,997,875
第6計算期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	3,628,812,004	7,280,652,272	51,848,157,607
第7計算期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	2,717,355,239	15,756,972,836	38,808,540,010
第8計算期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	583,479,534	13,193,586,043	26,198,433,501
第9計算期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	2,168,130,896	5,837,355,082	22,529,209,315
第10計算期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	636,464,168	5,056,596,917	18,109,076,566
第11計算期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	623,720,291	2,535,640,170	16,197,156,687
第12計算期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	147,136,127	3,172,545,549	13,171,747,265
第13計算期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	214,013,332	3,506,944,750	9,878,815,847
第14計算期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	81,340,815	2,201,156,814	7,758,999,848
第15計算期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	125,260,131	1,607,149,200	6,277,110,779
第16計算期間	2021年 4月23日～2021年10月22日	136,777,830	303,457,607	6,110,431,002
第17計算期間	2021年10月23日～2022年 4月22日	228,748,683	223,527,937	6,115,651,748
第18計算期間	2022年 4月23日～2022年10月24日	125,984,116	531,462,810	5,710,173,054
第19計算期間	2022年10月25日～2023年 4月24日	126,332,458	367,007,238	5,469,498,274

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村日本ブランド株投資（メキシコベソコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2014年 1月14日～2014年 4月22日	1,216,235,925	2,651,611	1,213,584,314
第2特定期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	740,098,988	191,705,062	1,761,978,240
第3特定期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	1,326,512,650	512,202,240	2,576,288,650
第4特定期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	271,198,379	528,638,180	2,318,848,849
第5特定期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	101,163,397	272,278,616	2,147,733,630
第6特定期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	417,424,403	102,897,290	2,462,260,743
第7特定期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	1,459,776,081	1,722,634,192	2,199,402,632
第8特定期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	429,179,692	1,083,240,382	1,545,341,942
第9特定期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	100,888,765	800,975,267	845,255,440
第10特定期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	55,442,655	328,669,877	572,028,218
第11特定期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	53,766,879	76,342,040	549,453,057
第12特定期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	119,116,569	103,945,892	564,623,734
第13特定期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	66,920,044	305,808,831	325,734,947
第14特定期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	14,503,254	53,070,593	287,167,608
第15特定期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	2,594,386	49,924,998	239,836,996
第16特定期間	2021年 4月23日～2021年10月22日	1,664,187	12,831,369	228,669,814
第17特定期間	2021年10月23日～2022年 4月22日	2,775,611	7,839,247	223,606,178

第18特定期間	2022年 4月23日～2022年10月24日	1,593,981	2,994,547	222,205,612
第19特定期間	2022年10月25日～2023年 4月24日	18,219,123	5,972,880	234,451,855

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村日本ブランド株投資(メキシコペソコース)年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2014年 1月14日～2014年 4月22日	535,590,659	1,052,727	534,537,932
第2計算期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	516,618,115	30,737,527	1,020,418,520
第3計算期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	255,016,014	256,617,692	1,018,816,842
第4計算期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	41,912,743	192,428,718	868,300,867
第5計算期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	18,283,966	39,666,776	846,918,057
第6計算期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	77,752,423	83,064,336	841,606,144
第7計算期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	767,441,230	513,801,720	1,095,245,654
第8計算期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	118,039,108	506,753,072	706,531,690
第9計算期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	123,874,774	202,345,452	628,061,012
第10計算期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	22,186,812	151,549,029	498,698,795
第11計算期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	52,422,197	127,915,908	423,205,084
第12計算期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	9,788,423	58,034,140	374,959,367
第13計算期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	9,596,659	122,256,410	262,299,616
第14計算期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	552,219	21,047,215	241,804,620
第15計算期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	183,199	54,679,136	187,308,683
第16計算期間	2021年 4月23日～2021年10月22日	113,321	3,842,086	183,579,918
第17計算期間	2021年10月23日～2022年 4月22日	3,018,561	3,348,340	183,250,139
第18計算期間	2022年 4月23日～2022年10月24日	343,178	14,345,171	169,248,146
第19計算期間	2022年10月25日～2023年 4月24日	607,499	9,010,158	160,845,487

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

参考情報

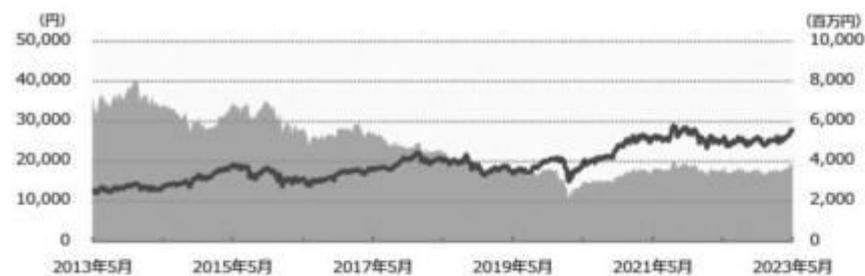


運用実績 (2023年5月31日現在)

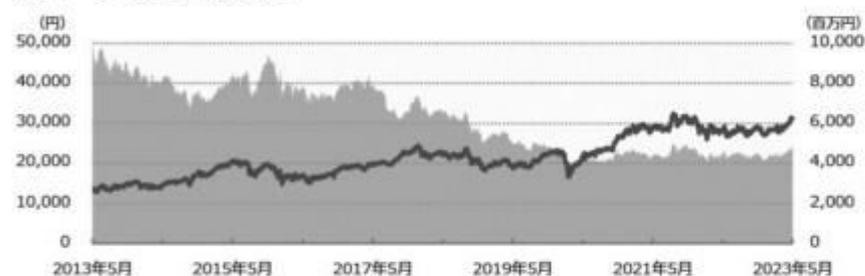
■ 基準価額・純資産の推移 (日次)

— 基準価額（分配後、1万口あたり）（左軸） — 純資産総額（右軸）

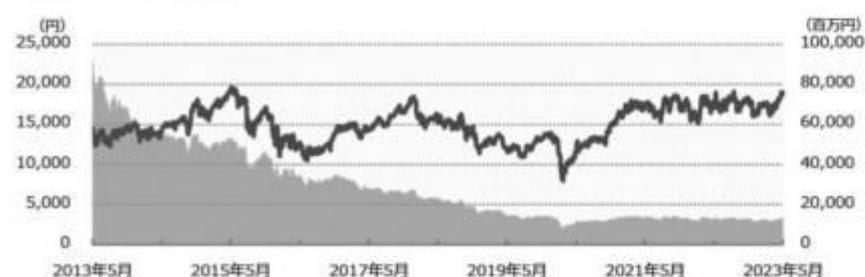
■円コース（毎月分配型）



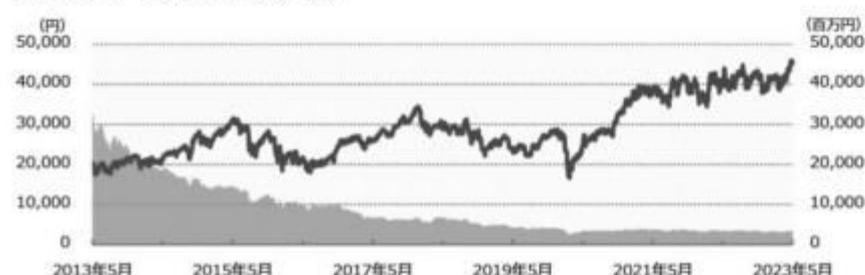
■円コース（年2回決算型）



■豪ドルコース（毎月分配型）



■豪ドルコース（年2回決算型）



■ 分配の推移

(1万口あたり、課税前)

■円コース （毎月分配型）

2023年5月	10 円
2023年4月	10 円
2023年3月	10 円
2023年2月	10 円
2023年1月	10 円
直近1年間累計	120 円
設定来累計	2,155 円

■円コース （年2回決算型）

2023年4月	10 円
2022年10月	10 円
2022年4月	10 円
2021年10月	10 円
2021年4月	10 円
設定来累計	260 円

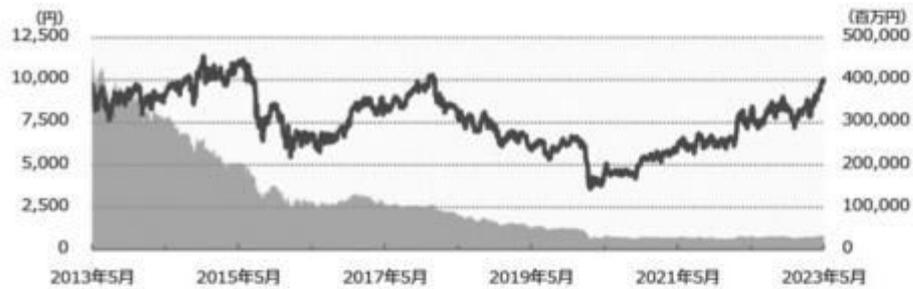
■豪ドルコース （毎月分配型）

2023年5月	60 円
2023年4月	60 円
2023年3月	60 円
2023年2月	60 円
2023年1月	60 円
直近1年間累計	720 円
設定来累計	11,790 円

■豪ドルコース （年2回決算型）

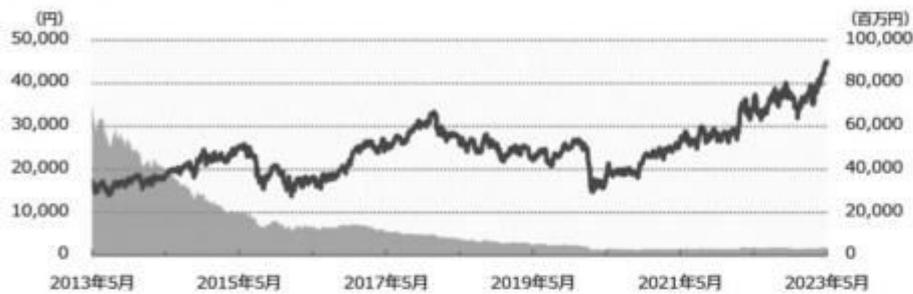
2023年4月	10 円
2022年10月	10 円
2022年4月	10 円
2021年10月	10 円
2021年4月	10 円
設定来累計	280 円

■ブラジルリアルコース（毎月分配型）

■ブラジルリアルコース
（毎月分配型）

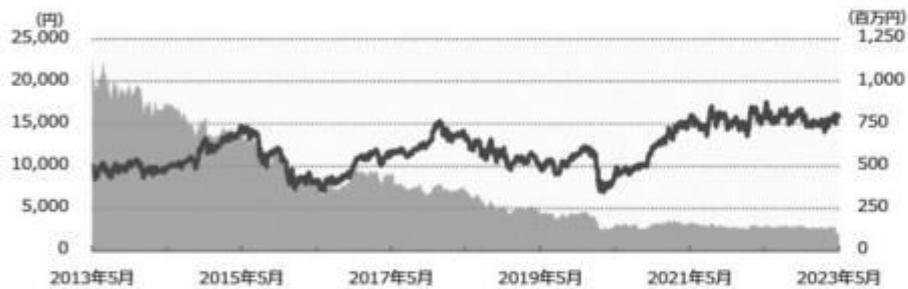
2023年5月	10 円
2023年4月	10 円
2023年3月	10 円
2023年2月	10 円
2023年1月	10 円
直近1年間累計	120 円
設定来累計	12,590 円

■ブラジルリアルコース（年2回決算型）

■ブラジルリアルコース
（年2回決算型）

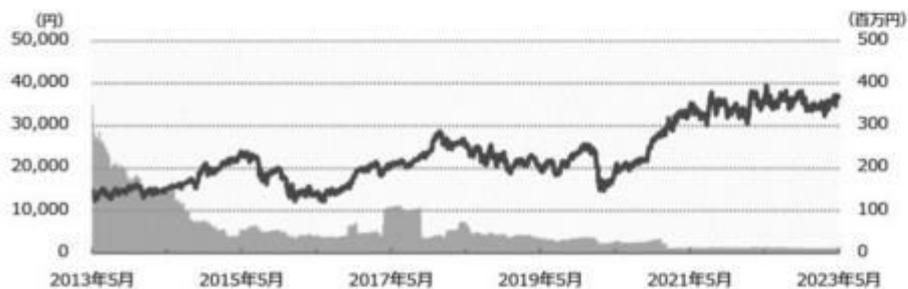
2023年4月	10 円
2022年10月	10 円
2022年4月	10 円
2021年10月	10 円
2021年4月	10 円
設定来累計	270 円

■南アフリカランドコース（毎月分配型）

■南アフリカランドコース
（毎月分配型）

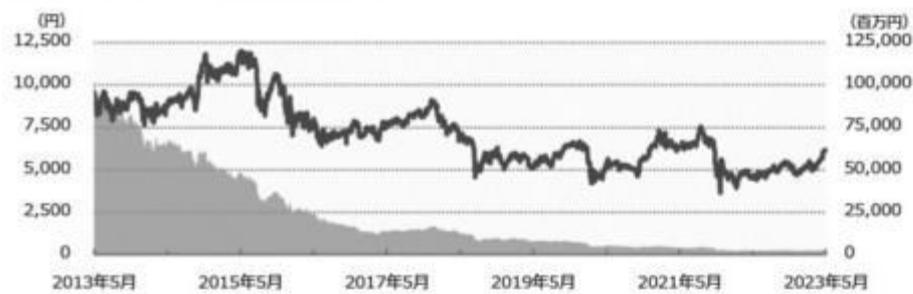
2023年5月	30 円
2023年4月	30 円
2023年3月	30 円
2023年2月	30 円
2023年1月	30 円
直近1年間累計	360 円
設定来累計	9,000 円

■南アフリカランドコース（年2回決算型）

■南アフリカランドコース
（年2回決算型）

2023年4月	10 円
2022年10月	10 円
2022年4月	10 円
2021年10月	10 円
2021年4月	10 円
設定来累計	260 円

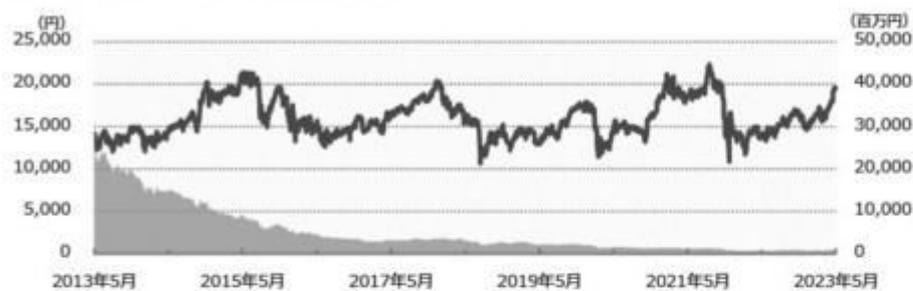
■トルコリラコース（毎月分配型）



■トルコリラコース （毎月分配型）

2023年5月	20 円
2023年4月	20 円
2023年3月	20 円
2023年2月	20 円
2023年1月	20 円
直近1年間累計	240 円
設定来累計	9,070 円

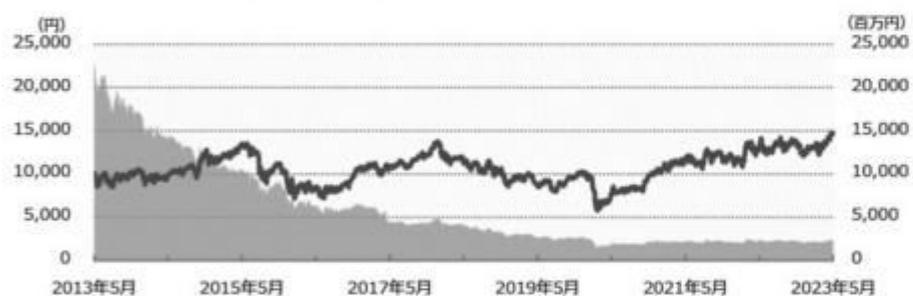
■トルコリラコース（年2回決算型）



■トルコリラコース （年2回決算型）

2023年4月	10 円
2022年10月	10 円
2022年4月	10 円
2021年10月	10 円
2021年4月	10 円
設定来累計	250 円

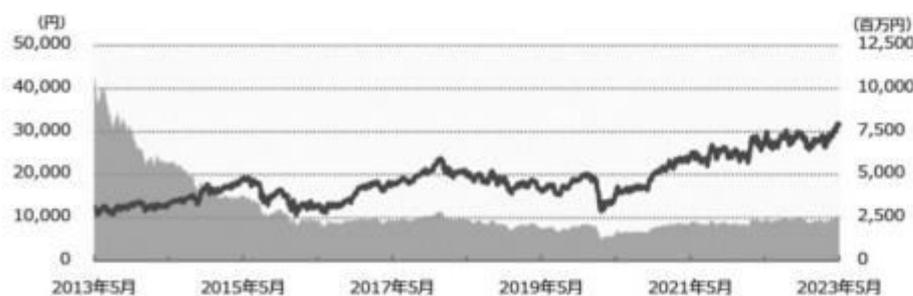
■資源国通貨コース（毎月分配型）



■資源国通貨コース （毎月分配型）

2023年5月	20 円
2023年4月	20 円
2023年3月	20 円
2023年2月	20 円
2023年1月	20 円
直近1年間累計	240 円
設定来累計	7,340 円

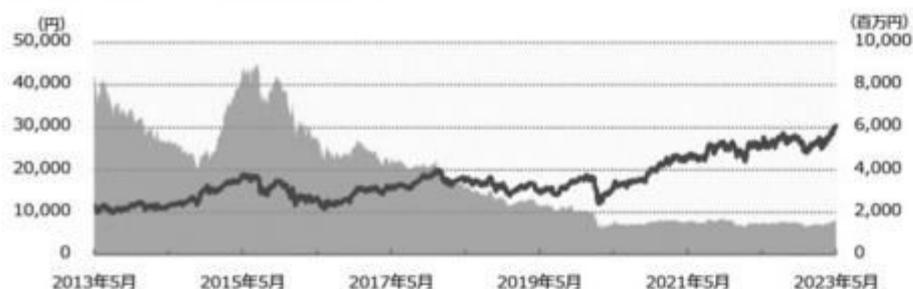
■資源国通貨コース（年2回決算型）



■資源国通貨コース （年2回決算型）

2023年4月	10 円
2022年10月	10 円
2022年4月	10 円
2021年10月	10 円
2021年4月	10 円
設定来累計	220 円

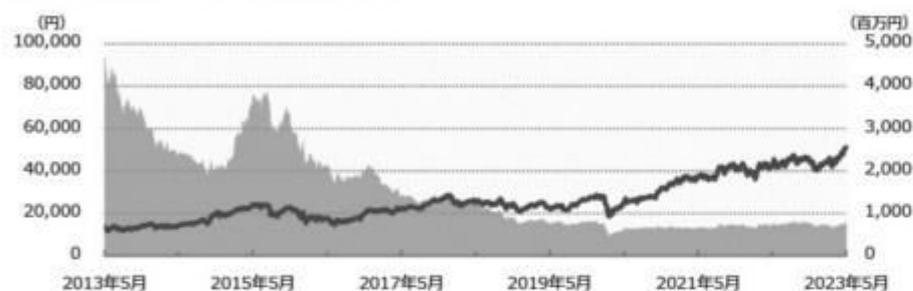
【アジア通貨コース (毎月分配型)】



【アジア通貨コース (毎月分配型)】

2023年5月	50 円
2023年4月	50 円
2023年3月	50 円
2023年2月	50 円
2023年1月	50 円
直近1年間累計	600 円
設定来累計	7,400 円

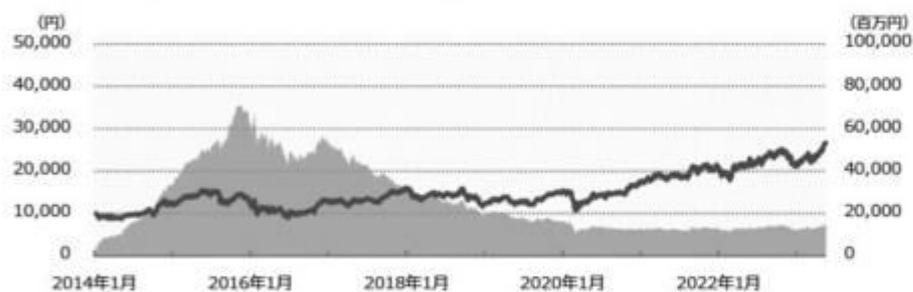
【アジア通貨コース (年2回決算型)】



【アジア通貨コース (年2回決算型)】

2023年4月	10 円
2022年10月	10 円
2022年4月	10 円
2021年10月	10 円
2021年4月	10 円
設定来累計	220 円

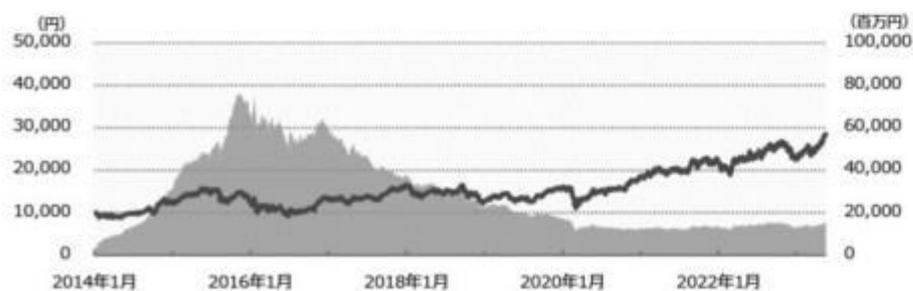
【米ドルコース (毎月分配型) (設定来)】



【米ドルコース (毎月分配型)】

2023年5月	10 円
2023年4月	10 円
2023年3月	10 円
2023年2月	10 円
2023年1月	10 円
直近1年間累計	120 円
設定来累計	1,120 円

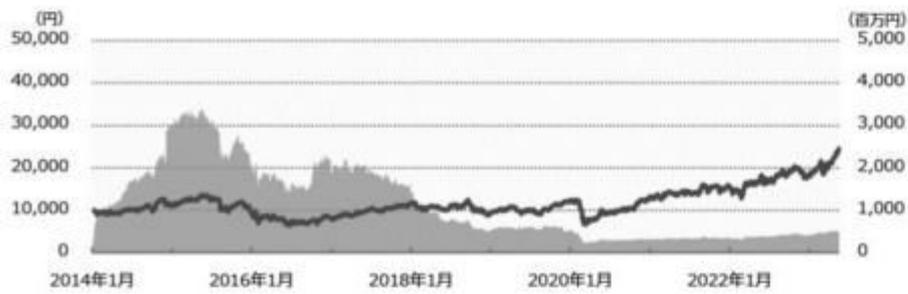
【米ドルコース (年2回決算型) (設定来)】



【米ドルコース (年2回決算型)】

2023年4月	10 円
2022年10月	10 円
2022年4月	10 円
2021年10月	10 円
2021年4月	10 円
設定来累計	170 円

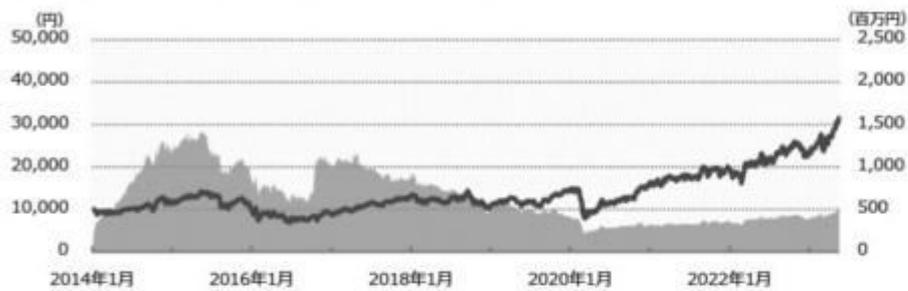
メキシコベソコース（毎月分配型）（設定来）



メキシコベソコース （毎月分配型）

2023年5月	25 円
2023年4月	25 円
2023年3月	25 円
2023年2月	25 円
2023年1月	25 円
直近1年間累計	300 円
設定来累計	2,800 円

メキシコベソコース（年2回決算型）（設定来）



メキシコベソコース （年2回決算型）

2023年4月	10 円
2022年10月	10 円
2022年4月	10 円
2021年10月	10 円
2021年4月	10 円
設定来累計	130 円

■ 主要な資産の状況

実質的な銘柄別投資比率(上位)

■ 毎月分配型

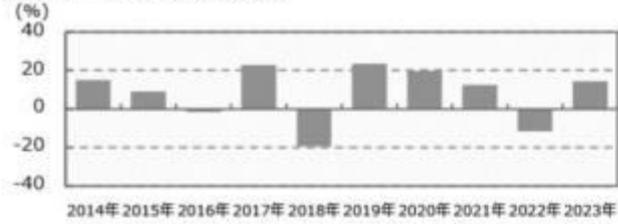
順位	銘柄	業種	投資比率(%)									
			円 コース	豪ドル コース	ブラジル レアル コース	南アフリカ ランド コース	トルコ リラ コース	資源国 通貨 コース	アジア 通貨 コース	米ドル コース	メキシコ ペソ コース	
1	第一三共	医薬品	4.4	4.4	4.4	4.4	4.5	4.4	4.4	4.4	4.4	
2	ソニーグループ	電気機器	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8	
3	イビデン	電気機器	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	
4	東京海上ホールディングス	保険業	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	
5	富士フイルムホールディングス	化学	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	
6	スズキ	輸送用機器	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	
7	アドバンテスト	電気機器	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	
8	日立製作所	電気機器	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	
9	東京エレクトロン	電気機器	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	
10	バン・パシフィック・インター ナショナルホールディングス	小売業	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	

■ 年2回決算型

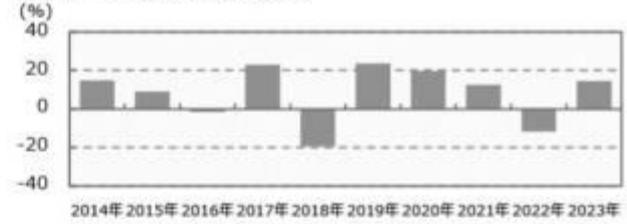
順位	銘柄	業種	投資比率(%)									
			円 コース	豪ドル コース	ブラジル レアル コース	南アフリカ ランド コース	トルコ リラ コース	資源国 通貨 コース	アジア 通貨 コース	米ドル コース	メキシコ ペソ コース	
1	第一三共	医薬品	4.4	4.5	4.4	4.4	4.4	4.4	4.4	4.5	4.4	
2	ソニーグループ	電気機器	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8	
3	イビデン	電気機器	3.6	3.6	3.6	3.5	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	
4	東京海上ホールディングス	保険業	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	
5	富士フイルムホールディングス	化学	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	
6	スズキ	輸送用機器	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	
7	アドバンテスト	電気機器	1.9	2.0	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	2.0	1.9	
8	日立製作所	電気機器	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	
9	東京エレクトロン	電気機器	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	
10	バン・パシフィック・インター ナショナルホールディングス	小売業	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	

■ 年間収益率の推移 (暦年ベース)

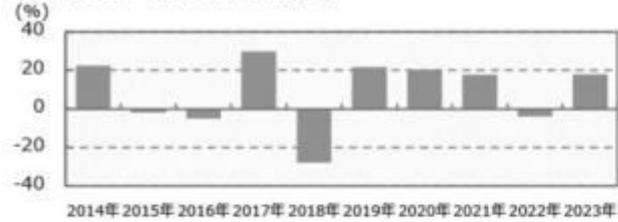
■ 円コース (毎月分配型)



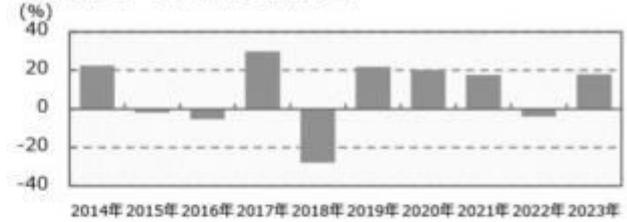
■ 円コース (年2回決算型)



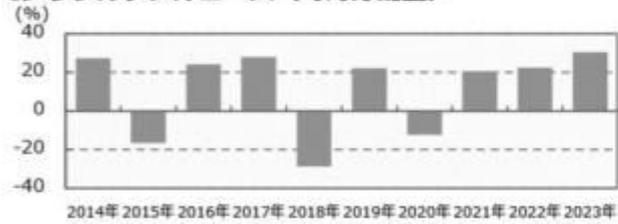
■ 豪ドルコース (毎月分配型)



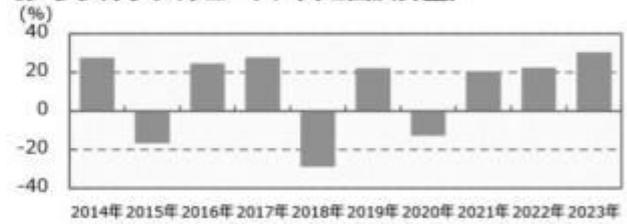
■ 豪ドルコース (年2回決算型)



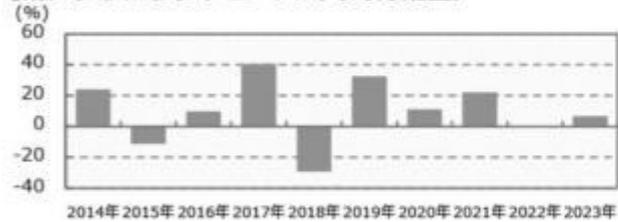
■ ブラジルリアルコース (毎月分配型)



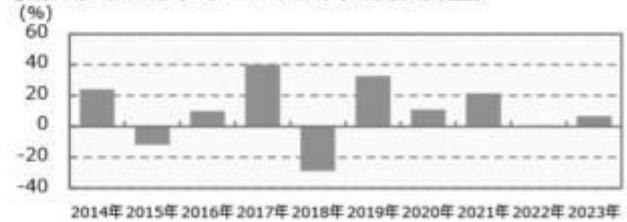
■ ブラジルリアルコース (年2回決算型)



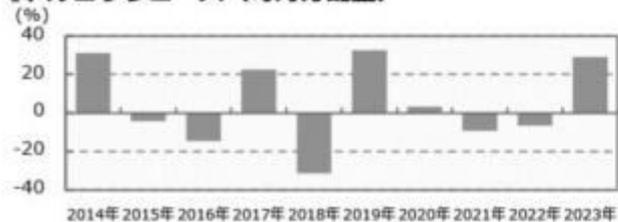
■ 南アフリカランドコース (毎月分配型)



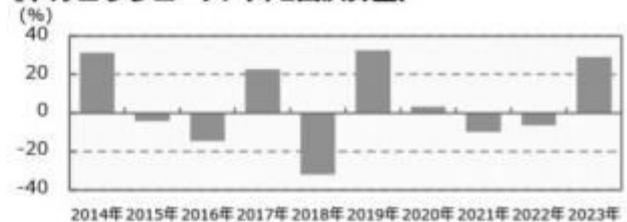
■ 南アフリカランドコース (年2回決算型)



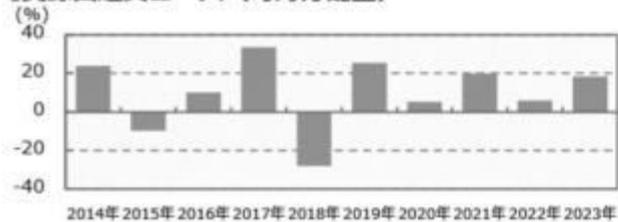
■ トルコリラコース (毎月分配型)



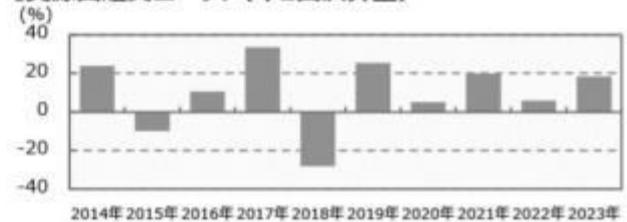
■ トルコリラコース (年2回決算型)



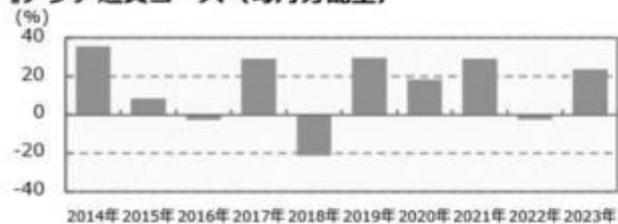
■ 資源国通貨コース (毎月分配型)



■ 資源国通貨コース (年2回決算型)



■アジア通貨コース（毎月分配型）



■アジア通貨コース（年2回決算型）



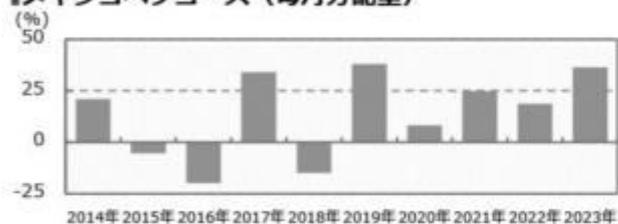
■米ドルコース（毎月分配型）



■米ドルコース（年2回決算型）



■メキシコペソコース（毎月分配型）



■メキシコペソコース（年2回決算型）



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・ファンドにベンチマークはありません。
- ・米ドルコース、メキシコペソコースの2014年は設定日（2014年1月14日）から年末までの収益率。
- ・2023年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。●グラフの目盛りはファンドごとに異なる場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

(1) 受益権の募集

申込期間中の各営業日に受益権の募集が行なわれます。

販売会社によっては、一部のファンドのみのお取扱いとなる場合があります。

(2) 申込締切時間

午後3時までに取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みの受け付けにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込み分とします。

(3) 申込不可日

販売会社の営業日であっても、下記の条件に該当する日（申込不可日といいます。）には、原則として取得およびスイッチングの申込みができません。（申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。）

「円コース」、「豪ドルコース」、「南アフリカランドコース」、「トルコリラコース」、「資源国通貨コース」、「米ドルコース」、「メキシコペソコース」

- ・ 申込日当日が以下のいずれかの休業日と同日の場合または12月24日である場合
 - ・ ニューヨークの銀行
 - ・ ロンドンの銀行
 - ・ ルクセンブルグの銀行

「ブラジルリアルコース」

- ・ 申込日当日が以下のいずれかの休業日と同日の場合または12月24日である場合
 - ・ ニューヨークの銀行
 - ・ ロンドンの銀行
 - ・ ルクセンブルグの銀行
 - ・ サンパウロの銀行
 - ・ ブラジル商品先物取引所

「アジア通貨コース」

- ・ 申込日当日が以下のいずれかの休業日と同日の場合または12月24日である場合
 - ・ ニューヨークの銀行
 - ・ ロンドンの銀行
 - ・ ルクセンブルグの銀行
 - ・ ジャカルタの銀行

- ・ 申込日当日が、中国またはインドの連休等で、取得、換金の申込みの受け付けを行わないものとして委託者が指定する日の場合

(4) 販売単位

1万口以上1口単位（当初元本1口＝1円）または1万円以上1円単位 とします。

販売会社との累積投資契約に基づいて分配金を再投資する場合には1口単位となります

(5) 販売価額

取得申込日の翌営業日の基準価額とします。

(6) 申込代金の支払い

取得申込日から起算して6営業日目までに申込代金を販売会社に支払うものとします。なお、販売会社が別に定める所定の方法により、上記の期日以前に申込代金をお支払いいただく場合があります。

(7) スイッチング

「毎月分配型」のファンド間および「年2回決算型」のファンド間でスイッチングができます。

スイッチングの方法等は、購入、換金の場合と同様です。

販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行わない場合があります。

(8)積立方式

販売会社によっては、「定時定額購入サービス」等に関する契約を締結した場合、当該契約で規定する取得申込の単位でお申込みいただけます。

当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあります。

(9)申込受け付けの中止および取り消し

金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。なお、金融商品取引所を単に「取引所」という場合があり、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場ないしは当該市場を開設するものを「証券取引所」という場合があります。）等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断でファンドの受益権の取得申込み（スイッチングの申込みを含みます）の受け付けを中止すること、および既に受け付けた取得申込み（スイッチングの申込みを含みます）の受け付けを取り消す場合があります。

(10)申込手続等に関する照会先

ファンドの申込（販売）手続等についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

購入およびスイッチングのお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

2【換金（解約）手続等】

(1)解約の請求

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

(2)解約請求の締切時間

一部解約の実行の請求の受け付けについては、午後3時までに解約請求の申込みが行われ、かつ、その解約請求の申込みの受け付けにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日の申込み分とします。

(3)申込不可日

販売会社の営業日であっても、申込不可日には原則として受益権の一部解約の実行の請求ができません。（申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。）

(4)換金単位

1口単位または1円単位で一部解約の実行を請求することができます。

(5)換金価額

換金のお申込み日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額となります。

(6)換金制限

資金管理を円滑に行なうため、原則として1日1件10億円を超える解約はできません。

また、ファンドの残高、市場の流動性の状況等によっては、委託者の判断により一部解約の金額に制限を設ける場合や一部解約の受付時間に制限を設ける場合があります。

(7)換金代金の支払い

原則として一部解約の実行の請求日から起算して6営業日目から販売会社において支払います。

(8)解約請求の受け付けの中止および取り消し

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断で一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、およびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消す場合があります。

また、一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受け付け中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受け付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとします。

(9)換金手続等に関する照会先

ファンドの換金（解約）手続等についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

< 基準価額の計算方法 >

基準価額とは、計算日において、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(「純資産総額」といいます。)を、計算日

における受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当りの価額で表示されます。

ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

対象	評価方法
外国投資信託	原則、基準価額計算日の前日(前日が外国ファンドの営業日でない場合はとりうる直近)の純資産価格で評価します。
公社債等	原則として、基準価額計算日 ¹ における以下のいずれかの価額で評価します。 ² 日本証券業協会が発表する売買参考統計値(平均値) 金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(売気配相場を除く) 価格情報会社の提供する価額

1 外国で取引されているものについては、原則として、基準価額計算日の前日とします。

2 残存期間1年以内の公社債等については、一部償却原価法(アキュムレーションまたはアモチゼーション)による評価を適用することができます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104 (フリーダイヤル)

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

(2) 【保管】

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、受益証券を発行しませんので、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

2029年4月23日までとします。

「円コース」「豪ドルコース」「ブラジルリアルコース」「トルコリラコース」：2009年4月23日設定

「資源国通貨コース」「アジア通貨コース」：2011年1月17日設定

「米ドルコース」：2014年1月14日設定

2024年4月22日までとします。

「南アフリカランドコース」：2009年4月23日設定

「メキシコペソコース」：2014年1月14日設定

なお、委託者は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めたときは、受託者と協議のうえ、信託期間を延長することができます。

(4) 【計算期間】

< 毎月分配型 >

原則として、毎月23日から翌月22日までとします。

< 年2回決算型 >

原則として、毎年4月23日から10月22日までおよび10月23日から翌年4月22日までとします。

なお、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

(5)【その他】

(a) ファンドの繰上償還条項

- () 委託者は、各ファンドにつき、この信託が主要投資対象とする外国投資信託受益証券が存続しないこととなる場合には、この信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- () 委託者は、信託終了前に、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

(b) 信託期間の終了

- () 委託者は、上記「(a)ファンドの繰上償還条項()」に従い信託期間を終了させるには、書面による決議(以下「書面決議」といいます。)を行いません。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- () 上記()の書面決議において、受益者(委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- () 上記()の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行いません。
- () 上記()から()までの規定は、委託者が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記()から()までに規定するこの信託契約の解約の手続を行うことが困難な場合には適用しません。
- () 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
- () 委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の委託者に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、下記「(e)信託約款の変更等()」の書面決議が否決となる場合を除き、その委託者と受託者との間において存続します。

(c) 運用報告書

各ファンドにつき、毎年4月、10月に終了する計算期間の末日および償還時に交付運用報告書を作成し、知れている受益者に対して交付します。

(d) 有価証券報告書

委託者は、有価証券報告書を原則毎年4月、10月の決算日を基準に作成し3ヵ月以内に関東財務局長に提出します。

(e) 信託約款の変更等

- () 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。）を行なうことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとします。
- () 委託者は、上記()の事項（上記()の変更事項にあつてはその変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合事項にあつてはその併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- () 上記()の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- () 上記()の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。
- () 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
- () 上記()から()までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- () 上記()から()の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあつても、当該併合にかかる一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行なうことはできません。

(f) 公告

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<http://www.nomura-am.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

(g) 受託者の辞任および解任に伴う取扱い

- () 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、上記「(e)信託約款の変更等」に従い、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。
- () 委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させま

す。

(h) 反対受益者の受益権買取請求の不適用

この信託は、受益者が一部解約の実行の請求を行なったときは、委託者が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、信託契約の解約または重大な約款の変更等を行なう場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

(i) 他の受益者の氏名等の開示の請求の制限

受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示請求を行うことはできません。

- 1.他の受益者の氏名または名称および住所
- 2.他の受益者が有する受益権の内容

(j) 関係法人との契約の更新に関する手続

委託者と販売会社との間で締結する「募集・販売等に関する契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から別段の意思表示のないときは、原則1年毎に自動的に更新されるものとします。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

収益分配金に対する請求権

収益分配金の支払い開始日

< 累積投資契約を結んでいない場合 >

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。販売会社でお受取りください。

< 累積投資契約を結んでいる場合 >

税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。この場合の受益権の価額は、各計算期間終了日(決算日)の基準価額とします。

なお、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

収益分配金請求権の失効

受益者は、収益分配金を支払開始日から5年間支払請求しないと権利を失います。

償還金に対する請求権

償還金の支払い開始日

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に、原則として償還日(償還日が休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日までに支払いを開始します。

償還金請求権の失効

受益者は、償還金を支払開始日から10年間支払請求しないと権利を失います。

換金(解約)請求権

受益者は、一部解約の実行を請求することができます。詳しくは、前述の「2 換金(解約)手続等」をご参照下さい。

第3【ファンドの経理状況】

野村日本ブランド株投資（円コース）毎月分配型
野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）毎月分配型
野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）毎月分配型
野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）毎月分配型
野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）毎月分配型
野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型
野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型
野村日本ブランド株投資（米ドルコース）毎月分配型
野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）毎月分配型

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は原則として6ヶ月毎に作成しております。

(3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期(2022年10月25日から2023年4月24日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

野村日本ブランド株投資（円コース）年2回決算型
野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）年2回決算型
野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）年2回決算型
野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）年2回決算型
野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）年2回決算型

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第28期計算期間(2022年10月25日から2023年4月24日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）年2回決算型
野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）年2回決算型

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第25期計算期間(2022年10月25日から2023年4月24日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

野村日本ブランド株投資（米ドルコース）年2回決算型
野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）年2回決算型

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理

府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第19期計算期間(2022年10月25日から2023年4月24日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【野村日本ブランド株投資（円コース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2022年10月24日現在)	当期 (2023年 4月24日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	49,604,070	60,268,142
投資信託受益証券	3,385,265,597	3,561,503,796
親投資信託受益証券	1,002,064	1,001,966
流動資産合計	3,435,871,731	3,622,773,904
資産合計	3,435,871,731	3,622,773,904
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	1,406,137	1,389,401
未払受託者報酬	99,924	105,687
未払委託者報酬	2,831,196	2,994,473
未払利息	52	23
その他未払費用	9,984	10,557
流動負債合計	4,347,293	4,500,141
負債合計	4,347,293	4,500,141
純資産の部		
元本等		
元本	1,406,137,589	1,389,401,101
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,025,386,849	2,228,872,662
（分配準備積立金）	1,377,702,006	1,346,012,719
元本等合計	3,431,524,438	3,618,273,763
純資産合計	3,431,524,438	3,618,273,763
負債純資産合計	3,435,871,731	3,622,773,904

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期		当期	
	自	2022年 4月23日 至 2022年10月24日	自	2022年10月25日 至 2023年 4月24日
営業収益				
受取配当金		48,471,280		43,055,640
受取利息		-		5
有価証券売買等損益		204,082,630		213,158,230
営業収益合計		155,611,350		256,213,875
営業費用				
支払利息		6,175		8,131
受託者報酬		587,992		577,045
委託者報酬		16,659,720		16,349,483
その他費用		58,744		57,638
営業費用合計		17,312,631		16,992,297
営業利益又は営業損失（ ）		172,923,981		239,221,578
経常利益又は経常損失（ ）		172,923,981		239,221,578
当期純利益又は当期純損失（ ）		172,923,981		239,221,578
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		723,897		3,411,904
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		2,201,229,991		2,025,386,849
剰余金増加額又は欠損金減少額		57,054,145		68,285,408
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		57,054,145		68,285,408
剰余金減少額又は欠損金増加額		52,231,736		92,272,138
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		52,231,736		92,272,138
分配金		8,465,467		8,337,131
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		2,025,386,849		2,228,872,662

（ 3 ）【注記表】

（ 重要な会計方針に係る事項に関する注記 ）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2022年10月25日から2023年 4月24日までとなっております。

（ 重要な会計上の見積りに関する注記 ）

該当事項はありません。

（ 貸借対照表に関する注記 ）

前期 2022年10月24日現在	当期 2023年 4月24日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 1,406,137,589口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 1,389,401,101口
2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.4404円 (10,000口当たり純資産額) (24,404円)	2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.6042円 (10,000口当たり純資産額) (26,042円)

（ 損益及び剰余金計算書に関する注記 ）

前期 自 2022年 4月23日 至 2022年10月24日	当期 自 2022年10月25日 至 2023年 4月24日																		
1. 分配金の計算過程 2022年 4月23日から2022年 5月23日まで	1. 分配金の計算過程 2022年10月25日から2022年11月22日まで																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>5,391,077円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	5,391,077円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>6,519,947円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	6,519,947円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
項目																			
費用控除後の配当等収益額	A	5,391,077円																	
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																	
項目																			
費用控除後の配当等収益額	A	6,519,947円																	
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																	

収益調整金額	C	1,963,156,630円
分配準備積立金額	D	1,379,646,376円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,348,194,083円
当ファンドの期末残存口数	F	1,409,412,047口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	23,755円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,409,412円

2022年 5月24日から2022年 6月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,558,192円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,000,671,416円
分配準備積立金額	D	1,378,827,726円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,385,057,334円
当ファンドの期末残存口数	F	1,423,171,937口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	23,785円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,423,171円

2022年 6月23日から2022年 7月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	6,578,734円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,983,627,872円
分配準備積立金額	D	1,369,758,202円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,359,964,808円
当ファンドの期末残存口数	F	1,410,408,851口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	23,822円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,410,408円

2022年 7月23日から2022年 8月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	8,162,409円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,981,661,874円
分配準備積立金額	D	1,372,819,720円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,362,644,003円
当ファンドの期末残存口数	F	1,408,691,595口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	23,870円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,408,691円

収益調整金額	C	1,970,797,029円
分配準備積立金額	D	1,348,253,287円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,325,570,263円
当ファンドの期末残存口数	F	1,387,579,126口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	23,966円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,387,579円

2022年11月23日から2022年12月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,358,915円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,968,496,684円
分配準備積立金額	D	1,339,263,531円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,313,119,130円
当ファンドの期末残存口数	F	1,380,667,315口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	23,996円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,380,667円

2022年12月23日から2023年 1月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	6,243,767円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,991,357,672円
分配準備積立金額	D	1,342,992,281円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,340,593,720円
当ファンドの期末残存口数	F	1,390,090,765口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	24,031円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,390,090円

2023年 1月24日から2023年 2月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	6,432,361円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,009,709,530円
分配準備積立金額	D	1,346,459,556円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,362,601,447円
当ファンドの期末残存口数	F	1,397,142,587口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	24,067円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,397,142円

2022年 8月23日から2022年 9月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,389,664円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,986,316,536円
分配準備積立金額	D	1,372,506,785円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,364,212,985円
当ファンドの期末残存口数	F	1,407,648,408口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	23,899円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,407,648円

2022年 9月23日から2022年10月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,416,790円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,985,529,544円
分配準備積立金額	D	1,373,691,353円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,364,637,687円
当ファンドの期末残存口数	F	1,406,137,589口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	23,928円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,406,137円

2023年 2月23日から2023年 3月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,681,414円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,005,415,660円
分配準備積立金額	D	1,344,092,472円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,355,189,546円
当ファンドの期末残存口数	F	1,392,252,889口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	24,098円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,392,252円

2023年 3月23日から2023年 4月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	6,527,275円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,006,119,720円
分配準備積立金額	D	1,340,874,845円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,353,521,840円
当ファンドの期末残存口数	F	1,389,401,101口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	24,136円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,389,401円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2022年 4月23日 至 2022年10月24日	当期 自 2022年10月25日 至 2023年 4月24日
<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>

<p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	同左
---	----

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2022年10月24日現在	当期 2023年 4月24日現在
<p>1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。</p> <p>2．時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2．時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2022年 4月23日 至 2022年10月24日	当期 自 2022年10月25日 至 2023年 4月24日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

前期 自 2022年 4月23日 至 2022年10月24日		当期 自 2022年10月25日 至 2023年 4月24日	
期首元本額	1,404,064,651円	期首元本額	1,406,137,589円
期中追加設定元本額	37,254,331円	期中追加設定元本額	45,618,877円
期中一部解約元本額	35,181,393円	期中一部解約元本額	62,355,365円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2022年 4月23日 至 2022年10月24日	当期 自 2022年10月25日 至 2023年 4月24日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	69,588,896	196,230,328
親投資信託受益証券	98	0
合計	69,588,994	196,230,328

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2023年4月24日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2023年4月24日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド-円コース	165,713	3,561,503,796	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.4%	165,713	3,561,503,796 100.0%	
	合計			3,561,503,796	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,609	1,001,966	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	982,609	1,001,966 0.0%	
	合計			1,001,966	

合計		3,562,505,762
----	--	---------------

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村日本ブランド株投資（円コース）年2回決算型】

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	第27期 (2022年10月24日現在)	第28期 (2023年 4月24日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	76,829,981	122,710,338
投資信託受益証券	4,175,054,996	4,434,766,740
親投資信託受益証券	1,002,063	1,001,965
流動資産合計	4,252,887,040	4,558,479,043
資産合計	4,252,887,040	4,558,479,043
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	1,539,770	1,544,042
未払解約金	6,955,206	7,811,369
未払受託者報酬	735,496	717,876
未払委託者報酬	20,839,088	20,339,698
未払利息	80	48
その他未払費用	73,488	71,724
流動負債合計	30,143,128	30,484,757
負債合計	30,143,128	30,484,757
純資産の部		
元本等		
元本	1,539,770,056	1,544,042,100
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,682,973,856	2,983,952,186
（分配準備積立金）	1,495,516,074	1,470,073,620
元本等合計	4,222,743,912	4,527,994,286
純資産合計	4,222,743,912	4,527,994,286
負債純資産合計	4,252,887,040	4,558,479,043

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第27期		第28期	
	自	2022年 4月23日 至 2022年10月24日	自	2022年10月25日 至 2023年 4月24日
営業収益				
受取配当金		60,621,150		53,649,880
受取利息		-		6
有価証券売買等損益		244,489,009		261,963,633
営業収益合計		183,867,859		315,613,519
営業費用				
支払利息		9,988		10,337
受託者報酬		735,496		717,876
委託者報酬		20,839,088		20,339,698
その他費用		73,488		71,724
営業費用合計		21,658,060		21,139,635
営業利益又は営業損失（ ）		205,525,919		294,473,884
経常利益又は経常損失（ ）		205,525,919		294,473,884
当期純利益又は当期純損失（ ）		205,525,919		294,473,884
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		7,218,307		8,194,571
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		2,856,146,302		2,682,973,856
剰余金増加額又は欠損金減少額		292,670,053		151,495,116
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		292,670,053		151,495,116
剰余金減少額又は欠損金増加額		265,995,117		135,252,057
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		265,995,117		135,252,057
分配金		1,539,770		1,544,042
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		2,682,973,856		2,983,952,186

（ 3 ）【注記表】

（ 重要な会計方針に係る事項に関する注記 ）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2022年10月25日から2023年 4月24日までとなっております。

（ 重要な会計上の見積りに関する注記 ）

該当事項はありません。

（ 貸借対照表に関する注記 ）

第27期 2022年10月24日現在	第28期 2023年 4月24日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 1,539,770,056口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 1,544,042,100口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.7425円 (10,000口当たり純資産額) (27,425円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.9326円 (10,000口当たり純資産額) (29,326円)

（ 損益及び剰余金計算書に関する注記 ）

第27期 自 2022年 4月23日 至 2022年10月24日	第28期 自 2022年10月25日 至 2023年 4月24日																								
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>36,985,343円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>1,895,453,801円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	36,985,343円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	1,895,453,801円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>49,340,701円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>1,979,561,851円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	49,340,701円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	1,979,561,851円
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	36,985,343円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	1,895,453,801円																							
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	49,340,701円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	1,979,561,851円																							

分配準備積立金額	D	1,460,070,501円	分配準備積立金額	D	1,422,276,961円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,392,509,645円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,451,179,513円
当ファンドの期末残存口数	F	1,539,770,056口	当ファンドの期末残存口数	F	1,544,042,100口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	22,032円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	22,351円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,539,770円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,544,042円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第27期 自 2022年 4月23日 至 2022年10月24日	第28期 自 2022年10月25日 至 2023年 4月24日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

第27期 2022年10月24日現在	第28期 2023年 4月24日現在
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	1.貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2. 時価の算定方法 同左

（関連当事者との取引に関する注記）

第27期 自 2022年 4月23日 至 2022年10月24日	第28期 自 2022年10月25日 至 2023年 4月24日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第27期 自 2022年 4月23日 至 2022年10月24日	第28期 自 2022年10月25日 至 2023年 4月24日
期首元本額 1,518,923,549円	期首元本額 1,539,770,056円
期中追加設定元本額 163,406,159円	期中追加設定元本額 82,141,681円
期中一部解約元本額 142,559,652円	期中一部解約元本額 77,869,637円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第27期 自 2022年 4月23日 至 2022年10月24日	第28期 自 2022年10月25日 至 2023年 4月24日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	236,090,622	253,220,394
親投資信託受益証券	98	98
合計	236,090,720	253,220,296

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2023年4月24日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2023年4月24日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド-円コース	206,345	4,434,766,740	
	小計	銘柄数:1 組入時価比率:97.9%	206,345	4,434,766,740 100.0%	
	合計			4,434,766,740	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,608	1,001,965	
	小計	銘柄数:1 組入時価比率:0.0%	982,608	1,001,965 0.0%	
	合計			1,001,965	
合計				4,435,768,705	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2022年10月24日現在)	当期 (2023年 4月24日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	208,626,213	200,512,966
投資信託受益証券	12,362,644,530	12,161,739,640
親投資信託受益証券	1,002,063	1,001,965
流動資産合計	12,572,272,806	12,363,254,571
資産合計	12,572,272,806	12,363,254,571
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	43,449,494	42,395,339
未払解約金	6,041,069	2,354,465
未払受託者報酬	363,276	358,576
未払委託者報酬	10,292,795	10,159,630
未払利息	218	78
その他未払費用	36,317	35,846
流動負債合計	60,183,169	55,303,934
負債合計	60,183,169	55,303,934
純資産の部		
元本等		
元本	7,241,582,434	7,065,889,863
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	5,270,507,203	5,242,060,774
（分配準備積立金）	4,460,729,253	4,453,922,936
元本等合計	12,512,089,637	12,307,950,637
純資産合計	12,512,089,637	12,307,950,637
負債純資産合計	12,572,272,806	12,363,254,571

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期		当期	
	自	2022年 4月23日	自	2022年10月25日
	至	2022年10月24日	至	2023年 4月24日
営業収益				
受取配当金		440,484,640		433,803,120
受取利息		-		17
有価証券売買等損益		1,085,667,915		16,870,137
営業収益合計		645,183,275		416,933,000
営業費用				
支払利息		23,192		29,032
受託者報酬		2,163,052		2,030,125
委託者報酬		61,286,249		57,520,129
その他費用		216,248		202,949
営業費用合計		63,688,741		59,782,235
営業利益又は営業損失（ ）		708,872,016		357,150,765
経常利益又は経常損失（ ）		708,872,016		357,150,765
当期純利益又は当期純損失（ ）		708,872,016		357,150,765
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		1,272,209		7,341,420
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		6,388,962,843		5,270,507,203
剰余金増加額又は欠損金減少額		27,026,972		61,387,527
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		27,026,972		61,387,527
剰余金減少額又は欠損金増加額		174,375,464		182,851,791
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		174,375,464		182,851,791
分配金		263,507,341		256,791,510
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		5,270,507,203		5,242,060,774

（ 3 ）【注記表】

（ 重要な会計方針に係る事項に関する注記 ）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2022年10月25日から2023年 4月24日までとなっております。

（ 重要な会計上の見積りに関する注記 ）

該当事項はありません。

（ 貸借対照表に関する注記 ）

前期 2022年10月24日現在	当期 2023年 4月24日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 7,241,582,434口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 7,065,889,863口
2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.7278円 (10,000口当たり純資産額) (17,278円)	2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.7419円 (10,000口当たり純資産額) (17,419円)

（ 損益及び剰余金計算書に関する注記 ）

前期 自 2022年 4月23日 至 2022年10月24日	当期 自 2022年10月25日 至 2023年 4月24日																		
1. 分配金の計算過程 2022年 4月23日から2022年 5月23日まで	1. 分配金の計算過程 2022年10月25日から2022年11月22日まで																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>63,260,364円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	63,260,364円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>71,502,712円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	71,502,712円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
項目																			
費用控除後の配当等収益額	A	63,260,364円																	
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																	
項目																			
費用控除後の配当等収益額	A	71,502,712円																	
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																	

収益調整金額	C	9,072,657,927円
分配準備積立金額	D	4,445,213,966円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	13,581,132,257円
当ファンドの期末残存口数	F	7,405,465,235口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	18,339円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	44,432,791円

2022年 5月24日から2022年 6月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	63,006,793円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	9,019,261,007円
分配準備積立金額	D	4,433,252,552円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	13,515,520,352円
当ファンドの期末残存口数	F	7,359,278,562口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	18,365円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	44,155,671円

2022年 6月23日から2022年 7月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	72,269,553円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	8,979,915,829円
分配準備積立金額	D	4,428,426,009円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	13,480,611,391円
当ファンドの期末残存口数	F	7,324,741,741口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	18,404円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	43,948,450円

2022年 7月23日から2022年 8月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	71,149,429円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	8,968,091,429円
分配準備積立金額	D	4,446,105,308円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	13,485,346,166円
当ファンドの期末残存口数	F	7,312,441,648口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	18,441円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	43,874,649円

収益調整金額	C	8,892,779,987円
分配準備積立金額	D	4,437,622,981円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	13,401,905,680円
当ファンドの期末残存口数	F	7,231,576,693口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	18,532円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	43,389,460円

2022年11月23日から2022年12月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	61,777,966円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	8,789,152,392円
分配準備積立金額	D	4,407,669,374円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	13,258,599,732円
当ファンドの期末残存口数	F	7,143,765,232口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	18,559円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	42,862,591円

2022年12月23日から2023年 1月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	70,482,720円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	8,771,145,104円
分配準備積立金額	D	4,412,623,110円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	13,254,250,934円
当ファンドの期末残存口数	F	7,126,427,241口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	18,598円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	42,758,563円

2023年 1月24日から2023年 2月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	71,130,363円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	8,784,232,782円
分配準備積立金額	D	4,416,910,417円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	13,272,273,562円
当ファンドの期末残存口数	F	7,120,702,759口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	18,638円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	42,724,216円

2022年 8月23日から2022年 9月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	61,901,066円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	8,925,171,862円
分配準備積立金額	D	4,446,585,807円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	13,433,658,735円
当ファンドの期末残存口数	F	7,274,381,075口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	18,467円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	43,646,286円

2022年 9月23日から2022年10月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	62,115,281円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	8,887,767,202円
分配準備積立金額	D	4,442,063,466円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	13,391,945,949円
当ファンドの期末残存口数	F	7,241,582,434口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	18,493円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	43,449,494円

2023年 2月23日から2023年 3月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	62,941,727円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	8,774,361,930円
分配準備積立金額	D	4,435,798,968円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	13,273,102,625円
当ファンドの期末残存口数	F	7,110,223,580口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	18,667円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	42,661,341円

2023年 3月23日から2023年 4月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	71,018,493円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	8,722,864,848円
分配準備積立金額	D	4,425,299,782円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	13,219,183,123円
当ファンドの期末残存口数	F	7,065,889,863口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	18,708円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	42,395,339円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2022年 4月23日 至 2022年10月24日	当期 自 2022年10月25日 至 2023年 4月24日
<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p>

<p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>
--	-----------------------------------

(2)金融商品の時価等に関する事項

<p>前期</p> <p>2022年10月24日現在</p>	<p>当期</p> <p>2023年 4月24日現在</p>
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2.時価の算定方法</p> <p>投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2.時価の算定方法</p> <p>同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

<p>前期</p> <p>自 2022年 4月23日</p> <p>至 2022年10月24日</p>	<p>当期</p> <p>自 2022年10月25日</p> <p>至 2023年 4月24日</p>
<p>市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。</p>	<p>同左</p>

(その他の注記)

1 元本の移動

	前期 自 2022年 4月23日 至 2022年10月24日	当期 自 2022年10月25日 至 2023年 4月24日
期首元本額	7,431,632,203円	7,241,582,434円
期中追加設定元本額	34,730,199円	82,660,506円
期中一部解約元本額	224,779,968円	258,353,077円

2 有価証券関係 売買目的有価証券

種類	前期 自 2022年 4月23日 至 2022年10月24日	当期 自 2022年10月25日 至 2023年 4月24日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	481,306,320	932,549,876
親投資信託受益証券	98	0
合計	481,306,418	932,549,876

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2023年4月24日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2023年4月24日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド-豪ドルコース	899,005	12,161,739,640	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.8%	899,005	12,161,739,640 100.0%	
	合計			12,161,739,640	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,608	1,001,965	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	982,608	1,001,965 0.0%	
	合計			1,001,965	

合計		12,162,741,605
----	--	----------------

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）年2回決算型】

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	第27期 (2022年10月24日現在)	第28期 (2023年 4月24日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	59,873,457	59,610,545
投資信託受益証券	3,289,178,298	3,208,395,176
親投資信託受益証券	1,002,063	1,001,965
流動資産合計	3,350,053,818	3,269,007,686
資産合計	3,350,053,818	3,269,007,686
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	818,624	776,346
未払解約金	221,105	-
未払受託者報酬	572,280	536,124
未払委託者報酬	16,214,538	15,190,144
未払利息	62	23
その他未払費用	57,167	53,548
流動負債合計	17,883,776	16,556,185
負債合計	17,883,776	16,556,185
純資産の部		
元本等		
元本	818,624,144	776,346,833
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,513,545,898	2,476,104,668
（分配準備積立金）	1,738,185,671	1,727,607,482
元本等合計	3,332,170,042	3,252,451,501
純資産合計	3,332,170,042	3,252,451,501
負債純資産合計	3,350,053,818	3,269,007,686

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第27期		第28期	
	自	2022年 4月23日 至 2022年10月24日	自	2022年10月25日 至 2023年 4月24日
営業収益				
受取配当金		116,722,880		114,439,600
受取利息		-		3
有価証券売買等損益		290,073,945		4,164,016
営業収益合計		173,351,065		110,275,587
営業費用				
支払利息		5,749		6,983
受託者報酬		572,280		536,124
委託者報酬		16,214,538		15,190,144
その他費用		57,167		53,548
営業費用合計		16,849,734		15,786,799
営業利益又は営業損失（ ）		190,200,799		94,488,788
経常利益又は経常損失（ ）		190,200,799		94,488,788
当期純利益又は当期純損失（ ）		190,200,799		94,488,788
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		8,713,533		1,129,397
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		2,823,630,557		2,513,545,898
剰余金増加額又は欠損金減少額		2,178,405		24,278,302
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		2,178,405		24,278,302
剰余金減少額又は欠損金増加額		129,957,174		154,302,577
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		129,957,174		154,302,577
分配金		818,624		776,346
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		2,513,545,898		2,476,104,668

（ 3 ）【注記表】

（ 重要な会計方針に係る事項に関する注記 ）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2022年10月25日から2023年 4月24日までとなっております。

（ 重要な会計上の見積りに関する注記 ）

該当事項はありません。

（ 貸借対照表に関する注記 ）

第27期 2022年10月24日現在	第28期 2023年 4月24日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 818,624,144口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 776,346,833口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 4.0705円 (10,000口当たり純資産額) (40,705円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 4.1894円 (10,000口当たり純資産額) (41,894円)

（ 損益及び剰余金計算書に関する注記 ）

第27期 自 2022年 4月23日 至 2022年10月24日	第28期 自 2022年10月25日 至 2023年 4月24日																								
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>98,115,034円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>1,498,526,358円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	98,115,034円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	1,498,526,358円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>96,234,679円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>1,438,433,750円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	96,234,679円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	1,438,433,750円
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	98,115,034円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	1,498,526,358円																							
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	96,234,679円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	1,438,433,750円																							

分配準備積立金額	D	1,640,889,261円	分配準備積立金額	D	1,632,149,149円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,237,530,653円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,166,817,578円
当ファンドの期末残存口数	F	818,624,144口	当ファンドの期末残存口数	F	776,346,833口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	39,548円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	40,791円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	818,624円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	776,346円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第27期 自 2022年 4月23日 至 2022年10月24日	第28期 自 2022年10月25日 至 2023年 4月24日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

第27期 2022年10月24日現在	第28期 2023年 4月24日現在
-----------------------	-----------------------

<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ</p> <p>ん。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>投資信託受益証券</p> <p>（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して</p> <p>おります。</p> <p>親投資信託受益証券</p> <p>（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して</p> <p>おります。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時</p> <p>価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお</p> <p>ります。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>同左</p>
--	---

（関連当事者との取引に関する注記）

第27期 自 2022年 4月23日 至 2022年10月24日	第28期 自 2022年10月25日 至 2023年 4月24日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第27期 自 2022年 4月23日 至 2022年10月24日	第28期 自 2022年10月25日 至 2023年 4月24日
期首元本額 857,540,980円	期首元本額 818,624,144円
期中追加設定元本額 691,063円	期中追加設定元本額 8,172,287円
期中一部解約元本額 39,607,899円	期中一部解約元本額 50,449,598円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第27期 自 2022年 4月23日 至 2022年10月24日	第28期 自 2022年10月25日 至 2023年 4月24日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	276,342,948	1,853,340
親投資信託受益証券	98	98
合計	276,343,046	1,853,438

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2023年4月24日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2023年4月24日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド-豪ドルコース	237,167	3,208,395,176	
	小計	銘柄数:1 組入時価比率:98.6%	237,167	3,208,395,176 100.0%	
	合計			3,208,395,176	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,608	1,001,965	
	小計	銘柄数:1 組入時価比率:0.0%	982,608	1,001,965 0.0%	
	合計			1,001,965	
合計				3,209,397,141	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2022年10月24日現在)	当期 (2023年 4月24日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	434,176,025	491,339,139
投資信託受益証券	31,057,018,575	30,275,820,032
親投資信託受益証券	1,002,063	1,001,965
未収入金	85,103,569	121,504,566
流動資産合計	31,577,300,232	30,889,665,702
資産合計	31,577,300,232	30,889,665,702
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	36,573,215	34,496,013
未払解約金	47,273,096	157,659,696
未払受託者報酬	884,669	886,675
未払委託者報酬	25,065,592	25,122,466
未払利息	455	193
その他未払費用	88,459	88,656
流動負債合計	109,885,486	218,253,699
負債合計	109,885,486	218,253,699
純資産の部		
元本等		
元本	36,573,215,388	34,496,013,845
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	5,105,800,642	3,824,601,842
（分配準備積立金）	9,171,349,917	8,933,969,105
元本等合計	31,467,414,746	30,671,412,003
純資産合計	31,467,414,746	30,671,412,003
負債純資産合計	31,577,300,232	30,889,665,702

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期		当期	
	自	2022年 4月23日	自	2022年10月25日
	至	2022年10月24日	至	2023年 4月24日
営業収益				
受取配当金		637,442,280		600,116,020
受取利息		-		44
有価証券売買等損益		991,770,047		692,435,547
営業収益合計		1,629,212,327		1,292,551,611
営業費用				
支払利息		51,280		61,807
受託者報酬		5,033,467		4,833,972
委託者報酬		142,614,730		136,962,557
その他費用		503,284		483,331
営業費用合計		148,202,761		142,341,667
営業利益又は営業損失（ ）		1,481,009,566		1,150,209,944
経常利益又は経常損失（ ）		1,481,009,566		1,150,209,944
当期純利益又は当期純損失（ ）		1,481,009,566		1,150,209,944
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		9,552,929		49,391,243
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		6,966,264,727		5,105,800,642
剰余金増加額又は欠損金減少額		631,966,013		409,001,873
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		631,966,013		409,001,873
剰余金減少額又は欠損金増加額		15,540,177		16,558,720
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		15,540,177		16,558,720
分配金		227,418,388		212,063,054
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		5,105,800,642		3,824,601,842

（ 3 ）【注記表】

（ 重要な会計方針に係る事項に関する注記 ）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2022年10月25日から2023年 4月24日までとなっております。

（ 重要な会計上の見積りに関する注記 ）

該当事項はありません。

（ 貸借対照表に関する注記 ）

前期 2022年10月24日現在	当期 2023年 4月24日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 36,573,215,388口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 34,496,013,845口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 5,105,800,642円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 3,824,601,842円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.8604円 (10,000口当たり純資産額) (8,604円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.8891円 (10,000口当たり純資産額) (8,891円)

（ 損益及び剰余金計算書に関する注記 ）

前期 自 2022年 4月23日 至 2022年10月24日	当期 自 2022年10月25日 至 2023年 4月24日
1. 分配金の計算過程 2022年 4月23日から2022年 5月23日まで	1. 分配金の計算過程 2022年10月25日から2022年11月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	84,400,674円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	26,143,788,106円
分配準備積立金額	D	9,466,448,843円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	35,694,637,623円
当ファンドの期末残存口数	F	39,145,203,061口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,118円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	39,145,203円

2022年 5月24日から2022年 6月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	82,757,132円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	25,757,132,680円
分配準備積立金額	D	9,368,899,437円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	35,208,789,249円
当ファンドの期末残存口数	F	38,562,632,616口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,130円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	38,562,632円

2022年 6月23日から2022年 7月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	103,733,125円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	25,518,104,395円
分配準備積立金額	D	9,323,137,478円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	34,944,974,998円
当ファンドの期末残存口数	F	38,201,052,881口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,147円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	38,201,052円

2022年 7月23日から2022年 8月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	104,849,020円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	25,291,761,974円
分配準備積立金額	D	9,300,417,234円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	34,697,028,228円
当ファンドの期末残存口数	F	37,855,937,625口

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	77,223,840円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	24,155,136,763円
分配準備積立金額	D	9,058,230,151円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	33,290,590,754円
当ファンドの期末残存口数	F	36,138,069,430口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,212円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	36,138,069円

2022年11月23日から2022年12月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	76,881,954円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	23,914,253,194円
分配準備積立金額	D	9,005,757,295円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	32,996,892,443円
当ファンドの期末残存口数	F	35,773,660,687口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,223円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	35,773,660円

2022年12月23日から2023年 1月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	93,312,364円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	23,708,587,958円
分配準備積立金額	D	8,965,544,578円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	32,767,444,900円
当ファンドの期末残存口数	F	35,461,407,101口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,240円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	35,461,407円

2023年 1月24日から2023年 2月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	98,552,336円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	23,560,854,163円
分配準備積立金額	D	8,964,332,478円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	32,623,738,977円
当ファンドの期末残存口数	F	35,236,837,756口

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	9,165円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	37,855,937円

2022年 8月23日から2022年 9月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	99,981,373円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	24,777,416,826円
分配準備積立金額	D	9,173,492,747円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	34,050,890,946円
当ファンドの期末残存口数	F	37,080,349,684口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	9,182円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	37,080,349円

2022年 9月23日から2022年10月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	98,897,800円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	24,440,825,726円
分配準備積立金額	D	9,109,025,332円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	33,648,748,858円
当ファンドの期末残存口数	F	36,573,215,388口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	9,200円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	36,573,215円

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	9,258円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	35,236,837円

2023年 2月23日から2023年 3月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	76,834,463円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	23,380,620,060円
分配準備積立金額	D	8,949,902,829円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	32,407,357,352円
当ファンドの期末残存口数	F	34,957,068,331口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	9,270円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	34,957,068円

2023年 3月23日から2023年 4月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	96,916,113円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	23,074,772,176円
分配準備積立金額	D	8,871,549,005円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	32,043,237,294円
当ファンドの期末残存口数	F	34,496,013,845口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	9,288円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	34,496,013円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2022年 4月23日 至 2022年10月24日	当期 自 2022年10月25日 至 2023年 4月24日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1.金融商品に対する取組方針 同左
2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>
--	---

(2)金融商品の時価等に関する事項

<p>前期</p> <p>2022年10月24日現在</p>	<p>当期</p> <p>2023年 4月24日現在</p>
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

<p>前期</p> <p>自 2022年 4月23日</p> <p>至 2022年10月24日</p>	<p>当期</p> <p>自 2022年10月25日</p> <p>至 2023年 4月24日</p>

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左
---	----

（その他の注記）

1 元本の移動

	前期 自 2022年 4月23日 至 2022年10月24日	当期 自 2022年10月25日 至 2023年 4月24日
期首元本額	39,578,960,652円	期首元本額 36,573,215,388円
期中追加設定元本額	73,886,093円	期中追加設定元本額 89,437,742円
期中一部解約元本額	3,079,631,357円	期中一部解約元本額 2,166,639,285円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2022年 4月23日 至 2022年10月24日	当期 自 2022年10月25日 至 2023年 4月24日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	625,137,150	3,678,746,226
親投資信託受益証券	98	0
合計	625,137,052	3,678,746,226

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2023年4月24日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2023年4月24日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - ブラジルリアルコース	4,876,904	30,275,820,032	

	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.7%	4,876,904	30,275,820,032 100.0%	
	合計			30,275,820,032	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,608	1,001,965	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	982,608	1,001,965 0.0%	
	合計			1,001,965	
	合計			30,276,821,997	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）年2回決算型】

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	第27期 (2022年10月24日現在)	第28期 (2023年 4月24日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	59,007,355	53,884,882
投資信託受益証券	3,433,077,681	3,304,356,992
親投資信託受益証券	1,002,063	1,001,965
未収入金	-	9,102,444
流動資産合計	3,493,087,099	3,368,346,283
資産合計		
	3,493,087,099	3,368,346,283
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	906,080	839,340
未払解約金	4,081,372	4,646,973
未払受託者報酬	572,328	530,696
未払委託者報酬	16,215,941	15,036,458
未払利息	61	21
その他未払費用	57,171	53,007
流動負債合計	21,832,953	21,106,495
負債合計		
	21,832,953	21,106,495
純資産の部		
元本等		
元本	906,080,578	839,340,866
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,565,173,568	2,507,898,922
（分配準備積立金）	1,860,779,582	1,757,674,092
元本等合計	3,471,254,146	3,347,239,788
純資産合計		
	3,471,254,146	3,347,239,788
負債純資産合計		
	3,493,087,099	3,368,346,283

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第27期		第28期	
	自	2022年 4月23日	自	2022年10月25日
	至	2022年10月24日	至	2023年 4月24日
営業収益				
受取配当金		72,509,920		66,000,360
受取利息		-		4
有価証券売買等損益		107,587,478		74,017,324
営業収益合計		180,097,398		140,017,688
営業費用				
支払利息		5,797		6,997
受託者報酬		572,328		530,696
委託者報酬		16,215,941		15,036,458
その他費用		57,171		53,007
営業費用合計		16,851,237		15,627,158
営業利益又は営業損失（ ）		163,246,161		124,390,530
経常利益又は経常損失（ ）		163,246,161		124,390,530
当期純利益又は当期純損失（ ）		163,246,161		124,390,530
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		9,471,389		8,913,936
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		2,678,694,962		2,565,173,568
剰余金増加額又は欠損金減少額		18,462,150		31,419,903
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		18,462,150		31,419,903
剰余金減少額又は欠損金増加額		303,795,014		221,159,675
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		303,795,014		221,159,675
分配金		906,080		839,340
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		2,565,173,568		2,507,898,922

（ 3 ）【注記表】

（ 重要な会計方針に係る事項に関する注記 ）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2022年10月25日から2023年 4月24日までとなっております。

（ 重要な会計上の見積りに関する注記 ）

該当事項はありません。

（ 貸借対照表に関する注記 ）

第27期 2022年10月24日現在	第28期 2023年 4月24日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 906,080,578口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 839,340,866口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 3.8311円 (10,000口当たり純資産額) (38,311円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 3.9879円 (10,000口当たり純資産額) (39,879円)

（ 損益及び剰余金計算書に関する注記 ）

第27期 自 2022年 4月23日 至 2022年10月24日	第28期 自 2022年10月25日 至 2023年 4月24日																								
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>62,530,349円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>1,808,431,613円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	62,530,349円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	1,808,431,613円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>57,070,465円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>1,698,646,195円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	57,070,465円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	1,698,646,195円
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	62,530,349円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	1,808,431,613円																							
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	57,070,465円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	1,698,646,195円																							

分配準備積立金額	D	1,799,155,313円	分配準備積立金額	D	1,701,442,967円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,670,117,275円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,457,159,627円
当ファンドの期末残存口数	F	906,080,578口	当ファンドの期末残存口数	F	839,340,866口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	40,505円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	41,188円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	906,080円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	839,340円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第27期 自 2022年 4月23日 至 2022年10月24日	第28期 自 2022年10月25日 至 2023年 4月24日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

第27期 2022年10月24日現在	第28期 2023年 4月24日現在
-----------------------	-----------------------

<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。</p> <p>2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。</p> <p>親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>
--	---

（関連当事者との取引に関する注記）

第27期 自 2022年 4月23日 至 2022年10月24日	第28期 自 2022年10月25日 至 2023年 4月24日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般 の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていない ため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第27期 自 2022年 4月23日 至 2022年10月24日	第28期 自 2022年10月25日 至 2023年 4月24日
期首元本額 1,013,637,085円	期首元本額 906,080,578円
期中追加設定元本額 7,917,021円	期中追加設定元本額 11,689,639円
期中一部解約元本額 115,473,528円	期中一部解約元本額 78,429,351円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第27期 自 2022年 4月23日 至 2022年10月24日	第28期 自 2022年10月25日 至 2023年 4月24日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	123,791,310	86,239,034
親投資信託受益証券	98	98
合計	123,791,212	86,238,936

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2023年4月24日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2023年4月24日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - ブラジルリアルコース	532,274	3,304,356,992	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 98.7%	532,274	3,304,356,992 100.0%	
	合計			3,304,356,992	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,608	1,001,965	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 0.0%	982,608	1,001,965 0.0%	
	合計			1,001,965	
合計				3,305,358,957	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2022年10月24日現在)	当期 (2023年 4月24日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,492,907	2,398,743
投資信託受益証券	139,226,308	137,963,750
親投資信託受益証券	100,206	100,196
流動資産合計	141,819,421	140,462,689
資産合計	141,819,421	140,462,689
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	270,178	270,030
未払解約金	9,730	-
未払受託者報酬	4,057	4,029
未払委託者報酬	114,948	114,160
未払利息	2	-
その他未払費用	396	389
流動負債合計	399,311	388,608
負債合計	399,311	388,608
純資産の部		
元本等		
元本	90,059,416	90,010,139
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	51,360,694	50,063,942
（分配準備積立金）	57,941,051	59,285,996
元本等合計	141,420,110	140,074,081
純資産合計	141,420,110	140,074,081
負債純資産合計	141,819,421	140,462,689

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期		当期	
	自	2022年 4月23日 至 2022年10月24日	自	2022年10月25日 至 2023年 4月24日
営業収益				
受取配当金		3,511,300		3,541,800
有価証券売買等損益		10,105,050		2,474,677
営業収益合計		6,593,750		1,067,123
営業費用				
支払利息		182		254
受託者報酬		23,843		22,752
委託者報酬		675,531		644,680
その他費用		2,323		2,217
営業費用合計		701,879		669,903
営業利益又は営業損失（ ）		7,295,629		397,220
経常利益又は経常損失（ ）		7,295,629		397,220
当期純利益又は当期純損失（ ）		7,295,629		397,220
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		955		6,235
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		60,159,645		51,360,694
剰余金増加額又は欠損金減少額		157,101		172,560
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		157,101		172,560
剰余金減少額又は欠損金増加額		41,870		240,690
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		41,870		240,690
分配金		1,619,508		1,619,607
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		51,360,694		50,063,942

（ 3 ）【注記表】

（ 重要な会計方針に係る事項に関する注記 ）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2022年10月25日から2023年 4月24日までとなっております。

（ 重要な会計上の見積りに関する注記 ）

該当事項はありません。

（ 貸借対照表に関する注記 ）

前期 2022年10月24日現在	当期 2023年 4月24日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 90,059,416口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 90,010,139口
2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.5703円 (10,000口当たり純資産額) (15,703円)	2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.5562円 (10,000口当たり純資産額) (15,562円)

（ 損益及び剰余金計算書に関する注記 ）

前期 自 2022年 4月23日 至 2022年10月24日	当期 自 2022年10月25日 至 2023年 4月24日																		
1. 分配金の計算過程 2022年 4月23日から2022年 5月23日まで	1. 分配金の計算過程 2022年10月25日から2022年11月22日まで																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>467,297円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	467,297円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>578,170円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	578,170円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
項目																			
費用控除後の配当等収益額	A	467,297円																	
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																	
項目																			
費用控除後の配当等収益額	A	578,170円																	
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																	

収益調整金額	C	58,429,282円
分配準備積立金額	D	56,607,952円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	115,504,531円
当ファンドの期末残存口数	F	89,899,985口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	12,848円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	269,699円

2022年 5月24日から2022年 6月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	550,452円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	58,468,109円
分配準備積立金額	D	56,805,550円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	115,824,111円
当ファンドの期末残存口数	F	89,930,273口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	12,879円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	269,790円

2022年 6月23日から2022年 7月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	472,292円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	58,506,799円
分配準備積立金額	D	57,086,212円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	116,065,303円
当ファンドの期末残存口数	F	89,960,381口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	12,901円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	269,881円

2022年 7月23日から2022年 8月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	575,512円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	58,516,971円
分配準備積立金額	D	57,260,816円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	116,353,299円
当ファンドの期末残存口数	F	89,946,519口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	12,935円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	269,839円

収益調整金額	C	58,718,786円
分配準備積立金額	D	57,929,821円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	117,226,777円
当ファンドの期末残存口数	F	90,079,101口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	13,013円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	270,237円

2022年11月23日から2022年12月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	472,043円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	58,570,660円
分配準備積立金額	D	58,045,561円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	117,088,264円
当ファンドの期末残存口数	F	89,815,850口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	13,036円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	269,447円

2022年12月23日から2023年 1月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	518,378円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	58,785,784円
分配準備積立金額	D	58,248,157円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	117,552,319円
当ファンドの期末残存口数	F	89,981,244口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	13,064円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	269,943円

2023年 1月24日から2023年 2月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	571,583円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	58,829,933円
分配準備積立金額	D	58,496,592円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	117,898,108円
当ファンドの期末残存口数	F	90,015,113口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	13,097円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	270,045円

2022年 8月23日から2022年 9月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	465,548円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	58,638,498円
分配準備積立金額	D	57,566,441円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	116,670,487円
当ファンドの期末残存口数	F	90,040,619口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	12,957円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	270,121円

2022年 9月23日から2022年10月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	468,274円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	58,681,946円
分配準備積立金額	D	57,742,955円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	116,893,175円
当ファンドの期末残存口数	F	90,059,416口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	12,979円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	270,178円

2023年 2月23日から2023年 3月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	490,809円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	58,821,098円
分配準備積立金額	D	58,746,240円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	118,058,147円
当ファンドの期末残存口数	F	89,968,374口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	13,122円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	269,905円

2023年 3月23日から2023年 4月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	588,882円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	58,875,816円
分配準備積立金額	D	58,967,144円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	118,431,842円
当ファンドの期末残存口数	F	90,010,139口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	13,157円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	270,030円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2022年 4月23日 至 2022年10月24日	当期 自 2022年10月25日 至 2023年 4月24日
<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p>

<p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>
--	-----------------------------------

(2)金融商品の時価等に関する事項

<p>前期</p> <p>2022年10月24日現在</p>	<p>当期</p> <p>2023年 4月24日現在</p>
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2.時価の算定方法</p> <p>投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2.時価の算定方法</p> <p>同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

<p>前期</p> <p>自 2022年 4月23日</p> <p>至 2022年10月24日</p>	<p>当期</p> <p>自 2022年10月25日</p> <p>至 2023年 4月24日</p>
<p>市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。</p>	<p>同左</p>

(その他の注記)

1 元本の移動

	前期 自 2022年 4月23日 至 2022年10月24日	当期 自 2022年10月25日 至 2023年 4月24日
期首元本額	89,873,358円	期首元本額 90,059,416円
期中追加設定元本額	259,835円	期中追加設定元本額 347,910円
期中一部解約元本額	73,777円	期中一部解約元本額 397,187円

2 有価証券関係 売買目的有価証券

種類	前期 自 2022年 4月23日 至 2022年10月24日	当期 自 2022年10月25日 至 2023年 4月24日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	599,556	13,706,137
親投資信託受益証券	10	0
合計	599,566	13,706,137

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2023年4月24日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2023年4月24日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 南アフリカランドコース	11,875	137,963,750	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.5%	11,875	137,963,750 99.9%	
	合計			137,963,750	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	98,261	100,196	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.1%	98,261	100,196 0.1%	
	合計			100,196	

合計		138,063,946
----	--	-------------

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村日本ブランド株投資(南アフリカランドコース)年2回決算型】

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	第27期 (2022年10月24日現在)	第28期 (2023年4月24日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	297,914	277,372
投資信託受益証券	12,091,703	11,594,764
親投資信託受益証券	100,205	100,195
流動資産合計	12,489,822	11,972,331
資産合計	12,489,822	11,972,331
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	3,465	3,315
未払解約金	9	-
未払受託者報酬	2,216	1,929
未払委託者報酬	62,682	54,754
その他未払費用	186	181
流動負債合計	68,558	60,179
負債合計	68,558	60,179
純資産の部		
元本等		
元本	3,465,773	3,315,546
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	8,955,491	8,596,606
(分配準備積立金)	5,153,353	5,163,241
元本等合計	12,421,264	11,912,152
純資産合計	12,421,264	11,912,152
負債純資産合計	12,489,822	11,972,331

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第27期		第28期	
	自	2022年 4月23日 至 2022年10月24日	自	2022年10月25日 至 2023年 4月24日
営業収益				
受取配当金		323,300		296,650
有価証券売買等損益		854,045		200,814
営業収益合計		530,745		95,836
営業費用				
支払利息		6		1
受託者報酬		2,216		1,929
委託者報酬		62,682		54,754
その他費用		186		181
営業費用合計		65,090		56,865
営業利益又は営業損失（ ）		595,835		38,971
経常利益又は経常損失（ ）		595,835		38,971
当期純利益又は当期純損失（ ）		595,835		38,971
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		3,247		7,935
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		10,405,368		8,955,491
剰余金増加額又は欠損金減少額		143,787		7,701
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		143,787		7,701
剰余金減少額又は欠損金増加額		991,117		394,307
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		991,117		394,307
分配金		3,465		3,315
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		8,955,491		8,596,606

（ 3 ）【注記表】

（ 重要な会計方針に係る事項に関する注記 ）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2022年10月25日から2023年 4月24日までとなっております。

（ 重要な会計上の見積りに関する注記 ）

該当事項はありません。

（ 貸借対照表に関する注記 ）

第27期 2022年10月24日現在	第28期 2023年 4月24日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 3,465,773口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 3,315,546口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 3.5840円 (10,000口当たり純資産額) (35,840円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 3.5928円 (10,000口当たり純資産額) (35,928円)

（ 損益及び剰余金計算書に関する注記 ）

第27期 自 2022年 4月23日 至 2022年10月24日	第28期 自 2022年10月25日 至 2023年 4月24日																								
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>238,825円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>7,742,059円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	238,825円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	7,742,059円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>239,355円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>7,410,875円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	239,355円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	7,410,875円
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	238,825円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	7,742,059円																							
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	239,355円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	7,410,875円																							

分配準備積立金額	D	4,917,993円	分配準備積立金額	D	4,927,201円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	12,898,877円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	12,577,431円
当ファンドの期末残存口数	F	3,465,773口	当ファンドの期末残存口数	F	3,315,546口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	37,217円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	37,934円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	3,465円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	3,315円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第27期 自 2022年 4月23日 至 2022年10月24日	第28期 自 2022年10月25日 至 2023年 4月24日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

第27期 2022年10月24日現在	第28期 2023年 4月24日現在
-----------------------	-----------------------

<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>同左</p>
---	---

（関連当事者との取引に関する注記）

第27期 自 2022年 4月23日 至 2022年10月24日	第28期 自 2022年10月25日 至 2023年 4月24日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第27期 自 2022年 4月23日 至 2022年10月24日	第28期 自 2022年10月25日 至 2023年 4月24日
期首元本額 3,772,129円	期首元本額 3,465,773円
期中追加設定元本額 54,329円	期中追加設定元本額 2,978円
期中一部解約元本額 360,685円	期中一部解約元本額 153,205円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第27期 自 2022年 4月23日 至 2022年10月24日	第28期 自 2022年10月25日 至 2023年 4月24日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	803,788	181,126
親投資信託受益証券	10	10
合計	803,798	181,136

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2023年4月24日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2023年4月24日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 南アフリカランドコース	998	11,594,764	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 97.3%	998	11,594,764 99.1%	
	合計			11,594,764	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	98,260	100,195	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 0.8%	98,260	100,195 0.9%	
	合計			100,195	
合計				11,694,959	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2022年10月24日現在)	当期 (2023年 4月24日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	41,953,072	40,727,151
投資信託受益証券	2,507,698,621	2,393,793,442
親投資信託受益証券	1,002,062	1,001,964
未収入金	-	6,403,216
流動資産合計	2,550,653,755	2,441,925,773
資産合計	2,550,653,755	2,441,925,773
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	9,569,976	9,005,087
未払解約金	726,434	3,774,578
未払受託者報酬	70,644	69,972
未払委託者報酬	2,001,586	1,982,598
未払利息	44	16
その他未払費用	7,054	6,989
流動負債合計	12,375,738	14,839,240
負債合計	12,375,738	14,839,240
純資産の部		
元本等		
元本	4,784,988,094	4,502,543,655
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,246,710,077	2,075,457,122
（分配準備積立金）	1,203,133,999	1,169,451,454
元本等合計	2,538,278,017	2,427,086,533
純資産合計	2,538,278,017	2,427,086,533
負債純資産合計	2,550,653,755	2,441,925,773

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期		当期	
	自	2022年 4月23日	自	2022年10月25日
	至	2022年10月24日	至	2023年 4月24日
営業収益				
受取配当金		127,354,950		107,389,560
受取利息		-		3
有価証券売買等損益		99,706,544		5,485,018
営業収益合計		227,061,494		101,904,545
営業費用				
支払利息		4,564		5,542
受託者報酬		403,965		395,094
委託者報酬		11,445,520		11,194,460
その他費用		40,335		39,451
営業費用合計		11,894,384		11,634,547
営業利益又は営業損失（ ）		215,167,110		90,269,998
経常利益又は経常損失（ ）		215,167,110		90,269,998
当期純利益又は当期純損失（ ）		215,167,110		90,269,998
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		541,327		3,578,877
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		2,606,806,020		2,246,710,077
剰余金増加額又は欠損金減少額		223,458,761		156,011,675
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		223,458,761		156,011,675
剰余金減少額又は欠損金増加額		18,186,838		15,902,086
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		18,186,838		15,902,086
分配金		59,801,763		55,547,755
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		2,246,710,077		2,075,457,122

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当該財務諸表の特定期間は、2022年10月25日から2023年4月24日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

前期 2022年10月24日現在	当期 2023年4月24日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 4,784,988,094口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 4,502,543,655口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 2,246,710,077円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 2,075,457,122円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.5305円 (10,000口当たり純資産額) (5,305円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.5390円 (10,000口当たり純資産額) (5,390円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2022年 4月23日 至 2022年10月24日	当期 自 2022年10月25日 至 2023年 4月24日
1.分配金の計算過程 2022年 4月23日から2022年 5月23日まで	1.分配金の計算過程 2022年10月25日から2022年11月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	19,560,121円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	3,238,786,604円
分配準備積立金額	D	1,233,521,444円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,491,868,169円
当ファンドの期末残存口数	F	5,131,220,907口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,753円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	10,262,441円

2022年 5月24日から2022年 6月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	19,653,480円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	3,209,952,841円
分配準備積立金額	D	1,229,707,753円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,459,314,074円
当ファンドの期末残存口数	F	5,083,114,047口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,772円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	10,166,228円

2022年 6月23日から2022年 7月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	21,287,664円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	3,196,523,230円
分配準備積立金額	D	1,231,931,909円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,449,742,803円
当ファンドの期末残存口数	F	5,059,429,141口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,794円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	10,118,858円

2022年 7月23日から2022年 8月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	20,778,717円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	3,185,656,898円
分配準備積立金額	D	1,236,975,211円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,443,410,826円
当ファンドの期末残存口数	F	5,040,025,442口

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	19,661,212円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	3,009,173,647円
分配準備積立金額	D	1,194,343,762円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,223,178,621円
当ファンドの期末残存口数	F	4,754,751,343口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,882円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	9,509,502円

2022年11月23日から2022年12月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	18,453,252円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,987,719,615円
分配準備積立金額	D	1,193,546,993円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,199,719,860円
当ファンドの期末残存口数	F	4,718,115,258口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,901円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	9,436,230円

2022年12月23日から2023年 1月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	12,932,408円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,962,576,111円
分配準備積立金額	D	1,190,491,497円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,166,000,016円
当ファンドの期末残存口数	F	4,676,135,493口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,909円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	9,352,270円

2023年 1月24日から2023年 2月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	13,200,334円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,911,668,814円
分配準備積立金額	D	1,171,783,557円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,096,652,705円
当ファンドの期末残存口数	F	4,593,657,586口

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	8,816円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	10,080,050円

2022年 8月23日から2022年 9月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	19,841,338円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	3,036,614,333円
分配準備積立金額	D	1,187,768,903円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	4,244,224,574円
当ファンドの期末残存口数	F	4,802,105,009口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	8,838円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	9,604,210円

2022年 9月23日から2022年10月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	20,204,567円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	3,027,060,067円
分配準備積立金額	D	1,192,499,408円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	4,239,764,042円
当ファンドの期末残存口数	F	4,784,988,094口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	8,860円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	9,569,976円

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	8,918円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	9,187,315円

2023年 2月23日から2023年 3月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	17,889,104円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,871,673,760円
分配準備積立金額	D	1,158,071,404円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	4,047,634,268円
当ファンドの期末残存口数	F	4,528,675,683口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	8,937円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	9,057,351円

2023年 3月23日から2023年 4月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	19,474,269円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,856,334,015円
分配準備積立金額	D	1,158,982,272円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	4,034,790,556円
当ファンドの期末残存口数	F	4,502,543,655口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	8,961円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	9,005,087円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2022年 4月23日 至 2022年10月24日	当期 自 2022年10月25日 至 2023年 4月24日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1.金融商品に対する取組方針 同左
2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>
--	---

(2)金融商品の時価等に関する事項

<p>前期</p> <p>2022年10月24日現在</p>	<p>当期</p> <p>2023年 4月24日現在</p>
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

<p>前期</p> <p>自 2022年 4月23日</p> <p>至 2022年10月24日</p>	<p>当期</p> <p>自 2022年10月25日</p> <p>至 2023年 4月24日</p>

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左
---	----

(その他の注記)

1 元本の移動

	前期 自 2022年 4月23日 至 2022年10月24日	当期 自 2022年10月25日 至 2023年 4月24日
期首元本額	5,184,601,614円	4,784,988,094円
期中追加設定元本額	34,974,410円	32,425,979円
期中一部解約元本額	434,587,930円	314,870,418円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2022年 4月23日 至 2022年10月24日	当期 自 2022年10月25日 至 2023年 4月24日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	112,022,059	194,269,842
親投資信託受益証券	98	0
合計	112,021,961	194,269,842

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2023年4月24日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2023年4月24日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド-トルコリラコース	657,094	2,393,793,442	

	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.6%	657,094	2,393,793,442 100.0%	
	合計			2,393,793,442	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,607	1,001,964	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	982,607	1,001,964 0.0%	
	合計			1,001,964	
	合計			2,394,795,406	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）年2回決算型】

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	第27期 (2022年10月24日現在)	第28期 (2023年 4月24日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	14,192,480	13,982,416
投資信託受益証券	853,628,815	805,438,156
親投資信託受益証券	1,002,063	1,001,965
未収入金	-	2,902,674
流動資産合計	868,823,358	823,325,211
資産合計	868,823,358	823,325,211
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	526,501	478,037
未払解約金	100,336	2,886,675
未払受託者報酬	131,369	132,934
未払委託者報酬	3,721,983	3,766,258
未払利息	14	5
その他未払費用	13,078	13,227
流動負債合計	4,493,281	7,277,136
負債合計	4,493,281	7,277,136
純資産の部		
元本等		
元本	526,501,243	478,037,747
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	337,828,834	338,010,328
（分配準備積立金）	550,534,028	529,502,053
元本等合計	864,330,077	816,048,075
純資産合計	864,330,077	816,048,075
負債純資産合計	868,823,358	823,325,211

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第27期		第28期	
	自	2022年 4月23日 至 2022年10月24日	自	2022年10月25日 至 2023年 4月24日
営業収益				
受取配当金		41,538,780		36,190,290
受取利息		-		1
有価証券売買等損益		36,588,004		2,578,859
営業収益合計		78,126,784		33,611,432
営業費用				
支払利息		1,338		1,735
受託者報酬		131,369		132,934
委託者報酬		3,721,983		3,766,258
その他費用		13,078		13,227
営業費用合計		3,867,768		3,914,154
営業利益又は営業損失（ ）		74,259,016		29,697,278
経常利益又は経常損失（ ）		74,259,016		29,697,278
当期純利益又は当期純損失（ ）		74,259,016		29,697,278
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		245,856		1,876,691
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		269,871,229		337,828,834
剰余金増加額又は欠損金減少額		1,227,735		637,714
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		1,227,735		637,714
剰余金減少額又は欠損金増加額		7,248,501		31,552,152
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		7,248,501		31,552,152
分配金		526,501		478,037
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		337,828,834		338,010,328

（ 3 ）【注記表】

（ 重要な会計方針に係る事項に関する注記 ）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2022年10月25日から2023年 4月24日までとなっております。

（ 重要な会計上の見積りに関する注記 ）

該当事項はありません。

（ 貸借対照表に関する注記 ）

第27期 2022年10月24日現在	第28期 2023年 4月24日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 526,501,243口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 478,037,747口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.6416円 (10,000口当たり純資産額) (16,416円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.7071円 (10,000口当たり純資産額) (17,071円)

（ 損益及び剰余金計算書に関する注記 ）

第27期 自 2022年 4月23日 至 2022年10月24日	第28期 自 2022年10月25日 至 2023年 4月24日																								
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>39,014,705円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>770,773,193円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	39,014,705円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	770,773,193円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>30,942,014円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>700,886,740円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	30,942,014円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	700,886,740円
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	39,014,705円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	770,773,193円																							
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	30,942,014円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	700,886,740円																							

分配準備積立金額	D	512,045,824円	分配準備積立金額	D	499,038,076円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,321,833,722円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,230,866,830円
当ファンドの期末残存口数	F	526,501,243口	当ファンドの期末残存口数	F	478,037,747口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	25,105円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	25,748円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	526,501円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	478,037円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第27期 自 2022年 4月23日 至 2022年10月24日	第28期 自 2022年10月25日 至 2023年 4月24日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

第27期 2022年10月24日現在	第28期 2023年 4月24日現在
-----------------------	-----------------------

<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ</p> <p>ん。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>投資信託受益証券</p> <p>(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載して</p> <p>おります。</p> <p>親投資信託受益証券</p> <p>(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載して</p> <p>おります。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時</p> <p>価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお</p> <p>ります。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>同左</p>
--	---

(関連当事者との取引に関する注記)

第27期 自 2022年 4月23日 至 2022年10月24日	第28期 自 2022年10月25日 至 2023年 4月24日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

第27期 自 2022年 4月23日 至 2022年10月24日	第28期 自 2022年10月25日 至 2023年 4月24日
期首元本額 538,500,631円	期首元本額 526,501,243円
期中追加設定元本額 2,588,123円	期中追加設定元本額 1,051,805円
期中一部解約元本額 14,587,511円	期中一部解約元本額 49,515,301円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第27期 自 2022年 4月23日 至 2022年10月24日	第28期 自 2022年10月25日 至 2023年 4月24日
	損益に含まれた評価差額(円)	損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	38,160,177	1,143,046
親投資信託受益証券	98	98
合計	38,160,079	1,142,948

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2023年4月24日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2023年4月24日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - トルコリラコース	221,092	805,438,156	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 98.7%	221,092	805,438,156 99.9%	
	合計			805,438,156	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,608	1,001,965	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 0.1%	982,608	1,001,965 0.1%	
	合計			1,001,965	
合計				806,440,121	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2022年10月24日現在)	当期 (2023年 4月24日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	32,413,334	32,801,309
投資信託受益証券	2,214,260,091	2,182,476,534
親投資信託受益証券	1,002,064	1,001,966
流動資産合計	2,247,675,489	2,216,279,809
資産合計	2,247,675,489	2,216,279,809
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	3,349,364	3,246,829
未払解約金	-	1,774,189
未払受託者報酬	63,782	63,967
未払委託者報酬	1,807,108	1,812,449
未払利息	34	12
その他未払費用	6,366	6,386
流動負債合計	5,226,654	6,903,832
負債合計	5,226,654	6,903,832
純資産の部		
元本等		
元本	1,674,682,001	1,623,414,801
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	567,766,834	585,961,176
（分配準備積立金）	700,435,074	695,649,920
元本等合計	2,242,448,835	2,209,375,977
純資産合計	2,242,448,835	2,209,375,977
負債純資産合計	2,247,675,489	2,216,279,809

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期		当期	
	自	2022年 4月23日 至 2022年10月24日	自	2022年10月25日 至 2023年 4月24日
営業収益				
受取配当金		43,398,360		42,092,340
受取利息		-		3
有価証券売買等損益		74,291,340		22,679,212
営業収益合計		30,892,980		64,771,555
営業費用				
支払利息		3,767		4,466
受託者報酬		376,730		357,373
委託者報酬		10,674,035		10,125,657
その他費用		37,605		35,677
営業費用合計		11,092,137		10,523,173
営業利益又は営業損失（ ）		41,985,117		54,248,382
経常利益又は経常損失（ ）		41,985,117		54,248,382
当期純利益又は当期純損失（ ）		41,985,117		54,248,382
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		1,327,035		2,330,308
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		660,466,655		567,766,834
剰余金増加額又は欠損金減少額		2,919,848		977,155
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		2,919,848		977,155
剰余金減少額又は欠損金増加額		34,424,385		14,920,181
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		34,424,385		14,920,181
分配金		20,537,202		19,780,706
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		567,766,834		585,961,176

（ 3 ）【注記表】

（ 重要な会計方針に係る事項に関する注記 ）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2022年10月25日から2023年 4月24日までとなっております。

（ 重要な会計上の見積りに関する注記 ）

該当事項はありません。

（ 貸借対照表に関する注記 ）

前期 2022年10月24日現在	当期 2023年 4月24日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 1,674,682,001口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 1,623,414,801口
2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.3390円 (10,000口当たり純資産額) (13,390円)	2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.3609円 (10,000口当たり純資産額) (13,609円)

（ 損益及び剰余金計算書に関する注記 ）

前期 自 2022年 4月23日 至 2022年10月24日	当期 自 2022年10月25日 至 2023年 4月24日																		
1. 分配金の計算過程 2022年 4月23日から2022年 5月23日まで	1. 分配金の計算過程 2022年10月25日から2022年11月22日まで																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>5,512,152円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	5,512,152円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>6,800,347円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	6,800,347円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
項目																			
費用控除後の配当等収益額	A	5,512,152円																	
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																	
項目																			
費用控除後の配当等収益額	A	6,800,347円																	
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																	

収益調整金額	C	517,008,074円
分配準備積立金額	D	719,209,260円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,241,729,486円
当ファンドの期末残存口数	F	1,747,576,441口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	7,105円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	3,495,152円

2022年 5月24日から2022年 6月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,497,741円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	514,497,355円
分配準備積立金額	D	717,178,848円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,237,173,944円
当ファンドの期末残存口数	F	1,738,269,188口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	7,117円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	3,476,538円

2022年 6月23日から2022年 7月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	7,078,485円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	510,701,692円
分配準備積立金額	D	713,361,516円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,231,141,693円
当ファンドの期末残存口数	F	1,724,621,413口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	7,138円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	3,449,242円

2022年 7月23日から2022年 8月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	7,133,492円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	508,068,356円
分配準備積立金額	D	712,763,831円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,227,965,679円
当ファンドの期末残存口数	F	1,714,930,326口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	7,160円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	3,429,860円

収益調整金額	C	495,869,092円
分配準備積立金額	D	695,233,037円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,197,902,476円
当ファンドの期末残存口数	F	1,662,687,273口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	7,204円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	3,325,374円

2022年11月23日から2022年12月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,244,249円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	495,269,984円
分配準備積立金額	D	697,366,989円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,197,881,222円
当ファンドの期末残存口数	F	1,659,969,041口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	7,216円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	3,319,938円

2022年12月23日から2023年 1月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	6,730,428円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	494,182,948円
分配準備積立金額	D	697,164,251円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,198,077,627円
当ファンドの期末残存口数	F	1,655,477,330口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	7,237円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	3,310,954円

2023年 1月24日から2023年 2月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	6,915,678円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	492,155,083円
分配準備積立金額	D	697,157,837円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,196,228,598円
当ファンドの期末残存口数	F	1,647,881,827口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	7,259円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	3,295,763円

2022年 8月23日から2022年 9月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,138,155円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	494,541,547円
分配準備積立金額	D	697,040,752円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,196,720,454円
当ファンドの期末残存口数	F	1,668,523,247口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,172円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	3,337,046円

2022年 9月23日から2022年10月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,183,927円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	499,212,045円
分配準備積立金額	D	698,600,511円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,202,996,483円
当ファンドの期末残存口数	F	1,674,682,001口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,183円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	3,349,364円

2023年 2月23日から2023年 3月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,365,859円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	490,310,627円
分配準備積立金額	D	697,614,125円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,193,290,611円
当ファンドの期末残存口数	F	1,640,924,006口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,272円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	3,281,848円

2023年 3月23日から2023年 4月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	6,855,404円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	485,327,663円
分配準備積立金額	D	692,041,345円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,184,224,412円
当ファンドの期末残存口数	F	1,623,414,801口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,294円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	3,246,829円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2022年 4月23日 至 2022年10月24日	当期 自 2022年10月25日 至 2023年 4月24日
<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p>

<p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>
--	-----------------------------------

(2)金融商品の時価等に関する事項

<p>前期</p> <p>2022年10月24日現在</p>	<p>当期</p> <p>2023年 4月24日現在</p>
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2.時価の算定方法</p> <p>投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2.時価の算定方法</p> <p>同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

<p>前期</p> <p>自 2022年 4月23日</p> <p>至 2022年10月24日</p>	<p>当期</p> <p>自 2022年10月25日</p> <p>至 2023年 4月24日</p>
<p>市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。</p>	<p>同左</p>

(その他の注記)

1 元本の移動

前期 自 2022年 4月23日 至 2022年10月24日		当期 自 2022年10月25日 至 2023年 4月24日	
期首元本額	1,768,058,981円	期首元本額	1,674,682,001円
期中追加設定元本額	9,589,010円	期中追加設定元本額	3,374,198円
期中一部解約元本額	102,965,990円	期中一部解約元本額	54,641,398円

2 有価証券関係 売買目的有価証券

種類	前期 自 2022年 4月23日 至 2022年10月24日	当期 自 2022年10月25日 至 2023年 4月24日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	15,627,378	219,234,866
親投資信託受益証券	98	0
合計	15,627,476	219,234,866

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2023年4月24日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2023年4月24日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド-資源国通貨コース	230,657	2,182,476,534	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.8%	230,657	2,182,476,534 100.0%	
	合計			2,182,476,534	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,609	1,001,966	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	982,609	1,001,966 0.0%	
	合計			1,001,966	

合計		2,183,478,500
----	--	---------------

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）年2回決算型】

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	第24期 (2022年10月24日現在)	第25期 (2023年 4月24日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	39,032,901	37,236,777
投資信託受益証券	2,386,968,237	2,356,123,158
親投資信託受益証券	1,002,064	1,001,966
未収入金	-	8,802,450
流動資産合計	2,427,003,202	2,403,164,351
資産合計		
	2,427,003,202	2,403,164,351
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	845,959	815,432
未払解約金	-	4,585,235
未払受託者報酬	394,384	383,842
未払委託者報酬	11,174,284	10,875,331
未払利息	40	14
その他未払費用	39,380	38,322
流動負債合計	12,454,047	16,698,176
負債合計		
	12,454,047	16,698,176
純資産の部		
元本等		
元本	845,959,942	815,432,305
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,568,589,213	1,571,033,870
（分配準備積立金）	1,416,726,956	1,400,879,573
元本等合計	2,414,549,155	2,386,466,175
純資産合計		
	2,414,549,155	2,386,466,175
負債純資産合計		
	2,427,003,202	2,403,164,351

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第24期		第25期	
	自	2022年 4月23日 至 2022年10月24日	自	2022年10月25日 至 2023年 4月24日
営業収益				
受取配当金		45,623,700		45,286,020
受取利息		-		3
有価証券売買等損益		73,158,141		26,266,975
営業収益合計		27,534,441		71,552,998
営業費用				
支払利息		4,052		4,948
受託者報酬		394,384		383,842
委託者報酬		11,174,284		10,875,331
その他費用		39,380		38,322
営業費用合計		11,612,100		11,302,443
営業利益又は営業損失()		39,146,541		60,250,555
経常利益又は経常損失()		39,146,541		60,250,555
当期純利益又は当期純損失()		39,146,541		60,250,555
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		438,192		568,293
期首剰余金又は期首欠損金()		1,616,379,372		1,568,589,213
剰余金増加額又は欠損金減少額		4,669,811		1,912,390
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		4,669,811		1,912,390
剰余金減少額又は欠損金増加額		12,905,662		58,334,563
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		12,905,662		58,334,563
分配金		845,959		815,432
期末剰余金又は期末欠損金()		1,568,589,213		1,571,033,870

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2022年10月25日から2023年 4月24日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

第24期 2022年10月24日現在	第25期 2023年 4月24日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 845,959,942口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 815,432,305口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.8542円 (10,000口当たり純資産額) (28,542円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.9266円 (10,000口当たり純資産額) (29,266円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第24期 自 2022年 4月23日 至 2022年10月24日	第25期 自 2022年10月25日 至 2023年 4月24日																								
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>33,908,704円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>439,197,451円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	33,908,704円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	439,197,451円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>37,591,138円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>425,124,423円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	37,591,138円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	425,124,423円
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	33,908,704円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	439,197,451円																							
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	37,591,138円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	425,124,423円																							

分配準備積立金額	D	1,383,664,211円	分配準備積立金額	D	1,364,103,867円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,856,770,366円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,826,819,428円
当ファンドの期末残存口数	F	845,959,942口	当ファンドの期末残存口数	F	815,432,305口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	21,948円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	22,403円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	845,959円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	815,432円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第24期 自 2022年 4月23日 至 2022年10月24日	第25期 自 2022年10月25日 至 2023年 4月24日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

第24期 2022年10月24日現在	第25期 2023年 4月24日現在
-----------------------	-----------------------

<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ</p> <p>ん。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>投資信託受益証券</p> <p>（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して</p> <p>おります。</p> <p>親投資信託受益証券</p> <p>（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して</p> <p>おります。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時</p> <p>価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお</p> <p>ります。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>同左</p>
--	---

（関連当事者との取引に関する注記）

第24期 自 2022年 4月23日 至 2022年10月24日	第25期 自 2022年10月25日 至 2023年 4月24日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第24期 自 2022年 4月23日 至 2022年10月24日	第25期 自 2022年10月25日 至 2023年 4月24日
期首元本額 850,299,210円	期首元本額 845,959,942円
期中追加設定元本額 2,479,562円	期中追加設定元本額 1,074,808円
期中一部解約元本額 6,818,830円	期中一部解約元本額 31,602,445円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第24期 自 2022年 4月23日 至 2022年10月24日	第25期 自 2022年10月25日 至 2023年 4月24日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	70,234,165	27,341,189
親投資信託受益証券	98	98
合計	70,234,263	27,341,091

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2023年4月24日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2023年4月24日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 資源国通貨コース	249,009	2,356,123,158	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 98.7%	249,009	2,356,123,158 100.0%	
	合計			2,356,123,158	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,609	1,001,966	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 0.0%	982,609	1,001,966 0.0%	
	合計			1,001,966	
合計				2,357,125,124	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2022年10月24日現在)	当期 (2023年 4月24日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	20,219,427	23,572,842
投資信託受益証券	1,498,301,376	1,451,602,596
親投資信託受益証券	1,002,064	1,001,966
未収入金	3,908,286	-
流動資産合計	1,523,431,153	1,476,177,404
資産合計		
	1,523,431,153	1,476,177,404
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	2,770,786	2,677,016
未払解約金	1,110,378	-
未払受託者報酬	43,600	42,436
未払委託者報酬	1,235,320	1,202,371
未払利息	21	9
その他未払費用	4,354	4,232
流動負債合計	5,164,459	3,926,064
負債合計		
	5,164,459	3,926,064
純資産の部		
元本等		
元本	554,157,399	535,403,373
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	964,109,295	936,847,967
（分配準備積立金）	709,794,253	686,848,363
元本等合計	1,518,266,694	1,472,251,340
純資産合計		
	1,518,266,694	1,472,251,340
負債純資産合計		
	1,523,431,153	1,476,177,404

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期		当期	
	自	2022年 4月23日 至 2022年10月24日	自	2022年10月25日 至 2023年 4月24日
営業収益				
受取配当金		33,440,480		32,615,280
受取利息		-		1
有価証券売買等損益		33,349,213		6,712,881
営業収益合計		66,789,693		25,902,400
営業費用				
支払利息		2,677		3,210
受託者報酬		249,349		235,046
委託者報酬		7,064,614		6,659,476
その他費用		24,875		23,442
営業費用合計		7,341,515		6,921,174
営業利益又は営業損失（ ）		59,448,178		18,981,226
経常利益又は経常損失（ ）		59,448,178		18,981,226
当期純利益又は当期純損失（ ）		59,448,178		18,981,226
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		843,362		37,429
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		942,083,394		964,109,295
剰余金増加額又は欠損金減少額		23,246,502		14,849,433
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		23,246,502		14,849,433
剰余金減少額又は欠損金増加額		43,009,406		44,935,751
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		43,009,406		44,935,751
分配金		16,816,011		16,193,665
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		964,109,295		936,847,967

（ 3 ）【注記表】

（ 重要な会計方針に係る事項に関する注記 ）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2022年10月25日から2023年 4月24日までとなっております。

（ 重要な会計上の見積りに関する注記 ）

該当事項はありません。

（ 貸借対照表に関する注記 ）

前期 2022年10月24日現在	当期 2023年 4月24日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 554,157,399口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 535,403,373口
2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.7398円 (10,000口当たり純資産額) (27,398円)	2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.7498円 (10,000口当たり純資産額) (27,498円)

（ 損益及び剰余金計算書に関する注記 ）

前期 自 2022年 4月23日 至 2022年10月24日	当期 自 2022年10月25日 至 2023年 4月24日																		
1. 分配金の計算過程 2022年 4月23日から2022年 5月23日まで	1. 分配金の計算過程 2022年10月25日から2022年11月22日まで																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>4,428,728円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	4,428,728円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>4,309,121円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	4,309,121円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
項目																			
費用控除後の配当等収益額	A	4,428,728円																	
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																	
項目																			
費用控除後の配当等収益額	A	4,309,121円																	
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																	

収益調整金額	C	381,691,368円
分配準備積立金額	D	687,711,798円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,073,831,894円
当ファンドの期末残存口数	F	566,849,716口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	18,943円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	2,834,248円

2022年 5月24日から2022年 6月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,133,364円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	387,954,888円
分配準備積立金額	D	680,733,583円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,073,821,835円
当ファンドの期末残存口数	F	565,601,073口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	18,985円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	2,828,005円

2022年 6月23日から2022年 7月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,547,210円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	6,205,681円
収益調整金額	C	392,943,498円
分配準備積立金額	D	677,193,174円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,081,889,563円
当ファンドの期末残存口数	F	565,127,608口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	19,144円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	2,825,638円

2022年 7月23日から2022年 8月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,356,305円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	35,305,306円
収益調整金額	C	389,171,161円
分配準備積立金額	D	672,325,126円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,102,157,898円
当ファンドの期末残存口数	F	555,872,098口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	19,827円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	2,779,360円

収益調整金額	C	385,966,301円
分配準備積立金額	D	701,728,532円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,092,003,954円
当ファンドの期末残存口数	F	548,445,745口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	19,910円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	2,742,228円

2022年11月23日から2022年12月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,268,628円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	382,626,060円
分配準備積立金額	D	694,796,362円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,081,691,050円
当ファンドの期末残存口数	F	542,459,324口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	19,940円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	2,712,296円

2022年12月23日から2023年 1月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,275,521円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	383,246,873円
分配準備積立金額	D	695,981,185円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,084,503,579円
当ファンドの期末残存口数	F	542,583,446口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	19,987円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	2,712,917円

2023年 1月24日から2023年 2月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,302,033円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	386,220,515円
分配準備積立金額	D	680,035,010円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,071,557,558円
当ファンドの期末残存口数	F	534,739,427口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	20,038円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	2,673,697円

2022年 8月23日から2022年 9月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,260,199円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	389,502,267円
分配準備積立金額	D	709,334,195円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,103,096,661円
当ファンドの期末残存口数	F	555,594,886口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	19,854円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	2,777,974円

2022年 9月23日から2022年10月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,251,956円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	389,176,022円
分配準備積立金額	D	708,313,083円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,101,741,061円
当ファンドの期末残存口数	F	554,157,399口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	19,881円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	2,770,786円

2023年 2月23日から2023年 3月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,314,018円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	386,945,951円
分配準備積立金額	D	682,663,318円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,073,923,287円
当ファンドの期末残存口数	F	535,102,226口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	20,069円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	2,675,511円

2023年 3月23日から2023年 4月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,338,966円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	387,665,106円
分配準備積立金額	D	684,186,413円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,077,190,485円
当ファンドの期末残存口数	F	535,403,373口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	20,119円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	2,677,016円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2022年 4月23日 至 2022年10月24日	当期 自 2022年10月25日 至 2023年 4月24日
<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p>

<p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>
--	-----------------------------------

(2)金融商品の時価等に関する事項

<p>前期</p> <p>2022年10月24日現在</p>	<p>当期</p> <p>2023年 4月24日現在</p>
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2.時価の算定方法</p> <p>投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2.時価の算定方法</p> <p>同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

<p>前期</p> <p>自 2022年 4月23日</p> <p>至 2022年10月24日</p>	<p>当期</p> <p>自 2022年10月25日</p> <p>至 2023年 4月24日</p>
<p>市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。</p>	<p>同左</p>

(その他の注記)

1 元本の移動

	前期 自 2022年 4月23日 至 2022年10月24日	当期 自 2022年10月25日 至 2023年 4月24日
期首元本額	566,669,062円	期首元本額 554,157,399円
期中追加設定元本額	13,823,865円	期中追加設定元本額 9,210,720円
期中一部解約元本額	26,335,528円	期中一部解約元本額 27,964,746円

2 有価証券関係 売買目的有価証券

種類	前期 自 2022年 4月23日 至 2022年10月24日	当期 自 2022年10月25日 至 2023年 4月24日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	8,438,327	134,053,993
親投資信託受益証券	98	0
合計	8,438,425	134,053,993

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2023年4月24日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2023年4月24日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - アジア通貨コース	67,341	1,451,602,596	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.6%	67,341	1,451,602,596 99.9%	
	合計			1,451,602,596	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,609	1,001,966	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.1%	982,609	1,001,966 0.1%	
	合計			1,001,966	

合計		1,452,604,562
----	--	---------------

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村日本ブランド株投資(アジア通貨コース)年2回決算型】

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	第24期 (2022年10月24日現在)	第25期 (2023年4月24日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	12,919,111	11,574,765
投資信託受益証券	771,339,888	704,514,748
親投資信託受益証券	1,002,064	1,001,966
流動資産合計	785,261,063	717,091,479
資産合計	785,261,063	717,091,479
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	171,414	154,206
未払解約金	20,249	-
未払受託者報酬	125,913	119,668
未払委託者報酬	3,567,458	3,390,510
未払利息	13	4
その他未払費用	12,528	11,906
流動負債合計	3,897,575	3,676,294
負債合計	3,897,575	3,676,294
純資産の部		
元本等		
元本	171,414,412	154,206,171
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	609,949,076	559,209,014
(分配準備積立金)	444,626,200	411,901,163
元本等合計	781,363,488	713,415,185
純資産合計	781,363,488	713,415,185
負債純資産合計	785,261,063	717,091,479

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第24期		第25期	
	自	2022年 4月23日 至 2022年10月24日	自	2022年10月25日 至 2023年 4月24日
営業収益				
受取配当金		16,952,400		16,596,480
有価証券売買等損益		17,172,176		4,212,008
営業収益合計		34,124,576		12,384,472
営業費用				
支払利息		1,217		1,505
受託者報酬		125,913		119,668
委託者報酬		3,567,458		3,390,510
その他費用		12,528		11,906
営業費用合計		3,707,116		3,523,589
営業利益又は営業損失（ ）		30,417,460		8,860,883
経常利益又は経常損失（ ）		30,417,460		8,860,883
当期純利益又は当期純損失（ ）		30,417,460		8,860,883
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		19,936		1,576,397
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		581,003,555		609,949,076
剰余金増加額又は欠損金減少額		4,612,464		568,363
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		4,612,464		568,363
剰余金減少額又は欠損金増加額		5,893,053		61,591,499
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		5,893,053		61,591,499
分配金		171,414		154,206
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		609,949,076		559,209,014

（ 3 ）【注記表】

（ 重要な会計方針に係る事項に関する注記 ）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2022年10月25日から2023年 4月24日までとなっております。

（ 重要な会計上の見積りに関する注記 ）

該当事項はありません。

（ 貸借対照表に関する注記 ）

第24期 2022年10月24日現在	第25期 2023年 4月24日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 171,414,412口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 154,206,171口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 4.5583円 (10,000口当たり純資産額) (45,583円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 4.6264円 (10,000口当たり純資産額) (46,264円)

（ 損益及び剰余金計算書に関する注記 ）

第24期 自 2022年 4月23日 至 2022年10月24日	第25期 自 2022年10月25日 至 2023年 4月24日																								
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>15,071,634円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>15,325,890円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>165,322,876円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	15,071,634円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	15,325,890円	収益調整金額	C	165,322,876円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>12,248,192円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>147,307,851円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	12,248,192円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	147,307,851円
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	15,071,634円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	15,325,890円																							
収益調整金額	C	165,322,876円																							
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	12,248,192円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	147,307,851円																							

分配準備積立金額	D	414,400,090円	分配準備積立金額	D	399,807,177円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	610,120,490円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	559,363,220円
当ファンドの期末残存口数	F	171,414,412口	当ファンドの期末残存口数	F	154,206,171口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	35,593円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	36,273円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	171,414円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	154,206円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第24期 自 2022年 4月23日 至 2022年10月24日	第25期 自 2022年10月25日 至 2023年 4月24日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

第24期 2022年10月24日現在	第25期 2023年 4月24日現在
-----------------------	-----------------------

<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>同左</p>
---	---

（関連当事者との取引に関する注記）

第24期 自 2022年 4月23日 至 2022年10月24日	第25期 自 2022年10月25日 至 2023年 4月24日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第24期 自 2022年 4月23日 至 2022年10月24日	第25期 自 2022年10月25日 至 2023年 4月24日
期首元本額 171,811,896円	期首元本額 171,414,412円
期中追加設定元本額 1,351,733円	期中追加設定元本額 162,498円
期中一部解約元本額 1,749,217円	期中一部解約元本額 17,370,739円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第24期 自 2022年 4月23日 至 2022年10月24日	第25期 自 2022年10月25日 至 2023年 4月24日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	17,654,138	1,338,790
親投資信託受益証券	98	98
合計	17,654,040	1,338,888

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2023年4月24日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2023年4月24日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - アジア通貨コース	32,683	704,514,748	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 98.8%	32,683	704,514,748 99.9%	
	合計			704,514,748	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,609	1,001,966	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 0.1%	982,609	1,001,966 0.1%	
	合計			1,001,966	
合計				705,516,714	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村日本ブランド株投資（米ドルコース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2022年10月24日現在)	当期 (2023年 4月24日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	215,558,965	163,694,408
投資信託受益証券	14,129,658,210	13,189,096,960
親投資信託受益証券	10,003	10,002
未収入金	41,712,342	81,515,304
流動資産合計	14,386,939,520	13,434,316,674
資産合計	14,386,939,520	13,434,316,674
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	5,810,428	5,597,131
未払解約金	54,038,800	53,237,013
未払受託者報酬	403,229	387,909
未払委託者報酬	11,424,788	10,990,811
未払利息	226	64
その他未払費用	40,312	38,780
流動負債合計	71,717,783	70,251,708
負債合計	71,717,783	70,251,708
純資産の部		
元本等		
元本	5,810,428,101	5,597,131,213
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	8,504,793,636	7,766,933,753
（分配準備積立金）	6,788,019,370	6,566,561,379
元本等合計	14,315,221,737	13,364,064,966
純資産合計	14,315,221,737	13,364,064,966
負債純資産合計	14,386,939,520	13,434,316,674

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期		当期	
	自	2022年 4月23日 至 2022年10月24日	自	2022年10月25日 至 2023年 4月24日
営業収益				
受取配当金		173,376,420		174,778,460
受取利息		-		18
有価証券売買等損益		1,649,852,753		524,479,287
営業収益合計		1,823,229,173		349,700,809
営業費用				
支払利息		23,195		27,743
受託者報酬		2,232,579		2,168,661
委託者報酬		63,256,305		61,445,532
その他費用		223,199		216,803
営業費用合計		65,735,278		63,858,739
営業利益又は営業損失（ ）		1,757,493,895		413,559,548
経常利益又は経常損失（ ）		1,757,493,895		413,559,548
当期純利益又は当期純損失（ ）		1,757,493,895		413,559,548
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		5,515,801		9,481,671
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		7,110,075,460		8,504,793,636
剰余金増加額又は欠損金減少額		116,543,636		81,280,367
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		116,543,636		81,280,367
剰余金減少額又は欠損金増加額		438,468,287		362,028,520
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		438,468,287		362,028,520
分配金		35,335,267		34,070,511
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		8,504,793,636		7,766,933,753

（ 3 ）【注記表】

（ 重要な会計方針に係る事項に関する注記 ）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2022年10月25日から2023年 4月24日までとなっております。

（ 重要な会計上の見積りに関する注記 ）

該当事項はありません。

（ 貸借対照表に関する注記 ）

前期 2022年10月24日現在	当期 2023年 4月24日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 5,810,428,101口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 5,597,131,213口
2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.4637円 (10,000口当たり純資産額) (24,637円)	2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.3877円 (10,000口当たり純資産額) (23,877円)

（ 損益及び剰余金計算書に関する注記 ）

前期 自 2022年 4月23日 至 2022年10月24日	当期 自 2022年10月25日 至 2023年 4月24日																		
1. 分配金の計算過程 2022年 4月23日から2022年 5月23日まで	1. 分配金の計算過程 2022年10月25日から2022年11月22日まで																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>15,572,885円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	15,572,885円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>20,435,444円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	20,435,444円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
項目																			
費用控除後の配当等収益額	A	15,572,885円																	
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																	
項目																			
費用控除後の配当等収益額	A	20,435,444円																	
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																	

収益調整金額	C	2,984,196,835円
分配準備積立金額	D	5,350,955,319円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	8,350,725,039円
当ファンドの期末残存口数	F	6,007,094,864口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	13,901円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	6,007,094円

2022年 5月24日から2022年 6月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	24,623,005円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,954,388,856円
分配準備積立金額	D	5,261,641,889円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	8,240,653,750円
当ファンドの期末残存口数	F	5,913,952,876口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	13,934円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	5,913,952円

2022年 6月23日から2022年 7月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	25,500,756円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	810,127,685円
収益調整金額	C	2,967,135,587円
分配準備積立金額	D	5,250,324,236円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	9,053,088,264円
当ファンドの期末残存口数	F	5,901,391,100口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	15,340円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	5,901,391円

2022年 7月23日から2022年 8月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	30,965,547円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	275,479,347円
収益調整金額	C	2,961,677,329円
分配準備積立金額	D	6,048,891,371円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	9,317,013,594円
当ファンドの期末残存口数	F	5,877,373,979口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	15,852円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	5,877,373円

収益調整金額	C	2,958,830,729円
分配準備積立金額	D	6,695,340,895円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	9,674,607,068円
当ファンドの期末残存口数	F	5,747,290,445口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	16,833円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	5,747,290円

2022年11月23日から2022年12月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	20,447,278円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,946,298,971円
分配準備積立金額	D	6,652,498,956円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	9,619,245,205円
当ファンドの期末残存口数	F	5,705,426,480口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	16,859円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	5,705,426円

2022年12月23日から2023年 1月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	14,507,275円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,968,724,837円
分配準備積立金額	D	6,640,833,591円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	9,624,065,703円
当ファンドの期末残存口数	F	5,702,976,992口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	16,875円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	5,702,976円

2023年 1月24日から2023年 2月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	24,645,837円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,965,038,070円
分配準備積立金額	D	6,601,988,422円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	9,591,672,329円
当ファンドの期末残存口数	F	5,672,385,260口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	16,909円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	5,672,385円

2022年 8月23日から2022年 9月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	29,188,677円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	97,212,271円
収益調整金額	C	2,941,167,050円
分配準備積立金額	D	6,287,443,680円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	9,355,011,678円
当ファンドの期末残存口数	F	5,825,029,228口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	16,059円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	5,825,029円

2022年 9月23日から2022年10月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	30,756,655円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	408,482,009円
収益調整金額	C	2,971,627,261円
分配準備積立金額	D	6,354,591,134円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	9,765,457,059円
当ファンドの期末残存口数	F	5,810,428,101口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	16,806円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	5,810,428円

2023年 2月23日から2023年 3月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	21,160,090円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,952,897,592円
分配準備積立金額	D	6,587,530,326円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	9,561,588,008円
当ファンドの期末残存口数	F	5,645,303,502口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	16,937円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	5,645,303円

2023年 3月23日から2023年 4月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	30,478,840円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,933,060,862円
分配準備積立金額	D	6,541,679,670円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	9,505,219,372円
当ファンドの期末残存口数	F	5,597,131,213口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	16,982円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	5,597,131円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2022年 4月23日 至 2022年10月24日	当期 自 2022年10月25日 至 2023年 4月24日
<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p>

<p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>
--	-----------------------------------

(2)金融商品の時価等に関する事項

<p>前期</p> <p>2022年10月24日現在</p>	<p>当期</p> <p>2023年 4月24日現在</p>
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2.時価の算定方法</p> <p>投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2.時価の算定方法</p> <p>同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

<p>前期</p> <p>自 2022年 4月23日</p> <p>至 2022年10月24日</p>	<p>当期</p> <p>自 2022年10月25日</p> <p>至 2023年 4月24日</p>
<p>市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。</p>	<p>同左</p>

(その他の注記)

1 元本の移動

前期 自 2022年 4月23日 至 2022年10月24日		当期 自 2022年10月25日 至 2023年 4月24日	
期首元本額	6,079,442,262円	期首元本額	5,810,428,101円
期中追加設定元本額	90,543,981円	期中追加設定元本額	61,717,442円
期中一部解約元本額	359,558,142円	期中一部解約元本額	275,014,330円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2022年 4月23日 至 2022年10月24日	当期 自 2022年10月25日 至 2023年 4月24日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	419,117,028	1,063,470,221
親投資信託受益証券	1	0
合計	419,117,027	1,063,470,221

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2023年4月24日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2023年4月24日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 米ドルコース	615,680	13,189,096,960	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.7%	615,680	13,189,096,960 100.0%	
	合計			13,189,096,960	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	9,809	10,002	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	9,809	10,002 0.0%	
	合計			10,002	

合計		13,189,106,962
----	--	----------------

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村日本ブランド株投資（米ドルコース）年2回決算型】

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	第18期 (2022年10月24日現在)	第19期 (2023年 4月24日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	310,784,736	218,954,557
投資信託受益証券	14,817,607,173	13,799,795,336
親投資信託受益証券	10,003	10,002
流動資産合計	15,128,401,912	14,018,759,895
資産合計	15,128,401,912	14,018,759,895
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	5,710,173	5,469,498
未払解約金	62,477,395	3,347,247
未払受託者報酬	2,407,708	2,278,691
未払委託者報酬	68,218,404	64,562,895
未払利息	326	86
その他未払費用	240,706	227,805
流動負債合計	139,054,712	75,886,222
負債合計	139,054,712	75,886,222
純資産の部		
元本等		
元本	5,710,173,054	5,469,498,274
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	9,279,174,146	8,473,375,399
（分配準備積立金）	7,143,129,992	6,800,929,158
元本等合計	14,989,347,200	13,942,873,673
純資産合計	14,989,347,200	13,942,873,673
負債純資産合計	15,128,401,912	14,018,759,895

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第18期		第19期	
	自	2022年 4月23日 至 2022年10月24日	自	2022年10月25日 至 2023年 4月24日
営業収益				
受取配当金		187,577,470		183,901,050
受取利息		-		22
有価証券売買等損益		1,783,344,033		570,061,873
営業収益合計		1,970,921,503		386,160,801
営業費用				
支払利息		26,018		30,155
受託者報酬		2,407,708		2,278,691
委託者報酬		68,218,404		64,562,895
その他費用		240,706		227,805
営業費用合計		70,892,836		67,099,546
営業利益又は営業損失（ ）		1,900,028,667		453,260,347
経常利益又は経常損失（ ）		1,900,028,667		453,260,347
当期純利益又は当期純損失（ ）		1,900,028,667		453,260,347
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		87,147,604		55,607,332
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		7,989,559,495		9,279,174,146
剰余金増加額又は欠損金減少額		173,919,244		190,683,088
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		173,919,244		190,683,088
剰余金減少額又は欠損金増加額		691,475,483		593,359,322
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		691,475,483		593,359,322
分配金		5,710,173		5,469,498
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		9,279,174,146		8,473,375,399

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2022年10月25日から2023年4月24日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

第18期 2022年10月24日現在	第19期 2023年4月24日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 5,710,173,054口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 5,469,498,274口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.6250円 (10,000口当たり純資産額) (26,250円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.5492円 (10,000口当たり純資産額) (25,492円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第18期 自 2022年4月23日 至 2022年10月24日	第19期 自 2022年10月25日 至 2023年4月24日																								
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>174,399,160円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>1,638,481,903円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>2,136,044,154円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	174,399,160円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	1,638,481,903円	収益調整金額	C	2,136,044,154円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>113,193,095円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>2,065,473,418円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	113,193,095円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	2,065,473,418円
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	174,399,160円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	1,638,481,903円																							
収益調整金額	C	2,136,044,154円																							
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	113,193,095円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	2,065,473,418円																							

分配準備積立金額	D	5,335,959,102円	分配準備積立金額	D	6,693,205,561円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	9,284,884,319円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	8,871,872,074円
当ファンドの期末残存口数	F	5,710,173,054口	当ファンドの期末残存口数	F	5,469,498,274口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	16,260円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	16,220円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	5,710,173円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	5,469,498円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第18期 自 2022年 4月23日 至 2022年10月24日	第19期 自 2022年10月25日 至 2023年 4月24日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

第18期 2022年10月24日現在	第19期 2023年 4月24日現在
-----------------------	-----------------------

<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>同左</p>
---	---

（関連当事者との取引に関する注記）

第18期 自 2022年 4月23日 至 2022年10月24日	第19期 自 2022年10月25日 至 2023年 4月24日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第18期 自 2022年 4月23日 至 2022年10月24日	第19期 自 2022年10月25日 至 2023年 4月24日
期首元本額 6,115,651,748円	期首元本額 5,710,173,054円
期中追加設定元本額 125,984,116円	期中追加設定元本額 126,332,458円
期中一部解約元本額 531,462,810円	期中一部解約元本額 367,007,238円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第18期 自 2022年 4月23日 至 2022年10月24日	第19期 自 2022年10月25日 至 2023年 4月24日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	1,720,720,674	514,654,676
親投資信託受益証券	1	1
合計	1,720,720,673	514,654,677

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2023年4月24日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2023年4月24日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 米ドルコース	644,188	13,799,795,336	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 99.0%	644,188	13,799,795,336 100.0%	
	合計			13,799,795,336	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	9,809	10,002	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 0.0%	9,809	10,002 0.0%	
	合計			10,002	
合計				13,799,805,338	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2022年10月24日現在)	当期 (2023年 4月24日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	7,136,140	7,251,970
投資信託受益証券	424,340,775	492,700,780
親投資信託受益証券	10,003	10,002
流動資産合計	431,486,918	499,962,752
資産合計	431,486,918	499,962,752
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	555,514	586,129
未払受託者報酬	12,081	14,157
未払委託者報酬	342,247	401,087
未払利息	7	2
その他未払費用	1,200	1,406
流動負債合計	911,049	1,002,781
負債合計	911,049	1,002,781
純資産の部		
元本等		
元本	222,205,612	234,451,855
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	208,370,257	264,508,116
（分配準備積立金）	205,568,470	244,329,844
元本等合計	430,575,869	498,959,971
純資産合計	430,575,869	498,959,971
負債純資産合計	431,486,918	499,962,752

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期		当期	
	自	2022年 4月23日 至 2022年10月24日	自	2022年10月25日 至 2023年 4月24日
営業収益				
受取配当金		7,677,900		7,837,650
受取利息		-		1
有価証券売買等損益		54,214,765		41,930,544
営業収益合計		61,892,665		49,768,195
営業費用				
支払利息		630		1,008
受託者報酬		65,411		72,576
委託者報酬		1,853,247		2,056,219
その他費用		6,481		7,196
営業費用合計		1,925,769		2,136,999
営業利益又は営業損失（ ）		59,966,896		47,631,196
経常利益又は経常損失（ ）		59,966,896		47,631,196
当期純利益又は当期純損失（ ）		59,966,896		47,631,196
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		20,518		32,485
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		152,680,782		208,370,257
剰余金増加額又は欠損金減少額		1,252,256		17,565,071
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		1,252,256		17,565,071
剰余金減少額又は欠損金増加額		2,212,930		5,619,501
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		2,212,930		5,619,501
分配金		3,337,265		3,406,422
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		208,370,257		264,508,116

（ 3 ）【注記表】

（ 重要な会計方針に係る事項に関する注記 ）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2022年10月25日から2023年 4月24日までとなっております。

（ 重要な会計上の見積りに関する注記 ）

該当事項はありません。

（ 貸借対照表に関する注記 ）

前期 2022年10月24日現在	当期 2023年 4月24日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 222,205,612口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 234,451,855口
2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.9377円 (10,000口当たり純資産額) (19,377円)	2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.1282円 (10,000口当たり純資産額) (21,282円)

（ 損益及び剰余金計算書に関する注記 ）

前期 自 2022年 4月23日 至 2022年10月24日	当期 自 2022年10月25日 至 2023年 4月24日																		
1. 分配金の計算過程 2022年 4月23日から2022年 5月23日まで	1. 分配金の計算過程 2022年10月25日から2022年11月22日まで																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>977,382円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	977,382円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>1,242,497円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>9,787,000円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	1,242,497円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	9,787,000円
項目																			
費用控除後の配当等収益額	A	977,382円																	
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																	
項目																			
費用控除後の配当等収益額	A	1,242,497円																	
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	9,787,000円																	

収益調整金額	C	108,784,794円
分配準備積立金額	D	150,394,659円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	260,156,835円
当ファンドの期末残存口数	F	222,760,294口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	11,678円
10,000口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	556,900円

2022年 5月24日から2022年 6月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,151,208円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	109,033,666円
分配準備積立金額	D	150,815,141円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	261,000,015円
当ファンドの期末残存口数	F	222,973,769口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	11,705円
10,000口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	557,434円

2022年 6月23日から2022年 7月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,262,794円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	15,744,846円
収益調整金額	C	109,243,528円
分配準備積立金額	D	151,352,481円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	277,603,649円
当ファンドの期末残存口数	F	223,104,698口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	12,442円
10,000口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	557,761円

2022年 7月23日から2022年 8月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,255,090円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	16,851,412円
収益調整金額	C	108,835,827円
分配準備積立金額	D	166,795,493円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	293,737,822円
当ファンドの期末残存口数	F	221,960,022口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	13,233円
10,000口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	554,900円

収益調整金額	C	110,176,804円
分配準備積立金額	D	205,568,470円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	326,774,771円
当ファンドの期末残存口数	F	222,618,431口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	14,678円
10,000口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	556,546円

2022年11月23日から2022年12月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	919,058円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	117,326,984円
分配準備積立金額	D	211,828,830円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	330,074,872円
当ファンドの期末残存口数	F	224,587,488口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	14,696円
10,000口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	561,468円

2022年12月23日から2023年 1月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,274,674円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	117,732,296円
分配準備積立金額	D	212,186,420円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	331,193,390円
当ファンドの期末残存口数	F	224,863,496口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	14,728円
10,000口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	562,158円

2023年 1月24日から2023年 2月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,294,716円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	6,370,116円
収益調整金額	C	119,437,275円
分配準備積立金額	D	212,621,262円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	339,723,369円
当ファンドの期末残存口数	F	225,832,966口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	15,043円
10,000口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	564,582円

2022年 8月23日から2022年 9月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,228,976円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	7,434,806円
収益調整金額	C	109,178,708円
分配準備積立金額	D	183,932,139円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	301,774,629円
当ファンドの期末残存口数	F	221,902,638口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	13,599円
10,000口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	554,756円

2022年 9月23日から2022年10月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,246,061円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	12,836,758円
収益調整金額	C	109,590,528円
分配準備積立金額	D	192,041,165円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	315,714,512円
当ファンドの期末残存口数	F	222,205,612口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	14,208円
10,000口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	555,514円

2023年 2月23日から2023年 3月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	977,459円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	126,025,448円
分配準備積立金額	D	219,719,140円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	346,722,047円
当ファンドの期末残存口数	F	230,215,904口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	15,060円
10,000口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	575,539円

2023年 3月23日から2023年 4月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,349,530円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	24,659,803円
収益調整金額	C	133,615,899円
分配準備積立金額	D	218,906,640円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	378,531,872円
当ファンドの期末残存口数	F	234,451,855口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	16,145円
10,000口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	586,129円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2022年 4月23日 至 2022年10月24日	当期 自 2022年10月25日 至 2023年 4月24日
<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p>

<p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>
--	-----------------------------------

(2)金融商品の時価等に関する事項

<p>前期</p> <p>2022年10月24日現在</p>	<p>当期</p> <p>2023年 4月24日現在</p>
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2.時価の算定方法</p> <p>投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2.時価の算定方法</p> <p>同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

<p>前期</p> <p>自 2022年 4月23日</p> <p>至 2022年10月24日</p>	<p>当期</p> <p>自 2022年10月25日</p> <p>至 2023年 4月24日</p>
<p>市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。</p>	<p>同左</p>

(その他の注記)

1 元本の移動

	前期 自 2022年 4月23日 至 2022年10月24日	当期 自 2022年10月25日 至 2023年 4月24日
期首元本額	223,606,178円	期首元本額 222,205,612円
期中追加設定元本額	1,593,981円	期中追加設定元本額 18,219,123円
期中一部解約元本額	2,994,547円	期中一部解約元本額 5,972,880円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2022年 4月23日 至 2022年10月24日	当期 自 2022年10月25日 至 2023年 4月24日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	13,160,825	65,538,931
親投資信託受益証券	1	0
合計	13,160,824	65,538,931

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2023年4月24日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2023年4月24日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - メキシコペソコース	27,170	492,700,780	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.7%	27,170	492,700,780 100.0%	
	合計			492,700,780	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	9,809	10,002	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	9,809	10,002 0.0%	
	合計			10,002	

合計		492,710,782
----	--	-------------

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）年2回決算型】

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	第18期 (2022年10月24日現在)	第19期 (2023年 4月24日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	8,641,161	7,507,205
投資信託受益証券	413,198,820	434,835,186
親投資信託受益証券	10,003	10,002
流動資産合計	421,849,984	442,352,393
資産合計	421,849,984	442,352,393
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	169,248	160,845
未払解約金	767,329	-
未払受託者報酬	66,965	68,451
未払委託者報酬	1,897,467	1,939,312
未払利息	9	2
その他未払費用	6,640	6,779
流動負債合計	2,907,658	2,175,389
負債合計	2,907,658	2,175,389
純資産の部		
元本等		
元本	169,248,146	160,845,487
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	249,694,180	279,331,517
（分配準備積立金）	239,597,123	268,906,895
元本等合計	418,942,326	440,177,004
純資産合計	418,942,326	440,177,004
負債純資産合計	421,849,984	442,352,393

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第18期		第19期	
	自	2022年 4月23日 至 2022年10月24日	自	2022年10月25日 至 2023年 4月24日
営業収益				
受取配当金		7,876,950		7,407,150
受取利息		-		1
有価証券売買等損益		54,011,808		37,256,108
営業収益合計		61,888,758		44,663,259
営業費用				
支払利息		640		822
受託者報酬		66,965		68,451
委託者報酬		1,897,467		1,939,312
その他費用		6,640		6,779
営業費用合計		1,971,712		2,015,364
営業利益又は営業損失()		59,917,046		42,647,895
経常利益又は経常損失()		59,917,046		42,647,895
当期純利益又は当期純損失()		59,917,046		42,647,895
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		1,692,084		515,298
期首剰余金又は期首欠損金()		207,303,222		249,694,180
剰余金増加額又は欠損金減少額		480,904		895,371
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		480,904		895,371
剰余金減少額又は欠損金増加額		16,145,660		13,229,786
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		16,145,660		13,229,786
分配金		169,248		160,845
期末剰余金又は期末欠損金()		249,694,180		279,331,517

（ 3 ）【注記表】

（ 重要な会計方針に係る事項に関する注記 ）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2022年10月25日から2023年 4月24日までとなっております。

（ 重要な会計上の見積りに関する注記 ）

該当事項はありません。

（ 貸借対照表に関する注記 ）

第18期 2022年10月24日現在	第19期 2023年 4月24日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 169,248,146口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 160,845,487口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.4753円 (10,000口当たり純資産額) (24,753円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.7366円 (10,000口当たり純資産額) (27,366円)

（ 損益及び剰余金計算書に関する注記 ）

第18期 自 2022年 4月23日 至 2022年10月24日	第19期 自 2022年10月25日 至 2023年 4月24日																								
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>7,284,962円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>50,940,000円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>59,668,777円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	7,284,962円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	50,940,000円	収益調整金額	C	59,668,777円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>6,885,132円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>35,247,465円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>57,544,477円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	6,885,132円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	35,247,465円	収益調整金額	C	57,544,477円
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	7,284,962円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	50,940,000円																							
収益調整金額	C	59,668,777円																							
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	6,885,132円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	35,247,465円																							
収益調整金額	C	57,544,477円																							

分配準備積立金額	D	181,541,409円	分配準備積立金額	D	226,935,143円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	299,435,148円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	326,612,217円
当ファンドの期末残存口数	F	169,248,146口	当ファンドの期末残存口数	F	160,845,487口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	17,692円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	20,305円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	169,248円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	160,845円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第18期 自 2022年 4月23日 至 2022年10月24日	第19期 自 2022年10月25日 至 2023年 4月24日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

第18期 2022年10月24日現在	第19期 2023年 4月24日現在
-----------------------	-----------------------

<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>同左</p>
---	---

（関連当事者との取引に関する注記）

第18期 自 2022年 4月23日 至 2022年10月24日	第19期 自 2022年10月25日 至 2023年 4月24日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第18期 自 2022年 4月23日 至 2022年10月24日	第19期 自 2022年10月25日 至 2023年 4月24日
期首元本額 183,250,139円	期首元本額 169,248,146円
期中追加設定元本額 343,178円	期中追加設定元本額 607,499円
期中一部解約元本額 14,345,171円	期中一部解約元本額 9,010,158円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第18期 自 2022年 4月23日 至 2022年10月24日	第19期 自 2022年10月25日 至 2023年 4月24日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	52,735,915	36,934,614
親投資信託受益証券	1	1
合計	52,735,914	36,934,613

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2023年4月24日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2023年4月24日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - メキシコペソコース	23,979	434,835,186	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 98.8%	23,979	434,835,186 100.0%	
	合計			434,835,186	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	9,809	10,002	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 0.0%	9,809	10,002 0.0%	
	合計			10,002	
合計				434,845,188	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

「野村日本ブランド株投資(通貨選択型)」の各ファンドは「野村マネー マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。
なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

野村マネー マザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

(2023年 4月24日現在)

資産の部

(2023年 4月24日現在)

流動資産	
コール・ローン	2,998,385,437
地方債証券	100,003,293
特殊債券	963,046,089
社債券	100,018,102
未収利息	984,931
前払費用	288,417
流動資産合計	4,162,726,269
資産合計	
4,162,726,269	
負債の部	
流動負債	
未払解約金	97,549,000
未払利息	1,180
流動負債合計	97,550,180
負債合計	
97,550,180	
純資産の部	
元本等	
元本	3,986,505,854
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	78,670,235
元本等合計	4,065,176,089
純資産合計	4,065,176,089
負債純資産合計	4,162,726,269

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	地方債証券、特殊債券、社債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

2023年 4月24日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0197円
(10,000口当たり純資産額)	(10,197円)

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

自 2022年10月25日

至 2023年 4月24日

1. 金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。

当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。

これらは、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。

3. 金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。

市場リスクの管理

市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。

信用リスクの管理

信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。

流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2023年 4月24日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ

ん。

2. 時価の算定方法

地方債証券、特殊債券、社債券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2023年 4月24日現在

期首	2022年10月25日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	7,578,001,809円
同期中における追加設定元本額	1,290,673,155円
同期中における一部解約元本額	4,882,169,110円
期末元本額	3,986,505,854円
期末元本額の内訳*	
野村世界業種別投資シリーズ（マネープール・ファンド）	285,450,047円
ノムラ・アジア・シリーズ（マネープール・ファンド）	80,490,162円
ネクストコア	2,282,012円
野村世界高金利通貨投信	34,318,227円

野村新世界高金利通貨投信	982,608円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド(欧州通貨コース)	982,609円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド(円コース)	982,609円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド(豪ドルコース)	982,609円
野村米国ハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)毎月分配型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信(ユーロコース)毎月分配型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)年2回決算型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信(ユーロコース)年2回決算型	9,826円
野村米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)年2回決算型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)年2回決算型	98,260円
野村米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)年2回決算型	98,261円
野村日本ブランド株投資(円コース)毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資(豪ドルコース)毎月分配型	982,608円
野村日本ブランド株投資(ブラジルリアルコース)毎月分配型	982,608円
野村日本ブランド株投資(南アフリカランドコース)毎月分配型	98,261円
野村日本ブランド株投資(トルコリラコース)毎月分配型	982,607円
野村日本ブランド株投資(円コース)年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資(豪ドルコース)年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資(ブラジルリアルコース)年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資(南アフリカランドコース)年2回決算型	98,260円
野村日本ブランド株投資(トルコリラコース)年2回決算型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型	98,261円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)年2回決算型	98,260円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)年2回決算型	98,261円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)年2回決算型	98,260円
野村新エマージング債券投信(円コース)毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信(米ドルコース)毎月分配型	98,261円
野村新エマージング債券投信(豪ドルコース)毎月分配型	982,607円
野村新エマージング債券投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信(南アフリカランドコース)毎月分配型	98,261円
野村新エマージング債券投信(中国元コース)毎月分配型	982,607円
野村新エマージング債券投信(インドネシアルピアコース)毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信(円コース)年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信(米ドルコース)年2回決算型	98,261円
野村新エマージング債券投信(豪ドルコース)年2回決算型	98,260円

野村新エマージング債券投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信(南アフリカランドコース)年2回決算型	9,826円
野村新エマージング債券投信(中国元コース)年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信(インドネシアルピアコース)年2回決算型	98,261円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(資源国通貨コース)毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(アジア通貨コース)毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(資源国通貨コース)年2回決算型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(アジア通貨コース)年2回決算型	984,834円
野村アジアC B投信(毎月分配型)	982,608円
野村グローバルC B投信(円コース)毎月分配型	984,543円
野村グローバルC B投信(資源国通貨コース)毎月分配型	984,543円
野村グローバルC B投信(アジア通貨コース)毎月分配型	984,543円
野村グローバルC B投信(円コース)年2回決算型	984,543円
野村グローバルC B投信(資源国通貨コース)年2回決算型	984,543円
野村グローバルC B投信(アジア通貨コース)年2回決算型	984,543円
ノムラ新興国債券ファンズ(野村SMA向け)	10,000円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(円コース)毎月分配型	984,252円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(米ドルコース)毎月分配型	98,261円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース)毎月分配型	984,252円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型	984,252円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(円コース)年2回決算型	984,252円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(米ドルコース)年2回決算型	98,261円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース)年2回決算型	984,252円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型	984,252円
野村日本ブランド株投資(資源国通貨コース)毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資(アジア通貨コース)毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資(資源国通貨コース)年2回決算型	982,609円
野村日本ブランド株投資(アジア通貨コース)年2回決算型	982,609円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(円コース)毎月分配型	982,607円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(資源国通貨コース)毎月分配型	982,607円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(アジア通貨コース)毎月分配型	982,608円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(円コース)年2回決算型	98,261円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(資源国通貨コース)年2回決算型	98,261円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(アジア通貨コース)年2回決算型	98,261円
野村米国ブランド株投資(円コース)毎月分配型	98,261円
野村米国ブランド株投資(資源国通貨コース)毎月分配型	983,768円
野村米国ブランド株投資(アジア通貨コース)毎月分配型	983,768円
野村米国ブランド株投資(円コース)年2回決算型	983,768円
野村米国ブランド株投資(資源国通貨コース)年2回決算型	983,768円
野村米国ブランド株投資(アジア通貨コース)年2回決算型	983,768円
ノムラ・グローバルトレンド(円コース)毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド(資源国通貨コース)毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド(アジア通貨コース)毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド(円コース)年2回決算型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド(資源国通貨コース)年2回決算型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド(アジア通貨コース)年2回決算型	983,672円

野村テンプレトン・トータル・リターン Aコース	983,381円
野村テンプレトン・トータル・リターン Bコース	98,261円
野村テンプレトン・トータル・リターン Cコース	983,381円
野村テンプレトン・トータル・リターン Dコース	983,381円
野村米国ハイ・イールド債券投信(通貨セレクトコース)毎月分配型	982,609円
野村米国ハイ・イールド債券投信(通貨セレクトコース)年2回決算型	98,262円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(通貨セレクトコース)毎月分配型	982,609円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(通貨セレクトコース)年2回決算型	98,261円
野村グローバル高配当株プレミアム(円コース)毎月分配型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム(通貨セレクトコース)毎月分配型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム(円コース)年2回決算型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム(通貨セレクトコース)年2回決算型	983,091円
野村アジアハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信(通貨セレクトコース)毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信(アジア通貨セレクトコース)毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信(通貨セレクトコース)年2回決算型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信(アジア通貨セレクトコース)年2回決算型	982,898円
野村豪ドル債オープン・プレミアム毎月分配型	982,801円
野村豪ドル債オープン・プレミアム年2回決算型	491,401円
野村グローバルREITプレミアム(円コース)毎月分配型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム(通貨セレクトコース)毎月分配型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム(円コース)年2回決算型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム(通貨セレクトコース)年2回決算型	982,608円
野村日本高配当株プレミアム(円コース)毎月分配型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム(通貨セレクトコース)毎月分配型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム(円コース)年2回決算型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム(通貨セレクトコース)年2回決算型	982,415円
野村高配当インフラ関連株プレミアム(円コース)毎月分配型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム(通貨セレクトコース)毎月分配型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム(円コース)年2回決算型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム(通貨セレクトコース)年2回決算型	982,029円
野村カルミニャック・ファンド Aコース	981,547円
野村カルミニャック・ファンド Bコース	981,547円
野村通貨選択日本株投信(米ドルコース)毎月分配型	981,451円
野村通貨選択日本株投信(ユーロコース)毎月分配型	966円
野村通貨選択日本株投信(豪ドルコース)毎月分配型	177,539円
野村通貨選択日本株投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型	398,357円
野村通貨選択日本株投信(トルコリラコース)毎月分配型	123,377円
野村通貨選択日本株投信(メキシコペソコース)毎月分配型	626,503円
野村通貨選択日本株投信(中国元コース)毎月分配型	23,859円
野村通貨選択日本株投信(インドネシアルピアコース)毎月分配型	27,600円
野村通貨選択日本株投信(インドルピーコース)毎月分配型	149,947円
野村通貨選択日本株投信(米ドルコース)年2回決算型	981,451円
野村通貨選択日本株投信(ユーロコース)年2回決算型	3,114円
野村通貨選択日本株投信(豪ドルコース)年2回決算型	132,547円
野村通貨選択日本株投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型	100,946円
野村通貨選択日本株投信(トルコリラコース)年2回決算型	18,851円

野村通貨選択日本株投信(メキシコペソコース)年2回決算型	373,897円
野村通貨選択日本株投信(中国元コース)年2回決算型	13,042円
野村通貨選択日本株投信(インドネシアルピアコース)年2回決算型	14,308円
野村通貨選択日本株投信(インドルピーコース)年2回決算型	63,772円
野村エマージング債券プレミアム毎月分配型	981,451円
野村エマージング債券プレミアム年2回決算型	981,451円
ノムラ THE USA Aコース	981,258円
ノムラ THE USA Bコース	981,258円
野村日本ブランド株投資(米ドルコース)毎月分配型	9,809円
野村日本ブランド株投資(メキシコペソコース)毎月分配型	9,809円
野村日本ブランド株投資(米ドルコース)年2回決算型	9,809円
野村日本ブランド株投資(メキシコペソコース)年2回決算型	9,809円
野村アジアハイ・イールド債券投信(米ドルコース)毎月分配型	9,808円
野村アジアハイ・イールド債券投信(米ドルコース)年2回決算型	9,808円
野村米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)毎月分配型	9,808円
野村米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)年2回決算型	9,808円
野村米国ブランド株投資(米ドルコース)毎月分配型	9,807円
野村米国ブランド株投資(米ドルコース)年2回決算型	9,807円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(米ドルコース)毎月分配型	9,807円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(米ドルコース)年2回決算型	9,807円
野村グローバルボンド投信 Aコース	98,049円
野村グローバルボンド投信 Bコース	980,489円
野村グローバルボンド投信 Cコース	98,049円
野村グローバルボンド投信 Dコース	980,489円
野村グローバルボンド投信 Eコース	98,049円
野村グローバルボンド投信 Fコース	980,489円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)毎月分配型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)毎月分配型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)年2回決算型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)年2回決算型	9,805円
野村高配当インフラ関連株ファンド(円コース)毎月分配型	9,803円
野村高配当インフラ関連株ファンド(米ドルコース)毎月分配型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド(通貨セレクトコース)毎月分配型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド(円コース)年2回決算型	9,803円
野村高配当インフラ関連株ファンド(米ドルコース)年2回決算型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド(通貨セレクトコース)年2回決算型	9,803円
ノムラ新興国債券ファンズ(野村SMA・EW向け)	9,801円
野村ブルーベイ・トータルリターンファンド(野村SMA・EW向け)	9,801円
グローバル・ストック Aコース	97,953円
グローバル・ストック Bコース	979,528円
グローバル・ストック Cコース	97,953円
グローバル・ストック Dコース	979,528円
野村グローバル・クオリティ・グロース Aコース(野村SMA・EW向け)	9,794円
野村グローバル・クオリティ・グロース Bコース(野村SMA・EW向け)	9,794円
野村MFSグローバル・リサーチ・フォーカス株式 Aコース(野村SMA・EW向け)	9,794円
野村MFSグローバル・リサーチ・フォーカス株式 Bコース(野村SMA・EW向け)	9,794円

野村ファンドラップ債券プレミア	9,795円
野村ファンドラップオルタナティブプレミア	9,795円
野村PIMCO米国投資適格債券戦略ファンド（為替ヘッジあり）毎月分配型	9,797円
野村PIMCO米国投資適格債券戦略ファンド（為替ヘッジあり）年2回決算型	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Aコース	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Bコース	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Cコース	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Dコース	9,797円
（年3%目標払出）のむらップ・ファンド（普通型）	98,001円
（年6%目標払出）のむらップ・ファンド（普通型）	98,001円
野村ブラックロック循環経済関連株投信 Aコース	98,011円
野村ブラックロック循環経済関連株投信 Bコース	98,011円
野村環境リーダーズ戦略ファンド Aコース	98,020円
野村環境リーダーズ戦略ファンド Bコース	98,020円
マイライフ・エール（資産成長型）	98,049円
マイライフ・エール（年2%目標払出型）	98,049円
マイライフ・エール（年6%目標払出型）	98,049円
野村PIMCO・トレンド戦略ファンド Aコース	98,059円
野村PIMCO・トレンド戦略ファンド Bコース	98,059円
ノムラスマートプレミアムファンドハイブリッド30（非課税適格機関投資家専用）	1,248,281,712円
ノムラスマートプレミアムファンドハイブリッド50（適格機関投資家転売制限付）	158,756,834円
野村日経225ターゲット（公社債運用移行型）Kプライス（適格機関投資家専用）	1,486,454,639円
野村アンジェロ・ゴードンBDCファンド（為替ヘッジあり）2210（適格機関投資家転売制限付）	478,525,202円
野村DC運用戦略ファンド	85,180,134円
野村DCテンプレトン・トータル・リターン Aコース	9,818円
野村DCテンプレトン・トータル・リターン Bコース	9,818円
野村DC運用戦略ファンド（マイルド）	7,492,405円

* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2023年4月24日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2023年4月24日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
地方債証券	日本円	北海道 公募平成25年度第1回	100,000,000	100,003,293	
		小計	100,000,000	100,003,293	
			組入時価比率：2.5%		8.6%
	合計			100,003,293	

特殊債券	日本円	日本政策投資銀行社債 財投機関債 第9 1回	100,000,000	100,010,178		
		日本高速道路保有・債務返済機構債 券 政府保証債第1 9 5回	292,000,000	292,737,080		
		政保 地方公共団体金融機構債券 第4 8回	370,000,000	370,152,053		
		預金保険機構債券 政府保証第2 2 1回	100,000,000	100,016,918		
		住宅金融支援機構債券 財投機関債 第1 3 6回	100,000,000	100,129,860		
	小計	銘柄数：5 組入時価比率：23.7%	962,000,000	963,046,089	82.8%	
合計			963,046,089			
社債券	日本円	三井住友ファイナンス&リース 第 1 8回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,018,102		
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：2.5%	100,000,000	100,018,102	8.6%	
	合計			100,018,102		
合計				1,163,067,484		

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

野村日本ブランド株投資（円コース）毎月分配型

2023年5月31日現在

資産総額	3,853,192,647円
負債総額	4,065,977円
純資産総額（ - ）	3,849,126,670円
発行済口数	1,385,480,697口
1口当たり純資産額（ / ）	2.7782円

野村日本ブランド株投資（円コース）年2回決算型

2023年5月31日現在

資産総額	4,744,858,786円
負債総額	22,101,165円
純資産総額（ - ）	4,722,757,621円
発行済口数	1,508,878,460口
1口当たり純資産額（ / ）	3.1300円

野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）毎月分配型

2023年5月31日現在

資産総額	13,259,054,560円
負債総額	3,997,399円
純資産総額（ - ）	13,255,057,161円
発行済口数	6,989,849,017口
1口当たり純資産額（ / ）	1.8963円

野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）年2回決算型

2023年5月31日現在

資産総額	3,438,181,366円
負債総額	14,514,727円
純資産総額（ - ）	3,423,666,639円
発行済口数	748,292,148口
1口当たり純資産額（ / ）	4.5753円

野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）毎月分配型

2023年5月31日現在

資産総額	32,968,826,701円
負債総額	89,733,110円
純資産総額（ - ）	32,879,093,591円
発行済口数	32,785,379,419口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0029円

野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）年2回決算型

2023年5月31日現在

資産総額	3,685,396,489円
負債総額	6,778,892円
純資産総額（ - ）	3,678,617,597円
発行済口数	817,119,344口
1口当たり純資産額（ / ）	4.5019円

野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）毎月分配型

2023年5月31日現在

資産総額	104,321,781円
負債総額	25,130円
純資産総額（ - ）	104,296,651円
発行済口数	65,606,081口
1口当たり純資産額（ / ）	1.5897円

野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）年2回決算型

2023年5月31日現在

資産総額	12,207,001円
負債総額	11,820円
純資産総額（ - ）	12,195,181円
発行済口数	3,314,026口
1口当たり純資産額（ / ）	3.6799円

野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）毎月分配型

2023年5月31日現在

資産総額	2,663,621,247円
負債総額	8,026,007円
純資産総額（ - ）	2,655,595,240円
発行済口数	4,316,501,368口
1口当たり純資産額（ / ）	0.6152円

野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）年2回決算型

2023年5月31日現在

資産総額	896,901,147円
負債総額	2,667,166円
純資産総額（ - ）	894,233,981円
発行済口数	457,525,341口
1口当たり純資産額（ / ）	1.9545円

野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型

2023年5月31日現在

資産総額	2,381,688,752円
負債総額	568,774円
純資産総額（ - ）	2,381,119,978円
発行済口数	1,614,041,688口
1口当たり純資産額（ / ）	1.4753円

野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）年2回決算型

2023年5月31日現在

資産総額	2,592,784,062円
負債総額	2,436,273円
純資産総額（ - ）	2,590,347,789円
発行済口数	815,556,409口
1口当たり純資産額（ / ）	3.1762円

野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型

2023年5月31日現在

資産総額	1,612,899,431円
------	----------------

負債総額	383,461円
純資産総額（ - ）	1,612,515,970円
発行済口数	531,438,813口
1口当たり純資産額（ / ）	3.0342円

野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）年2回決算型

2023年5月31日現在

資産総額	784,285,167円
負債総額	732,416円
純資産総額（ - ）	783,552,751円
発行済口数	153,224,963口
1口当たり純資産額（ / ）	5.1137円

野村日本ブランド株投資（米ドルコース）毎月分配型

2023年5月31日現在

資産総額	14,760,345,100円
負債総額	37,629,100円
純資産総額（ - ）	14,722,716,000円
発行済口数	5,513,815,928口
1口当たり純資産額（ / ）	2.6702円

野村日本ブランド株投資（米ドルコース）年2回決算型

2023年5月31日現在

資産総額	15,356,142,946円
負債総額	22,503,567円
純資産総額（ - ）	15,333,639,379円
発行済口数	5,377,139,207口
1口当たり純資産額（ / ）	2.8516円

野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）毎月分配型

2023年5月31日現在

資産総額	513,541,652円
負債総額	119,775円
純資産総額（ - ）	513,421,877円
発行済口数	209,455,086口

1口当たり純資産額（ / ）	2.4512円
----------------	---------

野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）年2回決算型

2023年5月31日現在

資産総額	497,701,036円
負債総額	3,693,947円
純資産総額（ - ）	494,007,089円
発行済口数	156,584,022口
1口当たり純資産額（ / ）	3.1549円

（参考）野村マネー マザーファンド

2023年5月31日現在

資産総額	4,137,490,595円
負債総額	7,252円
純資産総額（ - ）	4,137,483,343円
発行済口数	4,057,606,175口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0197円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 受益証券の名義書換えの事務等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとしま

す。

上記の振替について、委託者は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(4) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

(5) 受益権の再分割

委託者は、受託者と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1)資本金の額

2023年6月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2)会社の機構

(a)会社の意思決定機構

当社は監査等委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表取締役および監査等委員会を設けております。各機関の権限は以下のとおりです。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また代表取締役等を選任し、取締役の職務の執行を監督します。

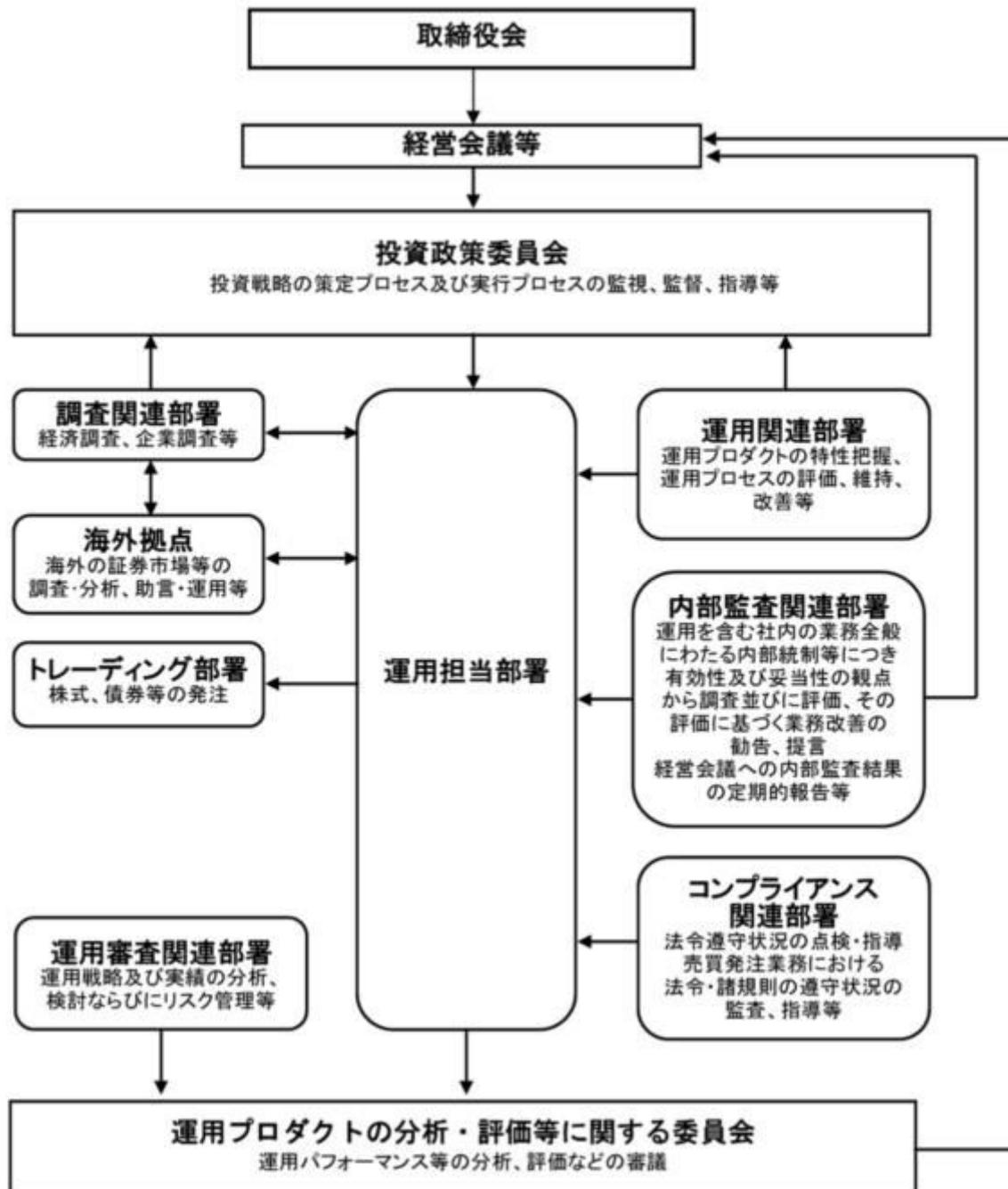
代表取締役・業務執行取締役

代表取締役を含む各業務執行取締役は、当社の業務の執行を行います。代表取締役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表取締役を含む業務執行取締役で構成される経営会議が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役員が含まれます。

監査等委員会

監査等委員である取締役3名以上（但し、過半数は社外取締役）で構成され、取締役の職務執行の適法性および妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容や監査等委員である取締役以外の取締役の選任・解任・辞任および報酬等についての監査等委員会としての意見を決定します。

(b)投資信託の運用体制



2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2023年5月31日現在次の通りです（ただし、親投資信託を除きます。）。

種類	本数	純資産総額(百万円)
----	----	------------

追加型株式投資信託	998	42,317,159
単位型株式投資信託	191	818,734
追加型公社債投資信託	14	6,467,645
単位型公社債投資信託	475	1,049,011
合計	1,678	50,652,550

3【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
2. 財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金		2,006	1,865
金銭の信託		35,894	42,108
有価証券		29,300	21,900
前払金		11	11
前払費用		454	775
未収入金		694	1,775
未収委託者報酬		27,176	26,116
未収運用受託報酬		4,002	3,780
短期貸付金		1,835	1,001
未収還付法人税等		-	2,083
その他		57	84
貸倒引当金		15	15
流動資産計		101,417	101,486
固定資産			
有形固定資産			
建物	2	1,219	906
器具備品	2	525	428
無形固定資産			
ソフトウェア		5,209	5,562
その他		0	0

投資その他の資産			16,067		16,336
投資有価証券		2,201		1,793	
関係会社株式		9,214		10,025	
長期差入保証金		443		520	
長期前払費用		13		10	
前払年金費用		1,297		1,553	
繰延税金資産		2,784		2,340	
その他		112		92	
固定資産計			23,023		23,235
資産合計			124,440		124,722

区分	注記 番号	前事業年度 (2022年3月31日)		当事業年度 (2023年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			120		124
未払金			17,615		17,879
未払収益分配金		0		0	
未払償還金		17		57	
未払手数料		8,357		8,409	
関係会社未払金		8,149		8,911	
その他未払金		1,089		500	
未払費用	1		9,512		9,682
未払法人税等			1,319		1,024
前受収益			22		22
賞与引当金			4,416		3,635
その他			121		46
流動負債計			33,127		32,414
固定負債					
退職給付引当金			3,194		2,940
時効後支払損引当金			588		595
資産除去債務			1,123		1,123
固定負債計			4,905		4,659
負債合計			38,033		37,074
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			13,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			55,322		56,509
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		54,637		55,823	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		30,030		31,217	
評価・換算差額等			174		229
その他有価証券評価差額金			174		229
純資産合計			86,407		87,648
負債・純資産合計			124,440		124,722

(2) 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			115,733		113,491
運用受託報酬			17,671		18,198
その他営業収益			530		331
営業収益計			133,935		132,021
営業費用					
支払手数料			39,087		38,684
広告宣伝費			804		1,187
公告費			0		0
調査費			26,650		29,050
調査費		4,867		6,045	
委託調査費		21,783		23,004	
委託計算費			1,384		1,363
営業雑経費			3,094		3,302
通信費		72		89	
印刷費		918		903	
協会費		79		83	
諸経費		2,023		2,225	
営業費用計			71,021		73,587
一般管理費					
給料			12,033		11,316
役員報酬		229		226	
給料・手当		7,375		7,752	
賞与		4,427		3,337	
交際費			47		78
寄付金			73		115
旅費交通費			65		283
租税公課			1,049		963
不動産賃借料			1,432		1,232
退職給付費用			1,212		829
固定資産減価償却費			2,525		2,409
諸経費			11,116		12,439
一般管理費計			29,556		29,669
営業利益			33,357		28,763

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					

受取配当金	1	3,530		7,645	
受取利息		10		45	
為替差益		-		49	
その他		1,268		637	
営業外収益計			4,809		8,377
営業外費用					
金銭の信託運用損		1,387		1,736	
時効後支払損引当金繰入額		12		10	
為替差損		23		-	
その他		266		8	
営業外費用計			1,689		1,755
経常利益			36,477		35,385
特別利益					
投資有価証券等売却益		26		10	
株式報酬受入益		53		46	
固定資産売却益		9		-	
資産除去債務履行差額		141		-	
特別利益計			230		57
特別損失					
投資有価証券等売却損		0		16	
関係会社株式評価損		727		-	
固定資産除却損	2	374		52	
資産除去債務履行差額		0		-	
事務所移転費用		54		-	
特別損失計			1,158		69
税引前当期純利益			35,549		35,374
法人税、住民税及び事業税			10,474		8,890
法人税等調整額			171		419
当期純利益			24,904		26,064

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,395	56,686	87,596
当期変動額									
剰余金の配当							26,268	26,268	26,268
当期純利益							24,904	24,904	24,904

株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,364	1,364	1,364
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,030	55,322	86,232

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	57	57	87,654
当期変動額			
剰余金の配当			26,268
当期純利益			24,904
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116	116	116
当期変動額合計	116	116	1,247
当期末残高	174	174	86,407

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,030	55,322	86,232
当期変動額									
剰余金の配当							24,877	24,877	24,877
当期純利益							26,064	26,064	26,064
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,186	1,186	1,186
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,217	56,509	87,419

(単位：百万円)

	評価・換算差額等
--	----------

	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	純資産合計
当期首残高	174	174	86,407
当期変動額			
剰余金の配当			24,877
当期純利益			26,064
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	54	54	54
当期変動額合計	54	54	1,240
当期末残高	229	229	87,648

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 市場価格のない ... 時価法 株式等以外のもの (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 市場価格のない ... 移動平均法による原価法 株式等</p>						
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法						
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法						
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。						
5. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>6～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> </p> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	6年	附属設備	6～15年	器具備品	4～15年
建物	6年						
附属設備	6～15年						
器具備品	4～15年						
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。</p>						

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。

退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。

(4) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

7. 収益及び費用の計上基準

当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。

委託者報酬

委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

運用受託報酬

運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき契約期間の純資産総額等に対する一定割合として認識され、確定した報酬を顧問口座によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。

成功報酬

成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。

[会計上の見積りに関する注記]

該当事項はありません。

[会計方針の変更]

（時価の算定に関する会計基準の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

これにより、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。

なお、「金融商品関係」注記の金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項における投資信託に関する注記事項においては、時価算定会計基準適用指針第27 - 3項に従って、前事業年度に係るものについては記載していません。

[未適用の会計基準等]

該当事項はありません。

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (2022年3月31日)	当事業年度末 (2023年3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。
未払費用 1,223百万円	未払費用 1,350百万円
2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額
建物 589百万円	建物 901百万円
器具備品 618	器具備品 657
合計 1,207	合計 1,559

損益計算書関係

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。
受取配当金 3,525百万円	受取配当金 7,634百万円
2. 固定資産除却損	2. 固定資産除却損
建物 346百万円	建物 0百万円
器具備品 28	器具備品 0
ソフトウェア -	ソフトウェア 52
合計 374	合計 52

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2021年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	26,268百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5,100円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2022年5月18日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,877百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,830円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月30日

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2022年5月18日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,877百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,830円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2023年5月23日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	55,782百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	10,830円
基準日	2023年3月31日

効力発生日

2023年6月30日

金融商品関係

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)金銭の信託	35,894	35,894	-
資産計	35,894	35,894	-
(2)その他(デリバティブ取引)	121	121	-
負債計	121	121	-

(注1) 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、有価証券、短期貸付金、未払金、未払費用、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	前事業年度(百万円)
市場価格のない株式等()1.2	9,529
組合出資金等	1,886
合計	11,415

()1 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

2 非上場株式等について、前事業年度において727百万円減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	2,006	-	-	-
金銭の信託	35,894	-	-	-
未収委託者報酬	27,176	-	-	-
未収運用受託報酬	4,002	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	29,300	-	-	-
短期貸付金	1,835			
合計	100,215	-	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

区分	貸借対照表計上額 (単位：百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託(運用目的・その他) ()	-	1,736	-	1,736
資産計	-	1,736	-	1,736
デリバティブ取引(通貨関連)	-	121	-	121
負債計	-	121	-	121

（ ）時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、投資信託を主要な構成物とする金銭の信託34,157百万円は表中に含まれておりません。

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されています。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しており、レベル2の時価に分類しております。

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約

に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 金銭の信託	42,108	42,108	-
資産計	42,108	42,108	-
(2) その他（デリバティブ取引）	46	46	-
負債計	46	46	-

(注1) 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、有価証券、短期貸付金、未払金、未払費用、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	当事業年度（百万円）
市場価格のない株式等（ ）	10,261
組合出資金等	1,557
合計	11,819

() 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,865	-	-	-
金銭の信託	42,108	-	-	-
未収委託者報酬	26,116	-	-	-
未収運用受託報酬	3,780	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	21,900	-	-	-
短期貸付金	1,001			
合計	96,772	-	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

区分	貸借対照表計上額（単位：百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他）	-	42,108	-	42,108
資産計	-	42,108	-	42,108
デリバティブ取引（通貨関連）	-	46	-	46
負債計	-	46	-	46

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。構成物のレベルに基づき、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しており、レベル2の時価に分類しております。

有価証券関係

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1．売買目的有価証券(2022年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2022年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2022年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (百万円)
子会社株式	9,107
関連会社株式	106

4．その他有価証券(2022年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)

貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	29,300	29,300	-
小計	29,300	29,300	-
合計	29,300	29,300	-

市場価格のない株式等（貸借対照表計上額315百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額1,886百万円）は、記載しておりません。

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1．売買目的有価証券(2023年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2023年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2023年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	9,919
関連会社株式	106

4．その他有価証券(2023年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	21,900	21,900	-
小計	21,900	21,900	-
合計	21,900	21,900	-

市場価格のない株式等（貸借対照表計上額235百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額1,557百

万円)は、記載しておりません。

5. 事業年度中に売却したその他有価証券（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	66	-	16
合計	66	-	16

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,714	-	121	121

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	952	-	46	46

退職給付関係

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。	
2. 確定給付制度	
(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付債務の期首残高	23,270 百万円
勤務費用	961
利息費用	176
数理計算上の差異の発生額	1,521
退職給付の支払額	904
その他	14
退職給付債務の期末残高	21,967

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	19,349 百万円
期待運用収益	454
数理計算上の差異の発生額	258
事業主からの拠出額	814
退職給付の支払額	672
年金資産の期末残高	19,687

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	18,807 百万円
年金資産	19,687
	879
非積立型制度の退職給付債務	3,159
未積立退職給付債務	2,279
未認識数理計算上の差異	489
未認識過去勤務費用	106
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,896
退職給付引当金	3,194
前払年金費用	1,297
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,896

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	961 百万円
利息費用	176
期待運用収益	454
数理計算上の差異の費用処理額	322
過去勤務費用の費用処理額	45
確定給付制度に係る退職給付費用	959

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	51%
株式	32%
生保一般勘定	10%
生保特別勘定	6%
その他	1%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企业年金制度の割引率	0.9%
退職一時金制度の割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.35%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、197百万円でした。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	21,967 百万円
勤務費用	853
利息費用	188
数理計算上の差異の発生額	1,476
退職給付の支払額	1,133
その他	83
退職給付債務の期末残高	20,314

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	19,687 百万円
期待運用収益	462
数理計算上の差異の発生額	716
事業主からの拠出額	819
退職給付の支払額	874
年金資産の期末残高	19,378

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	17,386 百万円
年金資産	19,378
	1,991
非積立型制度の退職給付債務	2,927
未積立退職給付債務	935
未認識数理計算上の差異	398
未認識過去勤務費用	53
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,387
退職給付引当金	2,940
前払年金費用	1,553
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,387

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	853 百万円
利息費用	188
期待運用収益	462
数理計算上の差異の費用処理額	127
過去勤務費用の費用処理額	52
確定給付制度に係る退職給付費用	653

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	34%
株式	27%
生保一般勘定	11%
生保特別勘定	7%
その他	21%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項	
当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎	
確定給付型企業年金制度の割引率	1.4%
退職一時金制度の割引率	1.1%
長期期待運用収益率	2.35%
3. 確定拠出制度	
当社の確定拠出制度への要拠出額は、202百万円でした。	

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度末 (2022年3月31日)		当事業年度末 (2023年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
賞与引当金	1,381	賞与引当金	1,138
退職給付引当金	990	退職給付引当金	911
関係会社株式評価減	1,010	関係会社株式評価減	1,010
未払事業税	285	未払事業税	227
投資有価証券評価減	110	投資有価証券評価減	11
減価償却超過額	272	減価償却超過額	331
時効後支払損引当金	182	時効後支払損引当金	184
関係会社株式売却損	505	関係会社株式売却損	505
ゴルフ会員権評価減	92	ゴルフ会員権評価減	78
資産除去債務	348	資産除去債務	348
未払社会保険料	114	未払社会保険料	85
その他	84	その他	44
繰延税金資産小計	5,376	繰延税金資産小計	4,878
評価性引当額	1,795	評価性引当額	1,696
繰延税金資産合計	3,581	繰延税金資産合計	3,181
繰延税金負債		繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	233	資産除去債務に対応する除去費用	171
関係会社株式評価益	81	関係会社株式評価益	84
その他有価証券評価差額金	78	その他有価証券評価差額金	102
前払年金費用	402	前払年金費用	481
繰延税金負債合計	796	繰延税金負債合計	840
繰延税金資産の純額	2,784	繰延税金資産の純額	2,340
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	31.0%	法定実効税率	31.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.4%
タックスヘイブン税制	1.8%	タックスヘイブン税制	2.1%
外国税額控除	0.5%	外国税額控除	0.6%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.4%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.7%
その他	0.1%	その他	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.3%

2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該不動産賃貸借契約期間とし、割引率は0.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

（単位：百万円）

	前事業年度		当事業年度	
	自 2021年4月 1日	至 2022年3月31日	自 2022年4月 1日	至 2023年3月31日
期首残高		1,371		1,123
有形固定資産の取得に伴う増加		48	-	
資産除去債務の履行による減少		296		-
期末残高		1,123		1,123

収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前事業年度（自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日）

区分	前事業年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
委託者報酬	115,670百万円
運用受託報酬	16,675百万円
成功報酬（注）	1,058百万円
その他営業収益	530百万円
合計	133,935百万円

（注）成功報酬は、損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

当事業年度（自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日）

区分	当事業年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
委託者報酬	113,491百万円
運用受託報酬	17,245百万円
成功報酬（注）	952百万円
その他営業収益	331百万円
合計	132,021百万円

（注）成功報酬は、損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

[重要な会計方針] 7. 収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

セグメント情報等

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域

ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

（３）主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 関連当事者との取引

（ア）親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

（イ）子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
子会社	ノムラ・エー ム・ファイ ナンス・イン ク	ケイマン	2,500 (米ドル)	資金管理	直接100%	資産の賃貸借	資金の貸付	3,427	短期貸付 金	1,835
							資金の返済	1,709		
							貸付金利息	9	未収利息	4

（ウ）兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社の 子会社	野村証券株式 会社	東京都 中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託 の募集の取扱 及び売上の取 扱ならびに投 資信託に係る 事務代行の委 託等 役員の兼任	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払（*1）	29,119	未払手 数料	6,013

（エ）役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

（１）親会社情報

野村ホールディングス㈱(東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、
ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
子会社	ノムラ・エー ム・ファイ ナンス・イン ク	ケイマン	2,500 (米ドル)	資金管理	直接100%	資産の賃貸借	資金の貸付	5,736	短期貸付 金	1,001
							資金の返済	6,489		
							貸付金利息	44	未収利息	11

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式 会社	東京都 中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託 の募集の取扱 及び売上の取 扱ならびに投 資信託に係る 事務代行の委 託等 役員の兼任	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払(*1)	27,180	未払手 数料	5,773

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱(東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、
ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

1 株当たり情報

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
1 株当たり純資産額	16,775円81銭	1 株当たり純資産額	17,016円74銭
1 株当たり当期純利益	4,835円10銭	1 株当たり当期純利益	5,060円34銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1 株当たり当期純利益の算定上の基礎		1 株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	24,904百万円	損益計算書上の当期純利益	26,064百万円
普通株式に係る当期純利益	24,904百万円	普通株式に係る当期純利益	26,064百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

4【利害関係人との取引制限】

委託者は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等(委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。)又は子法人等(委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託者の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記 に掲げるもののほか、委託者の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

(1)定款の変更

委託者の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2)訴訟事件その他の重要事項

委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託者

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

* 2023年5月末現在

(2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村証券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

* 2023年5月末現在

2【関係業務の概要】

(1) 受託者

ファンドの受託会社（受託者）として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行いません。

(2) 販売会社

ファンドの取扱販売会社として、募集の取扱いを行ない、信託契約の一部解約に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を行いません。

3【資本関係】

(2023年3月末現在の持株比率5.0%以上を記載します。)

(1) 受託者

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

第3【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が提出されております。

提出年月日	提出書類
2022年12月 2日	臨時報告書
2023年 1月20日	有価証券届出書
2023年 1月20日	有価証券報告書
2023年 3月 6日	臨時報告書

独立監査人の監査報告書

2023年6月9日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中EY新日本有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 湯原 尚
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 水 永 真太郎
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示の

ない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年7月7日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 河野明史
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村日本ブランド株投資（円コース）毎月分配型の2022年10月25日から2023年4月24日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村日本ブランド株投資（円コース）毎月分配型の2023年4月24日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年7月7日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 河野明史
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村日本ブランド株投資（円コース）年2回決算型の2022年10月25日から2023年4月24日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村日本ブランド株投資（円コース）年2回決算型の2023年4月24日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年7月7日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

河野明史

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）毎月分配型の2022年10月25日から2023年4月24日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）毎月分配型の2023年4月24日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年7月7日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 河野明史
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）年2回決算型の2022年10月25日から2023年4月24日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）年2回決算型の2023年4月24日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年7月7日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 河野明史
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）毎月分配型の2022年10月25日から2023年4月24日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）毎月分配型の2023年4月24日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年7月7日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 河野明史
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）年2回決算型の2022年10月25日から2023年4月24日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）年2回決算型の2023年4月24日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年7月7日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 河野明史
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）毎月分配型の2022年10月25日から2023年4月24日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）毎月分配型の2023年4月24日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年7月7日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 河野明史
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）年2回決算型の2022年10月25日から2023年4月24日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）年2回決算型の2023年4月24日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年7月7日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

河野明史

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）毎月分配型の2022年10月25日から2023年4月24日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）毎月分配型の2023年4月24日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年7月7日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 河野明史
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）年2回決算型の2022年10月25日から2023年4月24日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）年2回決算型の2023年4月24日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年7月7日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

河野 明 史

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型の2022年10月25日から2023年4月24日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型の2023年4月24日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年7月7日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 河野 明 史
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）年2回決算型の2022年10月25日から2023年4月24日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）年2回決算型の2023年4月24日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年7月7日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

河野 明 史

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型の2022年10月25日から2023年4月24日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型の2023年4月24日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年7月7日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 河野明史
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）年2回決算型の2022年10月25日から2023年4月24日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）年2回決算型の2023年4月24日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年7月7日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 河野明史
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村日本ブランド株投資（米ドルコース）毎月分配型の2022年10月25日から2023年4月24日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村日本ブランド株投資（米ドルコース）毎月分配型の2023年4月24日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年7月7日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

河野 明 史

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村日本ブランド株投資（米ドルコース）年2回決算型の2022年10月25日から2023年4月24日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村日本ブランド株投資（米ドルコース）年2回決算型の2023年4月24日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年7月7日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 河野明史
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）毎月分配型の2022年10月25日から2023年4月24日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）毎月分配型の2023年4月24日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年7月7日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 河野明史
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）年2回決算型の2022年10月25日から2023年4月24日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）年2回決算型の2023年4月24日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。